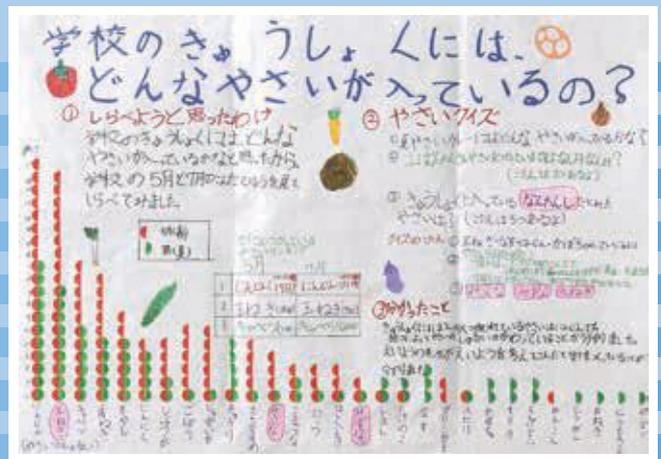
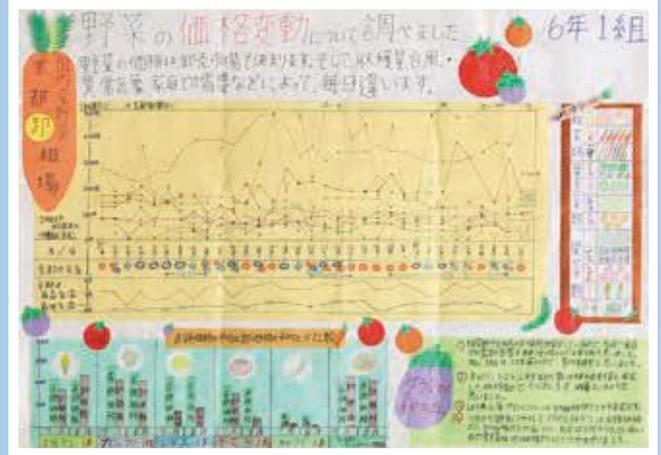


# 統計でみる 府民の くらし

令和2年度版

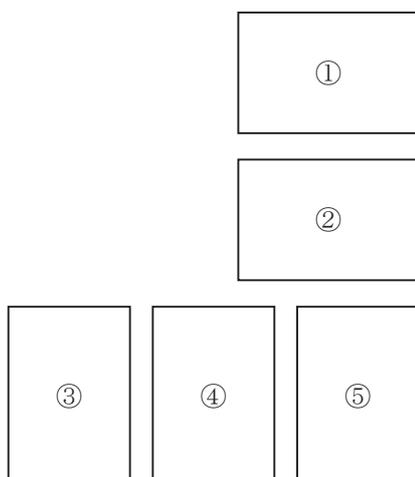


## 京都府統計グラフコンクールアーカイブ

京都府では、「京都府統計グラフコンクール」を統計知識の普及と統計の表現技術の研さんを目的に55年以上にわたって実施してきました（令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響等により中止）。

表紙には、京都府統計グラフコンクール入賞作品のうち、平成26年度以降に知事賞に入賞し、統計グラフ全国コンクールでも入賞された作品を掲載しています。

※学年等は入賞当時のものです。



- ① 「野菜の価格変動について調べました」  
（平成26年度京都府知事賞・全国コンクール入選）  
大山崎町立大山崎小学校6年生 村井 力丸さん
- ② 「学校のきゅうしょくには、どんなやさいが入っているの？」  
（平成28年度京都府知事賞・全国コンクール入選）  
南丹市立園部小学校2年生 井尻 真衣さん
- ③ 「テストを変える朝ごはん！！」  
（平成27年度京都府知事賞・全国コンクール佳作）  
京都市立伏見工業高等学校2年生 嶋田 滉平さん
- ④ 「18歳選挙のゆくえ」  
（平成28年度京都府知事賞・全国コンクール佳作）  
立命館大学2年生 藤崎 彩智さん
- ⑤ 「京都の朝はパンから始まる」  
（平成29年度京都府知事賞・全国コンクール佳作）  
木津川市立泉川中学校2年生 中川 恭輔さん

# まえがき

現在、私たちは、少子高齢化・本格的な人口減少の進展など多くの課題に直面しています。

また、新型コロナウイルスは、我々の命や健康を脅かすだけでなく、人の動きを止めることによって、我々の生活や社会経済が一変しました。

こうした中、経済・社会の実相を把握し、環境の変化に的確に対応するための基盤となる情報として、統計の果たす役割はますます高まっています。

このたび発行しました令和2年度版「統計でみる府民の暮らし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計をカラフルなグラフを用い、解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府の暮らしや経済の現状を理解し、新たな地域づくりのための基礎資料として、また、府民の皆様に統計に親しんでいただくきっかけとして広く活用していただければ幸いです。

令和3年2月

京都府知事

西脇隆俊

# 目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情報通信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生活時間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社会福祉	17	〈参考資料〉	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計でみる府の位置づけ	42
事 業 所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国際交流	26		

## ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当しない又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。

# シンボル・なりたち

## 京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。  
(昭和 51 年制定)

## 京都府の鳥（オオミズナギドリ）

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えるため“サバ鳥”とも呼ばれます。  
(昭和 40 年制定)



## 京都府の草花（嵯峨ぎく）



京都嵯峨の地に源を發する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。  
(平成 2 年制定)

## 京都府の花（しだれ桜）



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人氣質に通じます。  
(昭和 29 年制定)

## 京都府の木（北山杉）

京都市北区中川を中心に生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。  
(昭和 41 年制定)

## 京都府の草花（なでしこ）



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。  
(平成 2 年制定)

## — 京都府のなりたち —

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦 13 年（794）には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応 4 年（1868）<sup>うるう</sup> 閏 4 月 29 日（新暦 6 月 19 日）のことで、その時はまだ山城国（現在の京都市から相楽郡までの地域）1 国でした。その後、明治 4 年（1871）の廢藩置県により区域は山城国の全部と丹波 3 郡（船井＝現南丹市の一部及び京丹波町の一部、何鹿＝現綾部市、桑田＝現亀岡市及び北桑田郡（＝現南丹市の一部及び京都市の一部））になり、明治 9 年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後 5 郡（加佐＝現舞鶴市及び大江町（＝現福知山市の一部）、与謝＝現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野＝現京丹後市）と丹波国天田郡（現福知山市の一部）が京都府に編入されました。さらに昭和 33 年には南桑田郡檜田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には 268 ですが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成 9 年 4 月に 12 市 32 町 1 村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年 4 月 1 日に丹後 6 町（峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜）が京丹後市となり、平成 17 年 4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町（丹波、瑞穂、和知）が京丹波町となりました。また、平成 18 年 1 月 1 日に他の船井 3 町（園部、八木、日吉）及び美山町が南丹市となり、天田 2 町（三和、夜久野）及び大江町が福知山市に編入合併され、平成 18 年 3 月 1 日に与謝 3 町（加悦、岩滝、野田川）が与謝野町となり、平成 19 年 3 月 12 日に相楽 3 町（山城、木津、加茂）が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年（1868）で、今年で 152 年となります。なお、府庁舎は、明治 18 年（1885）に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治 37 年（1904）に完成されたものです。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 位 置

## 京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村	東経136度03分	北緯34度44分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134 〃 51 〃	〃 35 〃 35 〃
南端	木津川市	〃 135 〃 51 〃	〃 34 〃 42 〃
北端	京丹後市丹後町	〃 135 〃 13 〃	〃 35 〃 46 〃

注 世界測地系による。  
資料：国土交通省国土地理院

## 主要河川

(令和2年4月1日現在)

河川名	上流端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村字北大河原(三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川 (宇治川)	左岸 綴喜郡宇治田原町(滋賀県界) 右岸 宇治市笠取(滋賀県界)	21,485
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。  
資料：府河川課



## 主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	971	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地蔵山	947	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 栈敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

# 地勢・気象

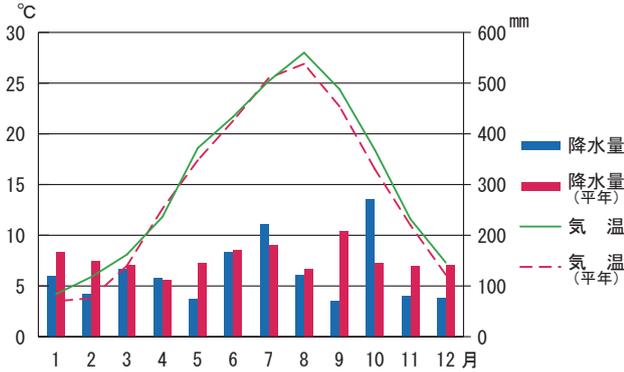
## ●地 勢

令和元年10月1日現在の総面積は4612.20 km<sup>2</sup>で、国土の1.2%を占め、47都道府県中31番目の広さとなっています。

地形は北西－南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

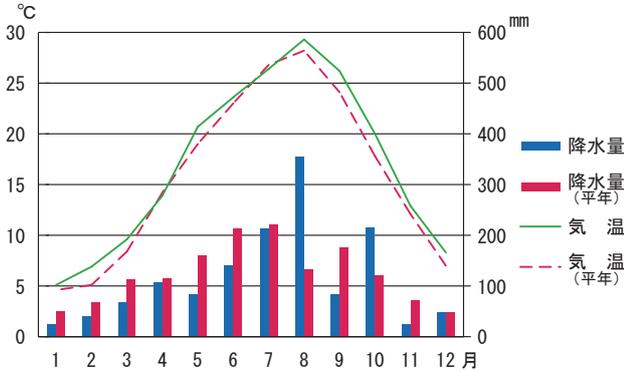
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続く、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と降水量の変化  
(舞鶴特別地域気象観測所) (平成31、令和元年)



注 平年値は1981～2010年平均  
資料：気象庁

図2 月別平均気温と降水量の変化  
(京都地方気象台) (平成31、令和元年)



注 平年値は1981～2010年平均  
資料：気象庁

## ●気 象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

令和元年の府内の平均気温は、北部は平年差+0.9℃、南部は+1.0℃とかなり高くなりました。降水量は北部では平年比84%とかなり少なく、南部は平年並となりました。日照時間は平年比で北部103%と多く、南部は平年並になりました。

月ごとにみると、1月は、冬型の気圧配置となる日が多く、2月は曇りや雨の日が多く、雪の降った日もありました。3月は高気圧と低気圧が交互に通過したため、天気は数日の周期で変わりました。4月5月は、低気圧や前線の影響で曇りや雨の日もありましたが、高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。6月は高気圧と低気圧や前線の影響を交互に受け、中頃と終わりは大雨となった日がありました。7月は、梅雨前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった日もありました。8月は、前半は高気圧に覆われて晴れる日が多く、後半は台風や前線、湿った空気の影響で、曇りや雨の日が多くなりました。9月は、高気圧に覆われて晴れた日が多く、京都では気温がかなり高く、舞鶴では降水量がかなり少くなりました。10月は台風や前線、湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、11月は高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。12月は、冬型の気圧配置は長続きせず、天気は数日の周期で変わり、気温はかなり高く、日照時間はかなり少くなりました。(図1、図2)

シンボル・  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済  
計算

財 政

参考資料

# 人口（人口と世帯数）

## ●人口・世帯数

平成27年の国勢調査の結果では、平成27年10月1日現在の人口は、261万353人と前回の国勢調査（平成22年）と比較すると2万5739人減、1.0%減と前回国勢調査（平成22年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で3079人増、京田辺市で2925人増と4市2町で増加し、宇治市で4931人減、舞鶴市で4679人減と11市9町村で減少しました。（図1、図2）

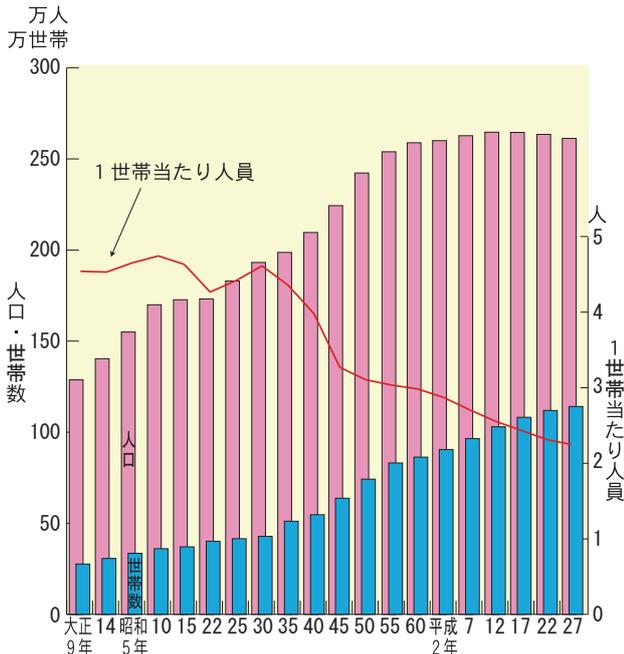
また、一般世帯数（注）は115万1422世帯で5年前と比較すると3万982世帯、2.8%増と増加傾向が続いています。一般世帯の1世帯当たりの人員は2.31人から2.22人と減少傾向にあります。（図2）

注 総世帯数から施設及び不詳を除く世帯数

### 全国

人口 1億2709万4745人 平成22年から0.8%減  
世帯数 5344万8685世帯 平成22年から2.9%増

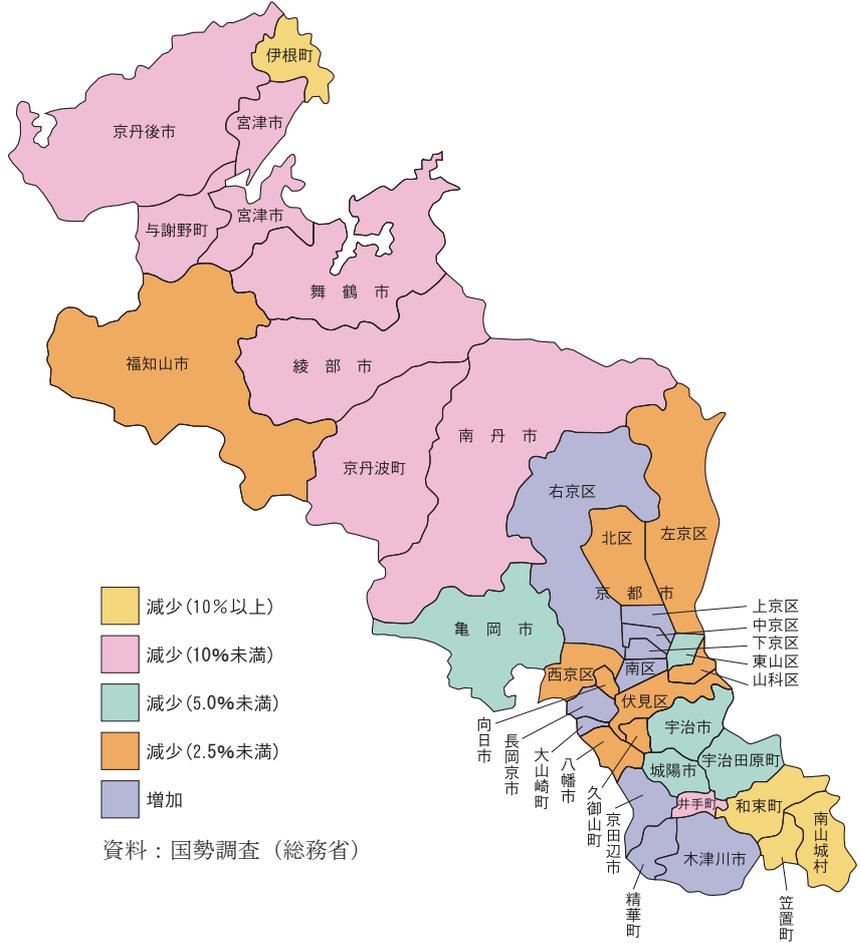
## 図2 人口と世帯数の推移



注 1世帯当たり人員は、昭和40年までは普通世帯、昭和45年以降は、一般世帯の数値

資料：国勢調査（総務省）

図1 5年間の人口増減分布図（平成22年～平成27年）



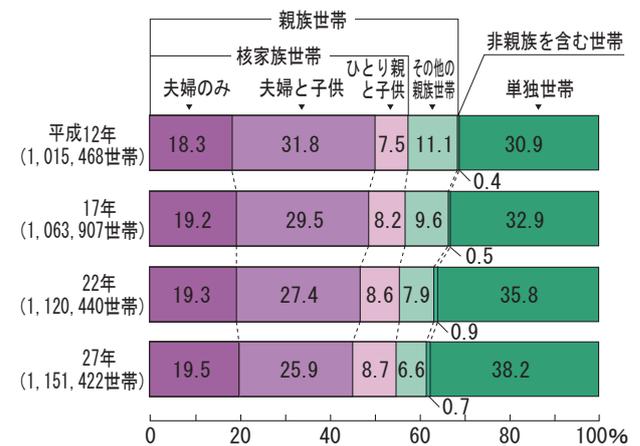
- 減少(10%以上)
- 減少(10%未満)
- 減少(5.0%未満)
- 減少(2.5%未満)
- 増加

資料：国勢調査（総務省）

## ●家族類型別世帯数

平成27年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯115万1422世帯のうち核家族世帯62万3063世帯、単独世帯44万5世帯、その他の親族世帯7万5911世帯、非親族を含む世帯8124世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図3）

## 図3 一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：国勢調査（総務省）

# 人口（年齢別人口）

## ●年齢3区分別人口

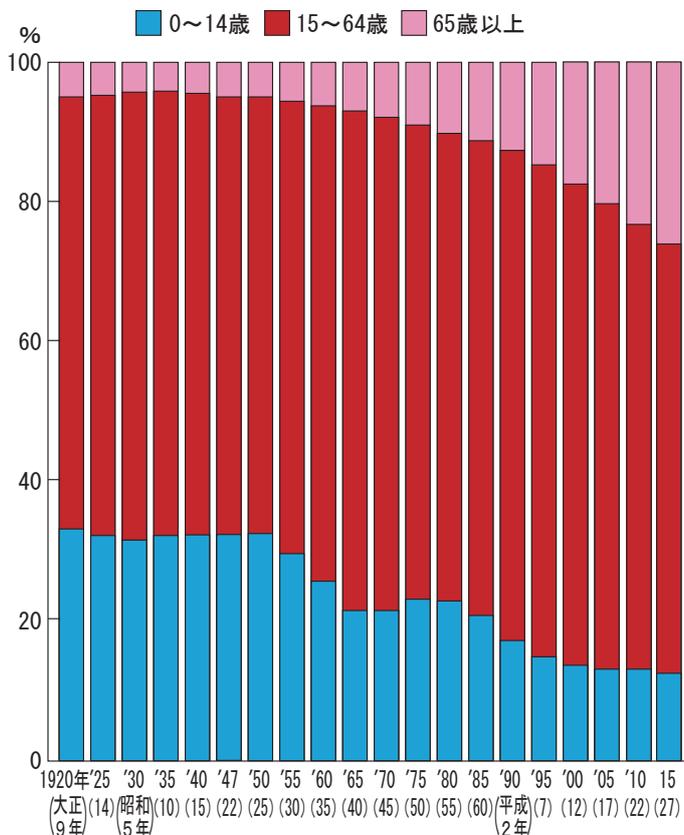
年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、平成27年には12.3%と過去最低の割合になりました。

15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後は上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、平成27年には60.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、平成27年でも27.5%と、人口の高齢化が進行しています。（図1）

<b>全国</b>	総人口に占める割合
0～14歳	12.6%
15～64歳	60.7%
65歳以上	26.6%

図1 年齢3区分別人口割合の推移



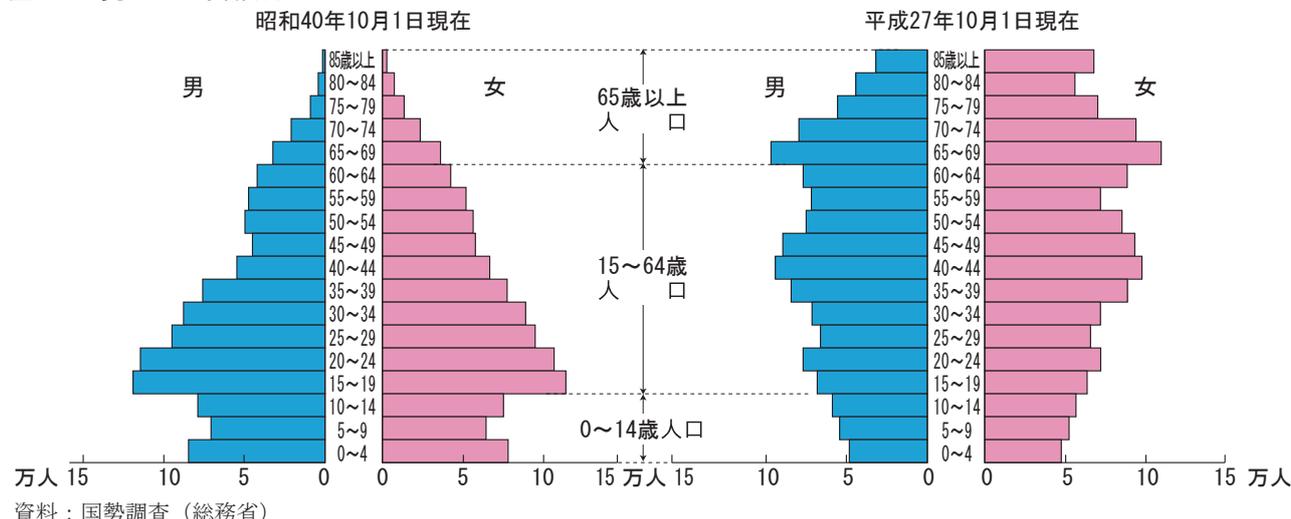
注 年齢不詳を除く。  
資料：国勢調査（総務省）

## ●男女・年齢別人口

平成27年の年齢別人口を50年前の昭和40年と比較すると、0～14歳人口は45万1185人（男性23万275人、女性22万910人）から31万3866人（男性16万780人、女性15万3086人）と約7割に減少しましたが、65歳以

上人口は14万7908人（男性6万4483人、女性8万3425人）から70万3419人（男性30万2287人、女性40万1132人）へと約5倍に増加しました。（図2）

図2 男女・年齢別人口



資料：国勢調査（総務省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 人口（人口動態）

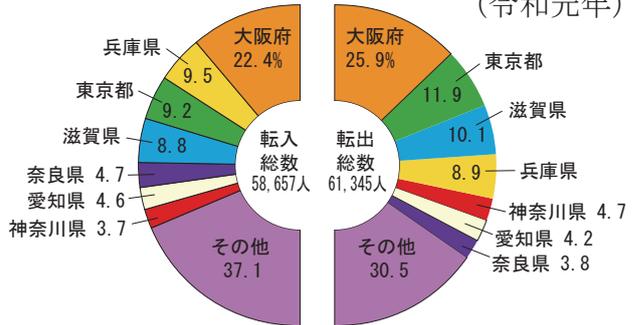
## ●社会動態（他府県との転入・転出）

令和元年に他府県から京都府へ転入した人は5万8657人、他府県へ転出した人は6万1345人で、差し引き2688人の転出超過となっています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く1万3116人、次いで兵庫県5554人、東京都5376人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く1万5877人、次いで東京都7324人、滋賀県6216人となっています。

（図1）

図1 他府県との転入・転出状況（府県別割合）  
（令和元年）



注 外国人を含む  
資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

## ●婚姻・離婚率

令和元年の婚姻件数は1万1497組で、婚姻率（人口千対）は4.5となっています。一方、離婚件数は4022組で、離婚率（同）は1.59となっています。

（図2、図3）

**全国** 婚姻率 4.8 離婚率 1.69  
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図2 婚姻率の推移



図3 離婚率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

## ●自然動態（出生・死亡数）

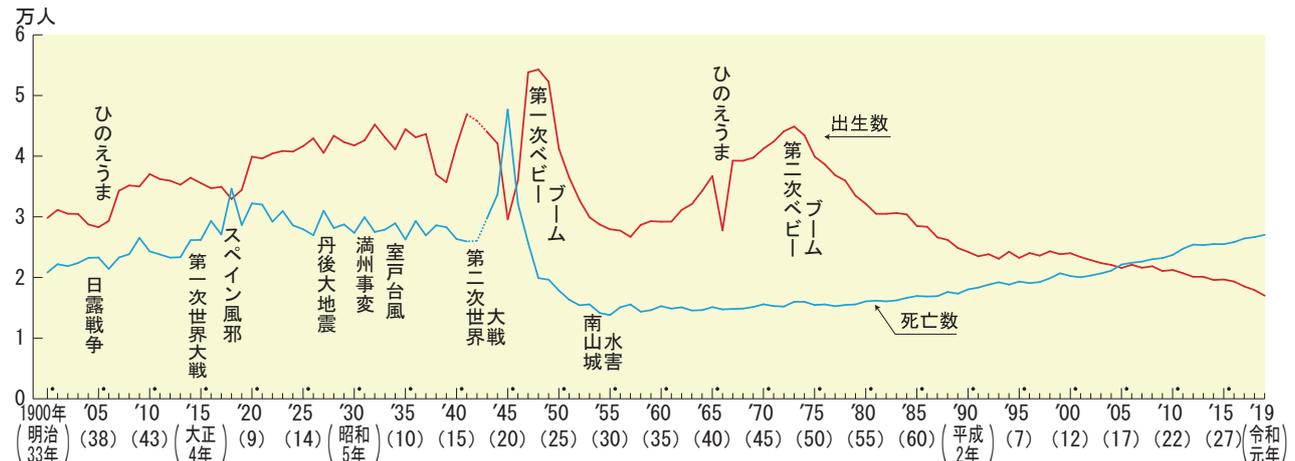
令和元年の出生数は1万6993人、死亡数は2万7028人で、差し引き1万35人の減少となっています。

出生数は前年より916人減少し、平成17年以降死亡数が、出生数を上回り続けています。

（図4）

**全国** 出生数 86万5239人  
死亡数 138万1093人  
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図4 出生・死亡数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

# 人口（流入・流出）

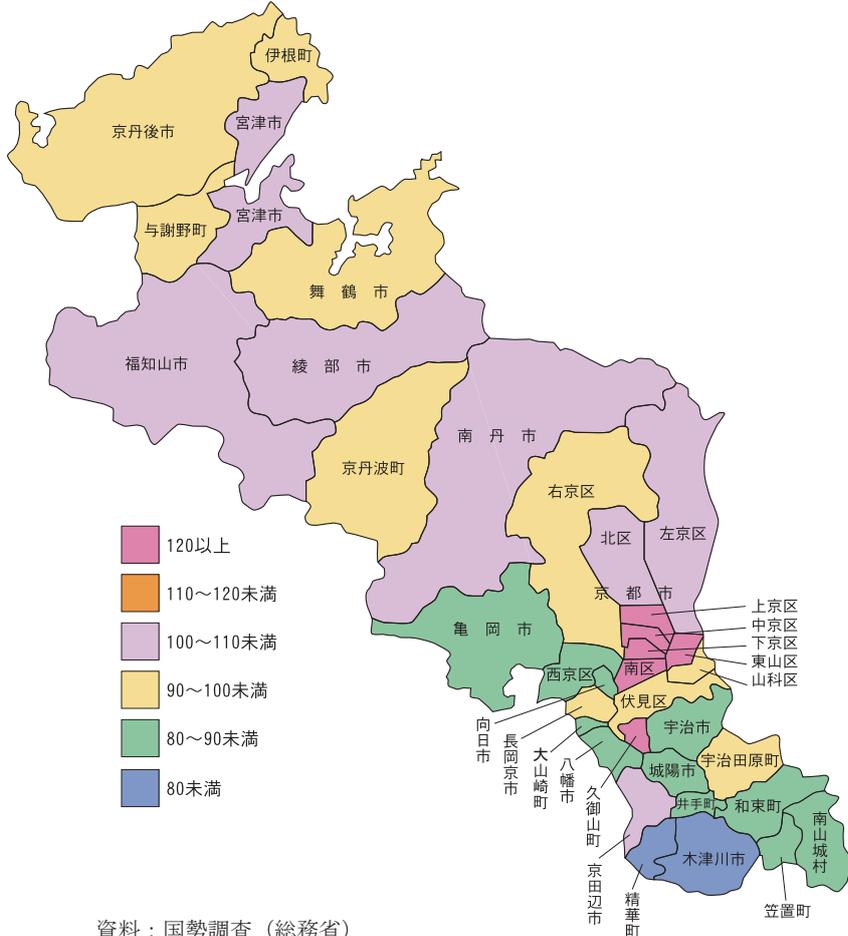
## ●昼間人口

平成27年10月1日現在の昼間人口は、265万6353人で、これは夜間人口の261万353人に流入超過4万6000人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は、101.8となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の177.7をはじめ、京都市、宮津市、福知山市、南丹市、綾部市、京田辺市で100を超えています。

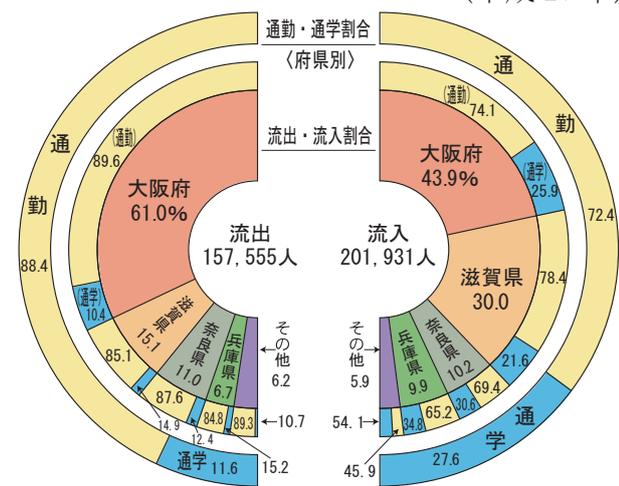
また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府について全国で3番目に高くなっています。（図1）

図1 市区町村別昼夜間人口比率（平成27年）



資料：国勢調査（総務省）

図2 府県別15歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合（平成27年）



資料：国勢調査（総務省）

## ●府県別流出・流入人口

平成27年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は15万8799人、逆に他府県から京都府に流入して来る人口は20万4799人で、差し引き4万6000人の流入超過となっています。

このうち、15歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は15万7555人（通勤13万9224人、通学1万8331人）で、その移動先は大阪府が9万6166人で最も多く、61.0%を占めています。

一方、流入は20万1931人（通勤14万6135人、通学5万5796人）で、その常住地の内訳は大阪府が8万8731人、滋賀県6万648人などとなっています。（図2）

# 消費者物価

## ●消費者物価指数

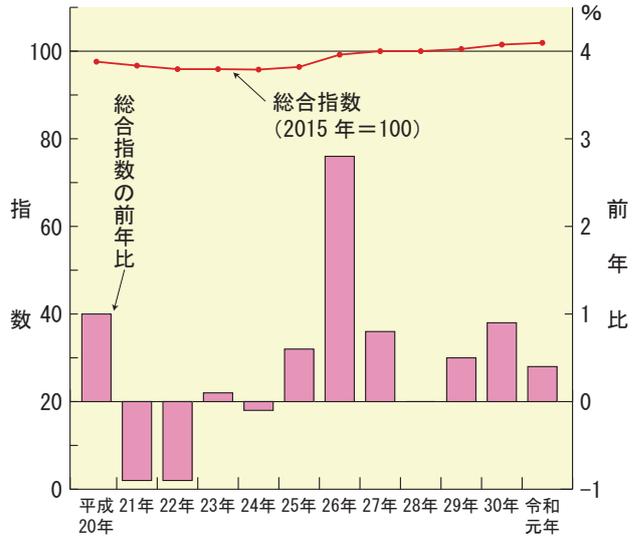
令和元年平均の京都市消費者物価指数は、総合で101.9（2015年＝100）となり、前年比は0.4%上昇しました。また、生鮮食品を除く総合指数は101.7となり、前年比は0.6%上昇しました。

最近の総合指数の前年比をみると、平成20年は1.0%上昇、21と22年は0.9%下落、23年は0.1%上昇、24年は0.1%下落と変動があったものの、25年は0.6%、26年は2.8%、27年は0.8%と3年連続の上昇、28年は前年比変わらず、29年は0.5%、30年は0.9%、令和元年は0.4%と3年連続の上昇となりました。

（図1）

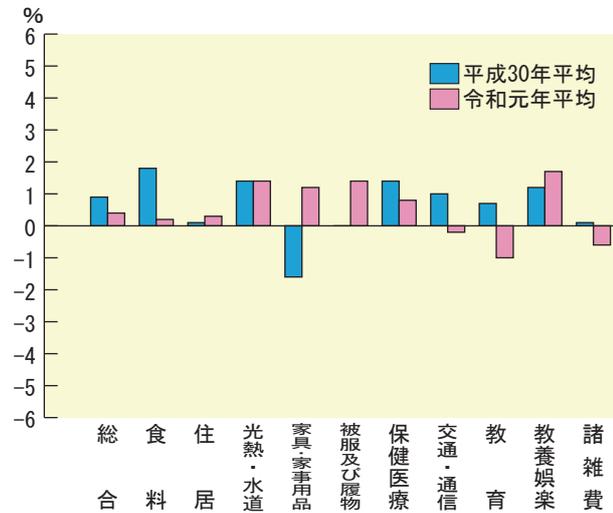
**全国** 令和元年平均消費者物価指数（2015年＝100）  
 総合101.8（前年比0.5%上昇）  
 生鮮食品を除く総合101.7（前年比0.6%上昇）

図1 京都市消費者物価指数の推移（年平均）



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

図2 京都市消費者物価指数 費目別前年比



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

## ●費目別前年比

令和元年平均の京都市消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは教養娯楽サービスなど教養娯楽1.7%、ガス代など光熱・水道1.4%、設備修繕・維持など住居0.3%、洋服など被服及び履物1.4%、外食など食料0.2%、寝具類など家具・家事用品1.2%、保健医療サービスなど保健医療0.8%となっています。

一方、下落したのは、授業料など教育1.0%、他の諸雑費など諸雑費0.6%、通信など交通・通信0.2%となっています。（図2）

# 家 計

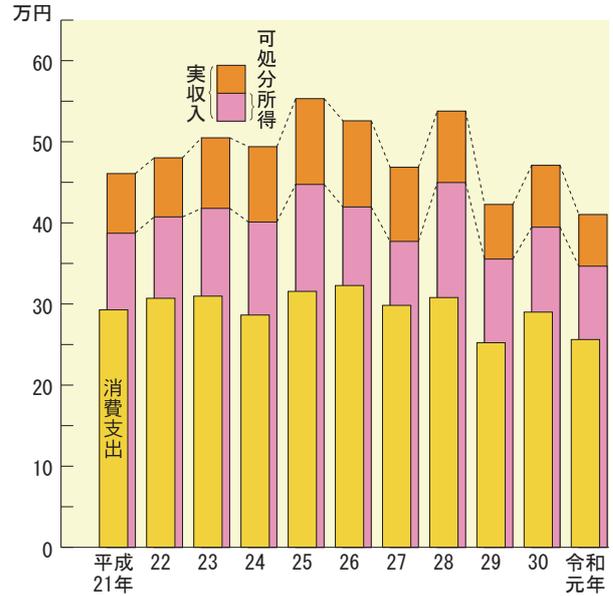
## ●実収入、可処分所得及び消費支出

令和元年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯1世帯当たりの1か月平均実収入は41万335円、可処分所得は34万6624円で、実収入に対する可処分所得の割合は84.5%となり前年(83.8%)に比べ0.7ポイント増加しました。

消費支出は25万6162円で前年に比べ名目で11.7%減、消費者物価変動分を差し引いた実質では12.1%の減となりました。(図1)

**全国** 総世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり  
1か月平均  
実収入 51万2534円  
消費支出 28万531円

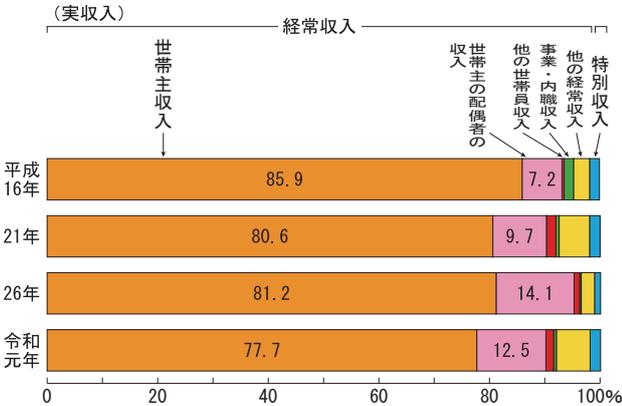
図1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



注 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。

資料：家計調査(総務省)

図2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)

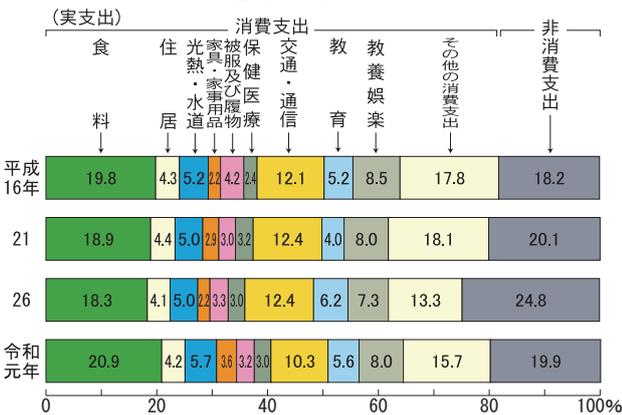


資料：家計調査(総務省)

## ●実収入の構成比

令和元年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入77.7%、世帯主の配偶者の収入12.5%、他の経常収入(財産収入、社会保障給付など)6.1%などとなっています。(図2)

図3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：家計調査(総務省)

## ●実支出の構成比

令和元年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出80.1%(食料20.9%、その他の消費支出(諸雑費、交際費など)15.7%、交通・通信10.3%、教養娯楽8.0%など)、非消費支出19.9%となっています。(図3)

# 労働（就業構造・求人倍率）

## ●男女・年齢別労働力率

15歳以上人口は、平成27年10月1日現在224万2959人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は124万6950人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（労働力状態不詳を除く）の割合）は59.1%となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、平成12年に比べ、男性は60～64歳を除き低下、女性は20～24歳を除き上昇しました。また、女性は平成12年でM字カーブの底となった30～34歳の労働力率が56.4%から74.5%となり、M字カーブの底が上昇しました（図1）

**全国** 労働力率（労働力状態不詳を除く）60.0%

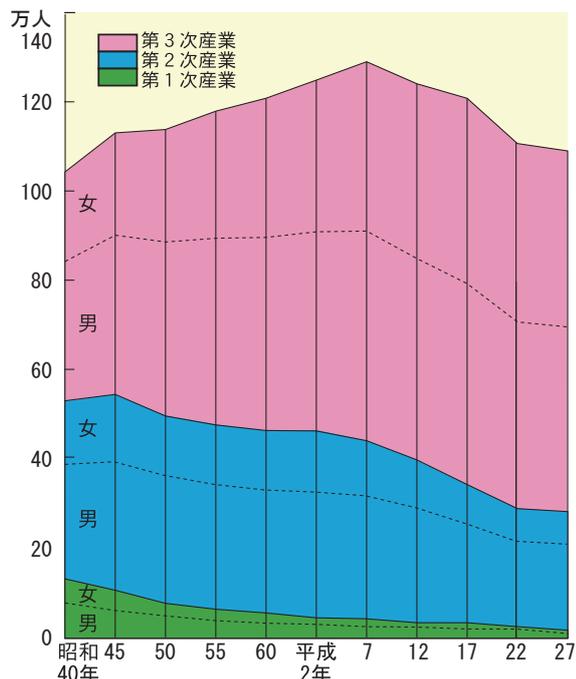
## ●産業3部門別就業者数

15歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成27年10月1日現在119万2645人（男性65万7032人、女性53万5613人）で、産業3部門別にみると、第1次産業2万4472人（構成比2.2%）、第2次産業25万7071人（同23.6%）、第3次産業80万7002人（同74.1%）となっています。（図2）

**全国** 15歳以上就業者数 5891万9036人  
 第1次産業 4.0%  
 第2次産業 25.0%  
 第3次産業 71.0%

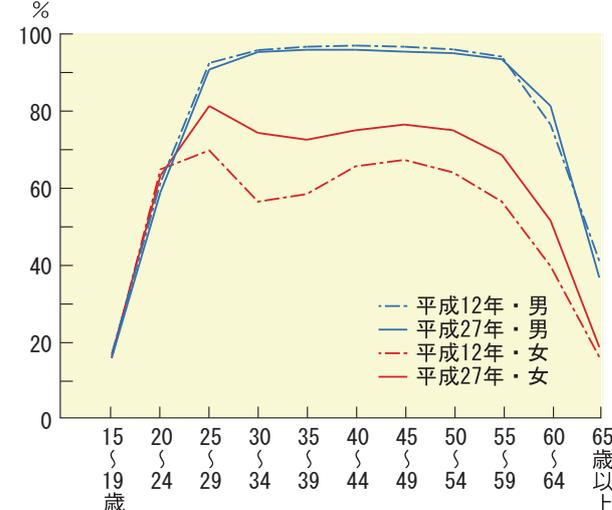
注 3部門構成比は分類不能を除く。

図2 産業3部門別就業者数の推移



注 分類不能を除く  
 資料：国勢調査（総務省）

図1 男女・年齢別労働力率



資料：国勢調査（総務省）

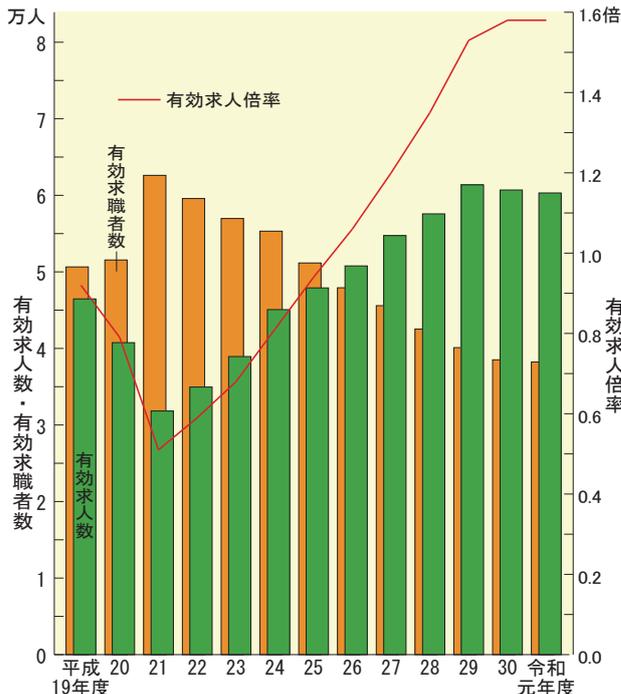
## ●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

令和元年度の月平均有効求人数は6万311人で、前年度に比べ385人、0.6%の減少となり、月平均有効求職者数は3万8231人で、前年度に比べ282人、0.7%の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.58倍で、前年度と変わりませんでした。（図3）

**全国** 有効求人倍率 1.55倍  
 資料：一般職業紹介状況（厚生労働省）

図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注1 パートタイムを含む。  
 注2 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値。  
 資料：京都労働局

# 労働（賃金・労働時間・労働組合）

## ●賃金（常用労働者5人以上）

令和元年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は28万9442円（前年比1.0%減）で、このうちきまって支給する給与は24万3213円、特別に支払われた給与は4万6229円となっています。（図1）

名目賃金指数（平成27年=100）は99.8（同1.0%減）、実質賃金指数も97.6（同1.4%減）となっています。

**全国** 現金給与総額 32万2552円（1人平均月間）  
 名目賃金指数 102.1 実質賃金指数 99.8  
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図1 産業別1人平均月間現金給与と総額（令和元年）

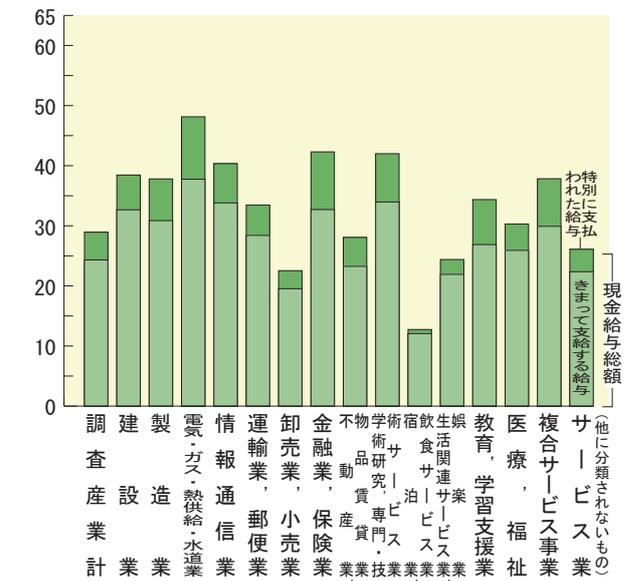
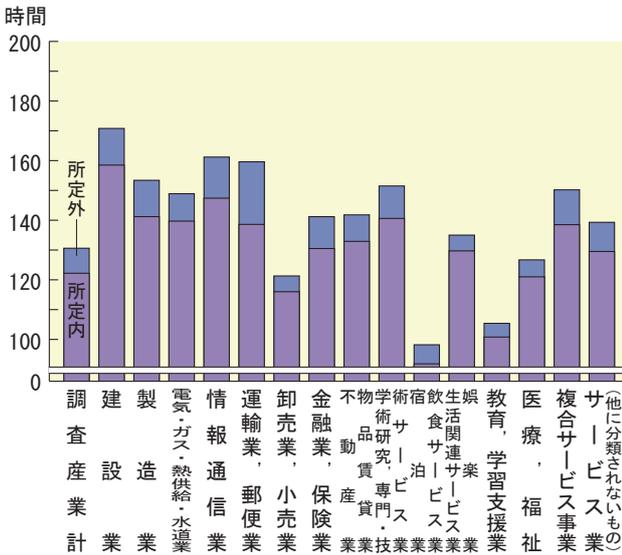


図2 産業別1人平均月間総実労働時間（令和元年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

## ●労働時間（常用労働者5人以上）

令和元年の月平均総実労働時間は130.6時間（前年比3.5%減）で、このうち所定外労働時間は8.4時間（同13.4%減）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、建設業が170.8時間、情報通信業が161.2時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が98.2時間、教育、学習支援業が105.4時間の順で短くなっています。（図2）

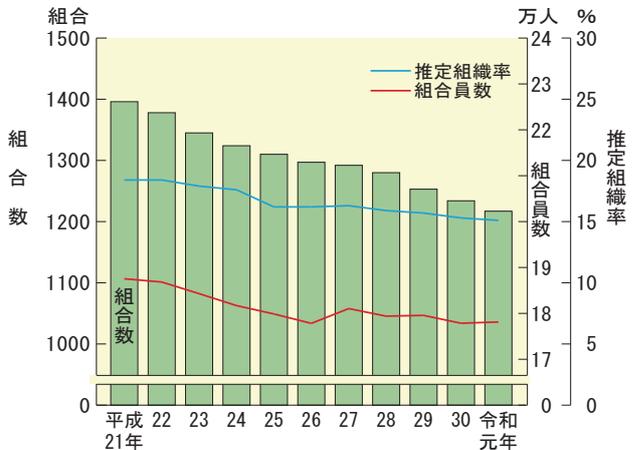
**全国** 月平均総実労働時間 139.1時間  
 うち所定外労働時間 10.6時間  
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

## ●労働組合数、組合員数及び推定組織率

令和元年6月30日現在の労働組合数は1217組合、組合員数は17万8126人、推定組織率は15.1%となっています。前年に比べ組合数は17組合減少、組合員数は272人増加、推定組織率は前年より0.2ポイント低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万3760人（構成比30.2%）と最も多く、次いで卸売業、小売業2万3255人（同13.0%）、建設業1万8325人（同10.3%）、運輸業、郵便業1万6184人（同9.1%）などとなっています。（図3）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



注1 各年6月30日現在  
 注2 推定組織率は、平成29年の結果公表まで労働力調査及び経済センサスの「常雇」数を用いて計算していたが、平成30年1月から労働力調査の「常雇」数の分類が廃止されたため、平成30年より「雇用者数」を用いる方法に変更。平成26年からの推定組織率も、これにより再計算した率を掲載。  
 注3 推定組織率は、平成26年から集計方法を変更したため、25年以前の値と比較できない。  
 資料：労働組合基礎調査（府人材確保・労働政策課）

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

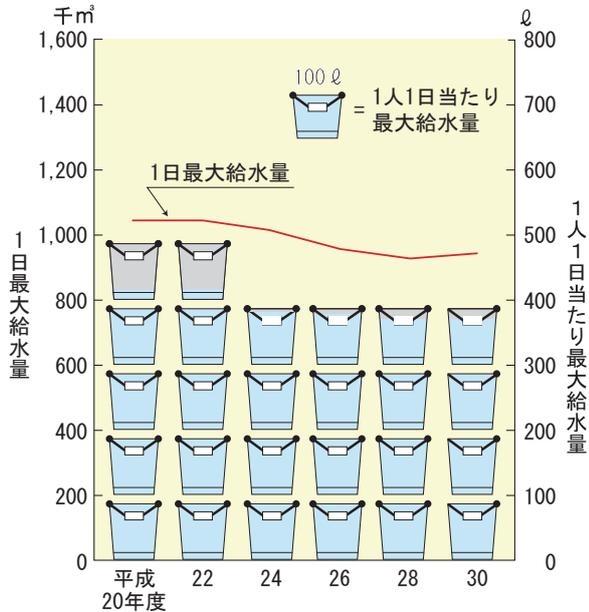
参考資料

# 環 境

## ●上水道の給水量

平成30年度の実績年間給水量は3億1326万 $m^3$ で、1日最大給水量は94万4243 $m^3$ 、1人当たり1日最大給水量は372 $l$ となっています。(図1)

図1 1日最大給水量の推移(上水道)

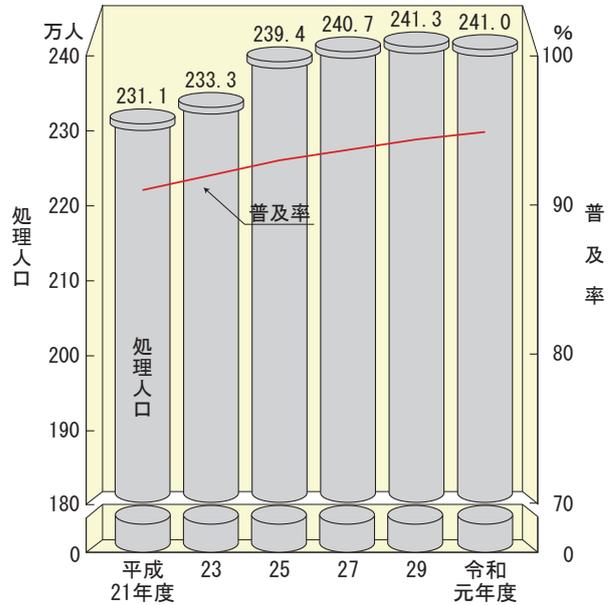


資料：府公営企画課

## ●公共下水道の普及率

令和元年度末の公共下水道の処理人口は240万9500人、処理面積は3万5523ha、普及率は94.9%となっています。(図2)

図2 公共下水道の処理人口と普及率の推移



注 各年度末現在

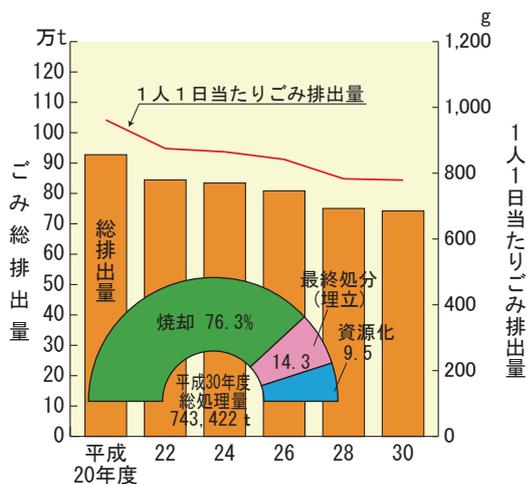
資料：京都市上下水道局、府水環境対策課

## ●ごみ排出量

平成30年度のごみ排出量(集団回収量を除く)は、74万2449tで前年度に比べ5256t、0.7%減少し、1日1人当たりの排出量は779gで3g減少しました。処理内訳割合の内、資源化は、9.5%で前年度に比べ0.1%増加しました。

(図3)

図3 ごみ排出量の推移と平成30年度総処理量



注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。

資料：府循環型社会推進課

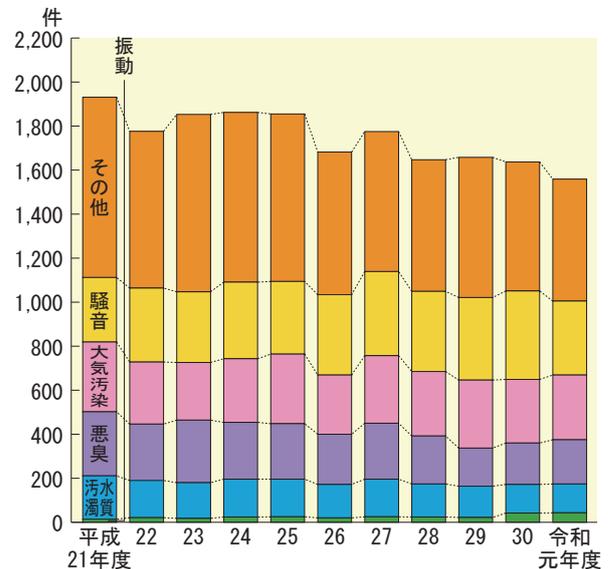
## ●公害の種類別苦情受理件数

令和元年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は1559件で、前年度に比べ78件減少しました。(図4)

(図4)

**全国** 公害苦情受付件数 7万458件  
資料：公害苦情調査(総務省)

図4 公害の種類別苦情処理件数の推移



資料：府環境管理課

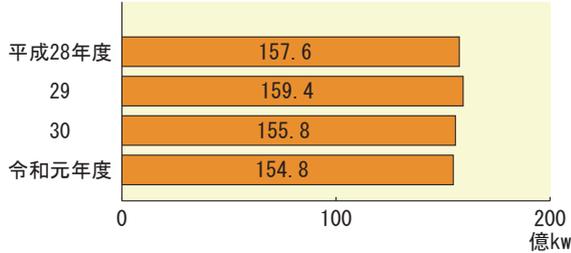
# エネルギー

## ●電力需要量

令和元年度の電力需要量は154億7549万kwhで、前年度に比べ0.7%減少しました。

(図1)

図1 電力需要量の推移



注1 第2弾改正電気事業法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。

2 小売電気事業者などが販売した電力量の実績についてまとめたものであり、特定供給や自家消費分については含んでいない。

資料：電力調査統計(資源エネルギー庁)

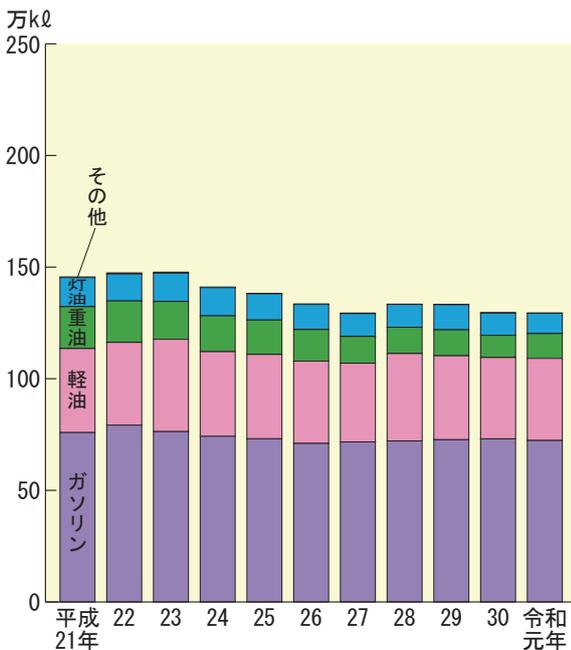
## ●石油販売量(燃料油)

令和元年の石油販売量(燃料油)は129万4941kℓで、前年に比べ0.1%減少しました。

油種別の構成比をみると、ガソリンが55.9%を占め、次いで軽油28.4%、重油8.6%、灯油7.0%などとなっています。

(図3)

図3 石油販売量(燃料油)の推移



資料：石油連盟

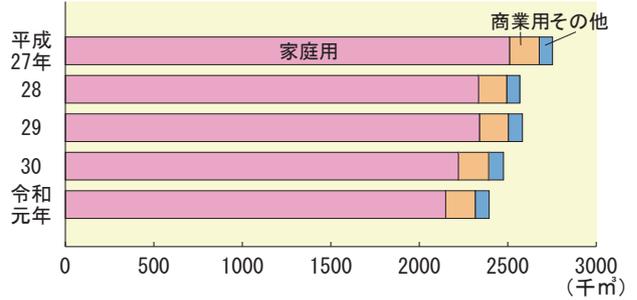
## ●ガス生産量(販売量)

令和元年のガス生産量(販売量)は239万4326m³で、前年度に比べ3.3%減少しました。

用途別にみると、家庭用が214万8701m³で89.7%をしめ、商業用が16万6542m³で7.0%、その他が7万9083m³で3.3%となっています。

(図2)

図2 ガス生産量(販売量)の推移



注 ガス小売事業は、特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。

資料：ガス事業生産動態統計調査(資源エネルギー庁)

## ●低公害車保有台数

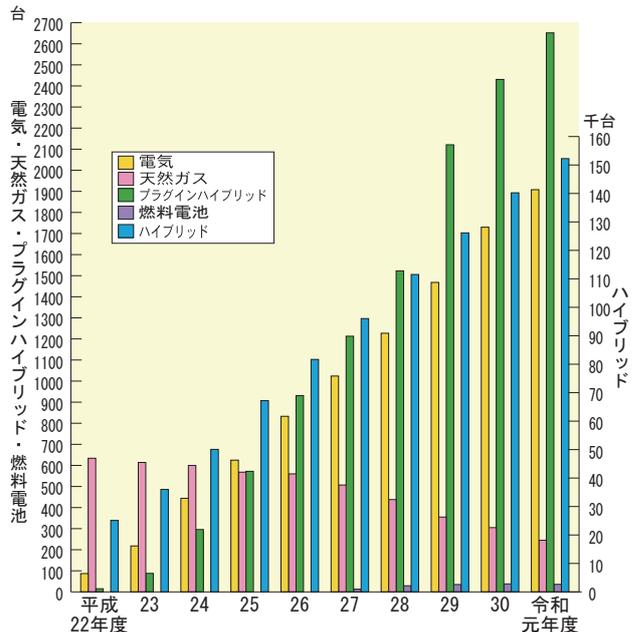
令和元年度末の低公害車保有台数は15万7093台で、前年度末に比べ1万2356台、8.5%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド15万2252台、プラグインハイブリッド2652台、電気1908台、天然ガス245台、燃料電池36台となっています。

(図4)

**全国** 低公害車保有台数 945万7448台

図4 低公害車保有車両数の推移



注1 各年度末現在

2 燃料電池は平成27年度からの数値。

資料：自動車保有車両数(一般財団法人自動車検査登録情報協会)

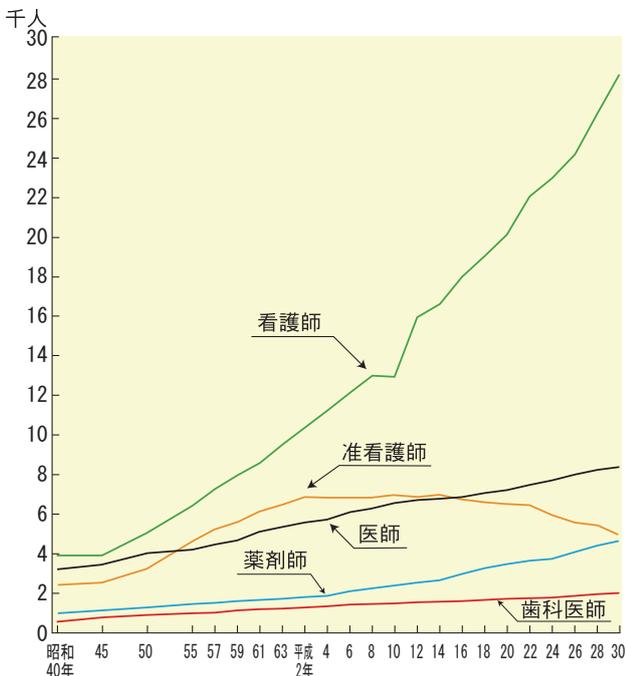
# 医療

## ●施設数

令和元年10月1日現在の医療施設数は、病院165施設、一般診療所2451施設、歯科診療所1299施設で、前年に比べ病院は2施設減少、一般診療所は10施設減少、歯科診療所は7施設減少しました。(図1)

人口10万人当たり施設数をみると、病院6.4(全国6.6)、一般診療所94.9(同81.3)、歯科診療所50.3(同54.3)となっています。

図2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移



資料：医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省) 業務従事者届(府医療課)

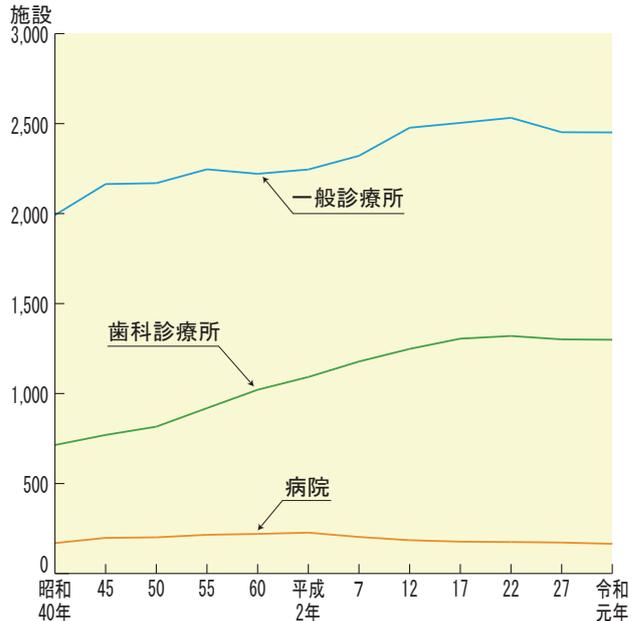
## ●病院の病床数及び患者数

令和元年10月1日現在の病院の病床数は3万4633床で、前年に比べ467床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く2万2635床(構成比65.4%)、次いで精神病床5928床(同17.1%)、療養病床5734床(同16.6%)、結核病床300床(同0.9%)、感染症病床36床(同0.1%)となっています。

令和元年1年間の病院の在院患者延べ数は1009万7421人、外来患者延べ数は1104万2356人となっています。(図3)

**全国** 病床数 152万9215床  
 在院患者延べ数 4億5046万2423人  
 外来患者延べ数 4億8356万2467人

図1 医療施設数の推移



注 各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在)  
 資料：医療施設調査(厚生労働省) 保健福祉統計(府健康福祉総務課)

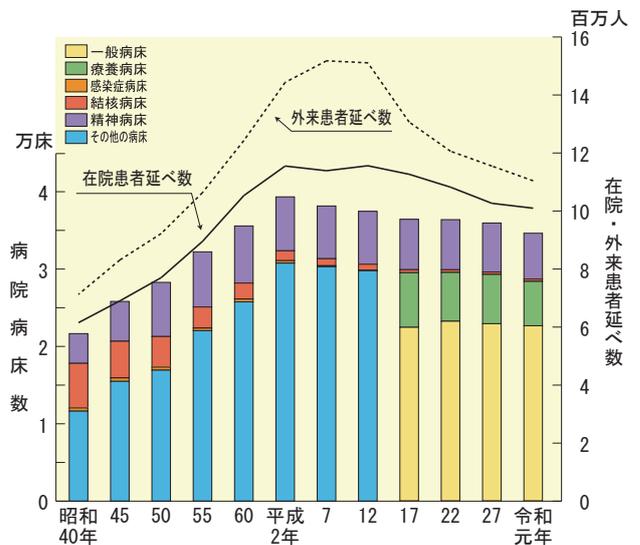
## ●医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

平成30年末現在の医療施設に従事する医師は8377人、歯科医師は1889人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は4702人となっています。

また、就業看護師2万8238人、就業准看護師4966人となっています。(図2)

**全国** 医療施設に従事する医師数 31万1963人  
 資料：医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)

図3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



注1 病院病床数は各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在)。  
 2 平成10年までは、感染症病床は伝染病床。  
 3 平成15年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。  
 資料：医療施設調査、病院報告(厚生労働省)

## ●死亡原因

令和元年の死因順位は1位悪性新生物(腫瘍)7669人、2位心疾患(高血圧性を除く)4489人、3位老衰2337人、4位脳血管疾患1930人、5位肺炎1638人となっています。

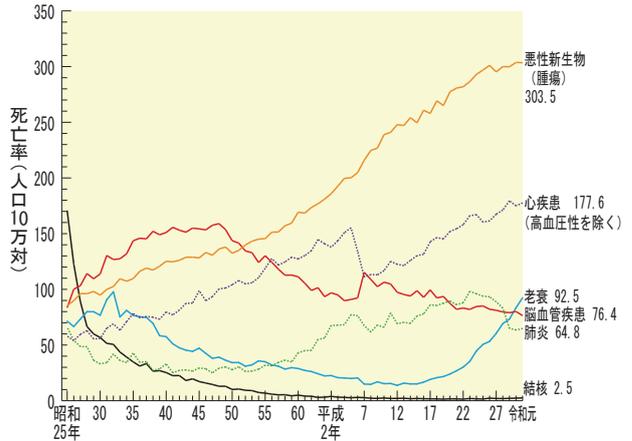
上位3死因(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)は、総死亡数の53.6%を占めています。(図1)

### 全国

死因上位3位(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)で総死亡数の51.1%を占める。

資料:人口動態統計(厚生労働省)

図1 主要死因別死亡率の推移(人口10万対)



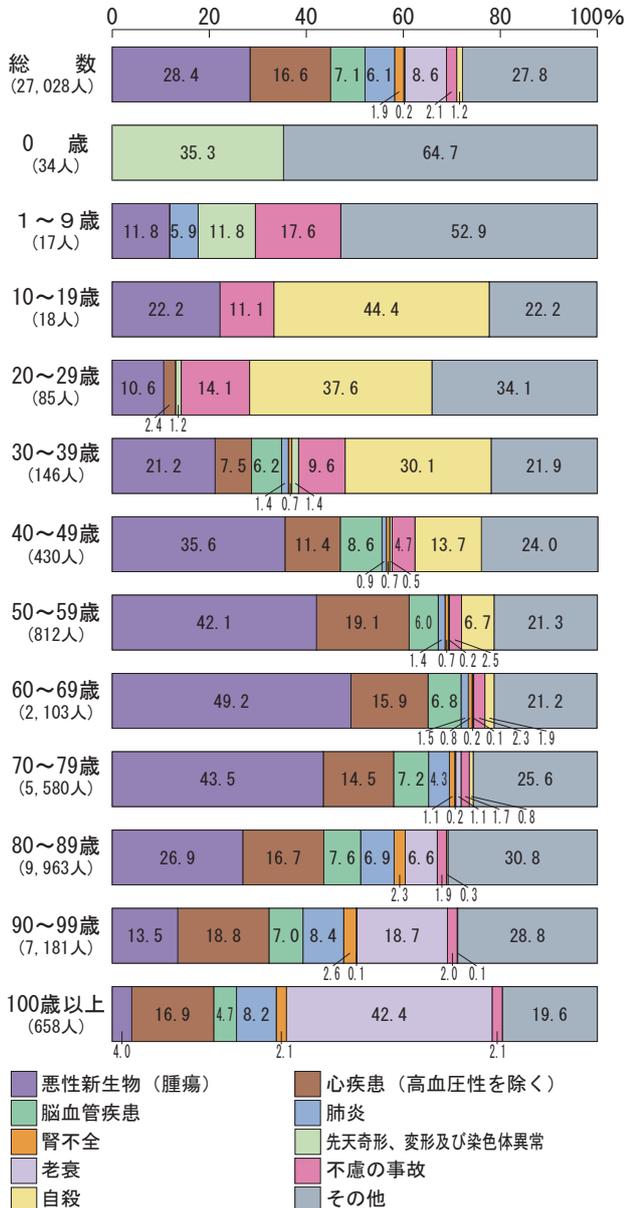
注1 令和元年の上位5死因及び結核について掲載した。

2 平成7年から死因選択ルールが一部変更された。

3 平成6年以前の肺炎は気管支炎を含む。

資料:人口動態統計(厚生労働省、府健康福祉総務課)

図2 年齢階級別主要死因別死亡割合(令和元年)



注 総数には年齢不詳を含む。

資料:人口動態統計(厚生労働省)

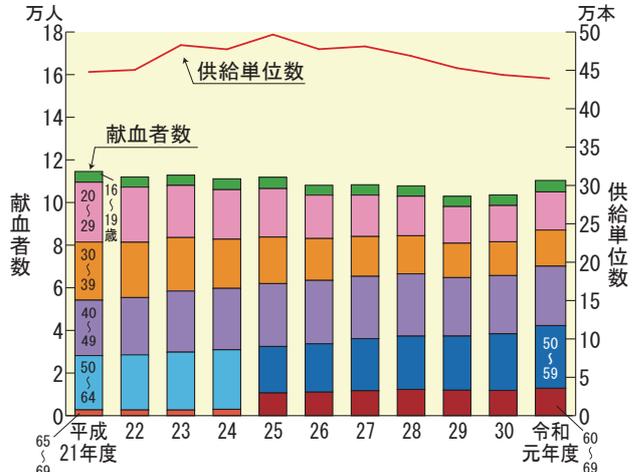
## ●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0歳では先天奇形、変形及び染色体異常、1歳から9歳では不慮の事故、10歳代から30歳代では自殺、40歳代から80歳代では悪性新生物(腫瘍)、90歳代では心疾患(高血圧性を除く)、100歳以上では老衰がそれぞれ1位となっています。(図2)

## ●献血

令和元年度の献血者数は11万355人、供給単位数は43万9440本となっています。献血者を年齢階級別にみると、50~59歳が最も多くなっています。(図3)

図3 献血者数及び供給単位数の推移



注1 供給単位数とは、200ml献血から得られる血液量を1単位として換算したもの。

2 平成25年度から、「50~64」は「50~59」、「65~69」は「60~69」に変更した。

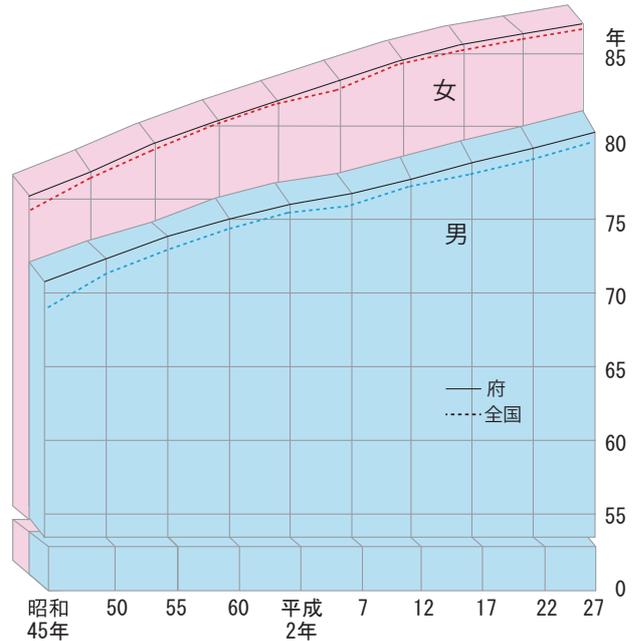
資料:府薬務課

# 健康

## ●平均寿命

平成 27 年の平均寿命（0 歳の平均余命）は、男性 81.40 年、女性 87.35 年で、平成 22 年に比べそれぞれ 1.19 年、0.7 年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男性 80.75 年、女性 86.99 年）を上回っています。（図 1）

図 1 平均寿命の推移



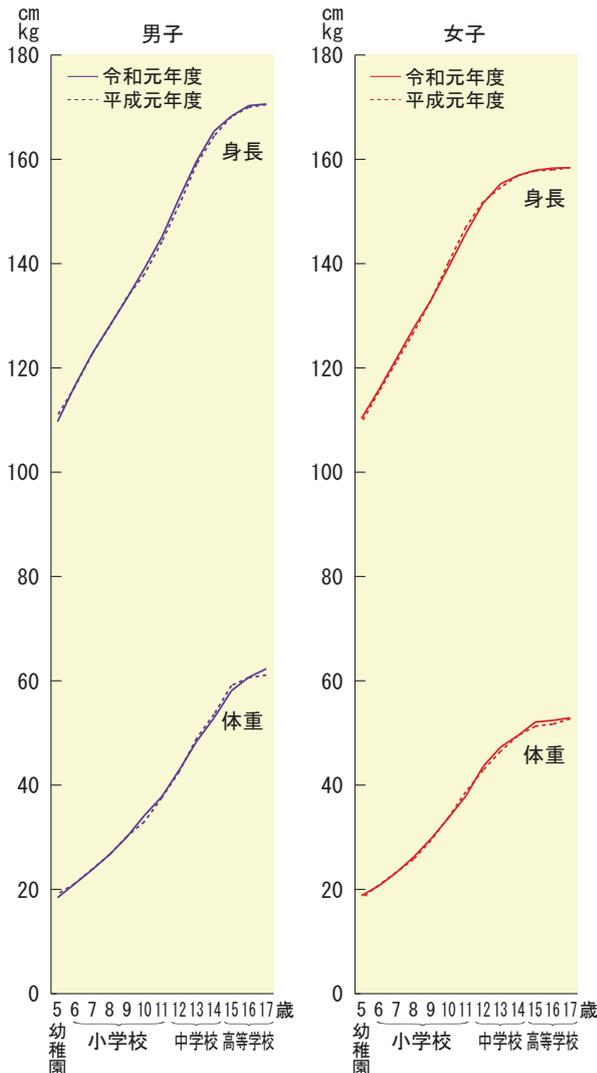
資料：完全生命表、都道府県別生命表（厚生労働省）

## ●児童・生徒の体格

令和元年度の児童・生徒の体格を親の世代（30 年前の平成元年度の数値）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では 12 歳（+1.3cm）、女子では 11 歳（+1.2cm）、体重は男子では 10 歳・17 歳（+1.2kg）、女子では 11 歳（+0.8kg）、13 歳・15 歳（-0.8 kg）となっています。（図 2）

図 2 年齢別体格の状況

（平成元年度・令和元年度）

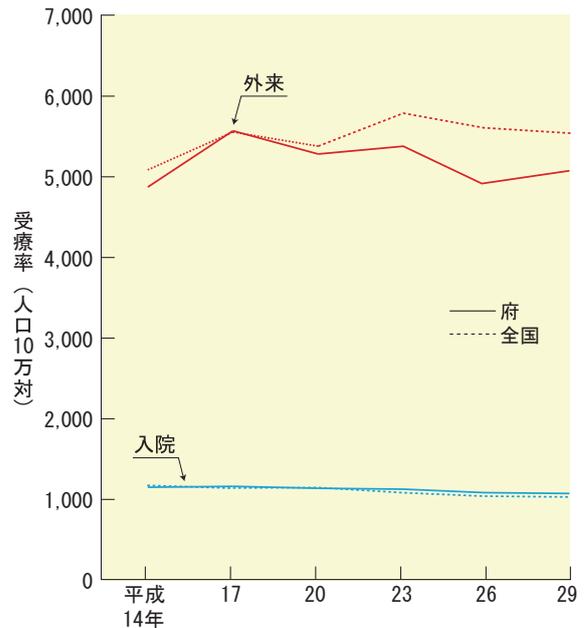


資料：学校保健統計調査（府企画統計課）

## ●府民の健康状態

平成 29 年患者調査によると、受療率（人口 10 万人に対する患者数）は、入院 1084（全国 1036）、外来 5014（全国 5675）となっています。（図 3）

図 3 受療率の推移



資料：患者調査（厚生労働省）

# 社会福祉

## ●生活保護

令和元年度1か月平均の被保護世帯数及び実人員は4万1979世帯、5万6196人で、人口千人当たりの被保護者数は21.8人となり前年に比べて減少しました。(図1)

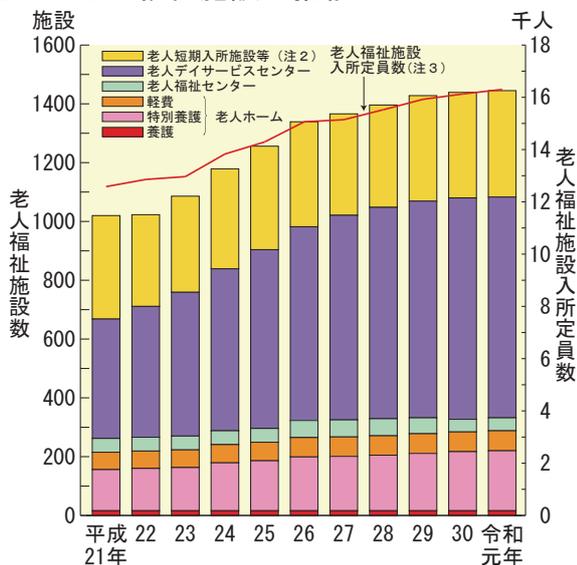
また、保護費総額は1014億6906万円で、扶助の種類別では、医療扶助451億7007万円(構成比44.5%)、生活扶助282億1707万円(同27.8%)、住宅扶助252億7198万円(同24.9%)などになっており、この3種類で全体の97.2%を占めています。(図2)

**全国** 被保護世帯数1か月平均  
162万7725世帯(停止中の世帯除く)  
資料:被保護者調査(速報)(厚生労働省)

## ●老人福祉施設

令和元年10月1日現在の老人福祉施設は1445施設で、養護老人ホーム16施設、特別養護老人ホーム204施設、軽費老人ホーム68施設、老人福祉センター44施設、老人デイサービスセンター751施設、老人短期入所施設等が362施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は1万6300人となっています。(図3)

### 図3 老人福祉施設の推移

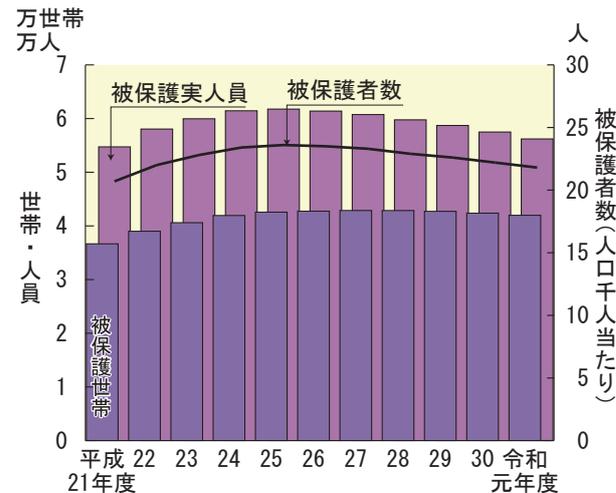


注1 各年10月1日現在  
注2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設数と老人介護支援センターの数の合計。  
注3 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。  
資料:府健康福祉総務課

## ●児童福祉施設等

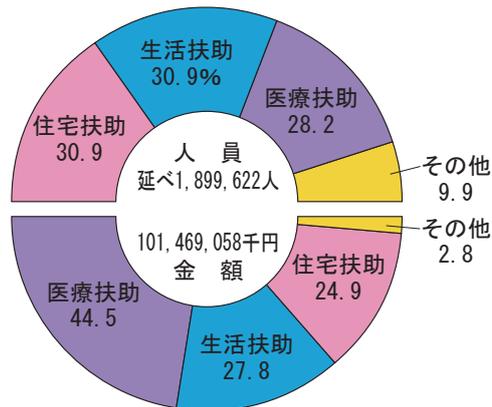
平成30年10月1日現在の児童福祉施設等は898施設で、保育所等507施設、児童館177施設などとなっています。また、保育所等の在在者数は5万8923人となっています。(図4)

### 図1 生活保護の推移



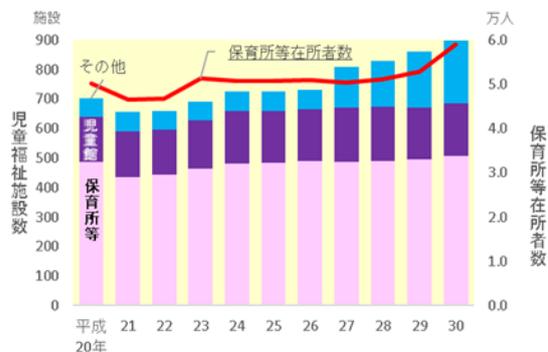
注1 被保護世帯・実人員は各年度1か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。  
注2 被保護者数(人口千人当たり)は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。  
資料:府地域福祉推進課

### 図2 生活保護の扶助別内訳(令和元年度)



資料:京都市生活福祉課、府地域福祉推進課

### 図4 児童福祉施設等の推移



注 各年10月1日現在  
資料:社会福祉施設等調査(厚生労働省)

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 農 林 業

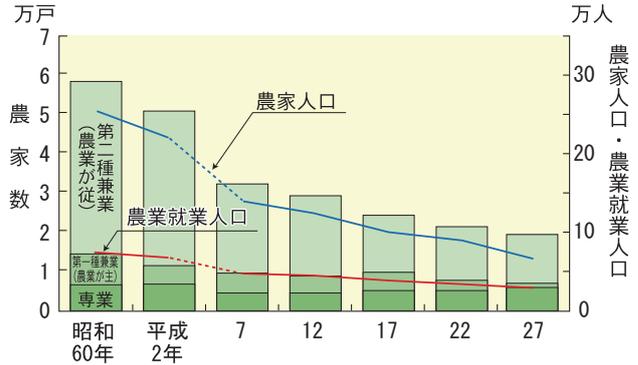
## ●農家数・農家人口

平成27年2月1日現在の農家数（販売農家）は1万7485戸で、5年前に比べ3687戸、17.4%減少しました。専兼業別にみると、専業農家は5715戸、第1種兼業農家が1274戸、第2種兼業農家が1万496戸となっています。

農家人口（販売農家）は6万790人で、5年前に比べ1万9916人、24.7%、農業就業人口（販売農家）は2万4760人で4718人、16.0%それぞれ減少しました。（図1）

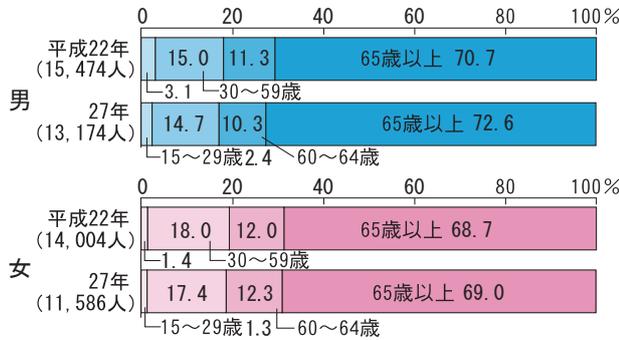
**全国** 農家数（販売農家）132万9591戸  
 農家人口（販売農家）488万368人  
 農業就業人口（販売農家）209万6662人

図1 農家数・農家人口・農業就業人口の推移



注1 各年2月1日現在  
 2 平成2年までは全農家、7年以降は販売農家。  
 資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

図2 農業就業人口の男女別年齢別割合

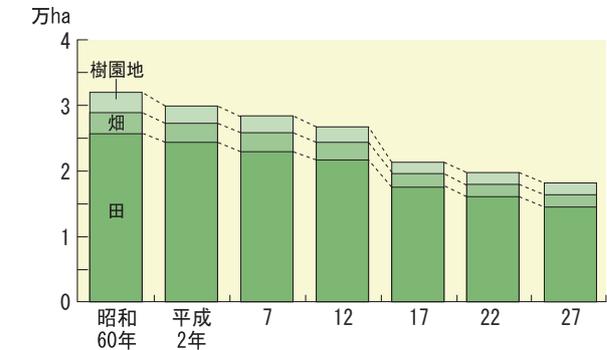


注1 各年2月1日現在  
 2 平成22年、27年とも販売農家。  
 資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

## ●農業就業人口の男女別年齢別割合

農業就業人口（農業に主として従事した人）の男女別割合は、男性が53.2%を占め、女性は46.8%となっています。年齢別にみると、65歳以上が男性は72.6%、女性は69.0%となっており、5年前に比べ男女とも65歳以上の割合が高くなっています。（図2）

図3 種類別経営耕地面積の推移



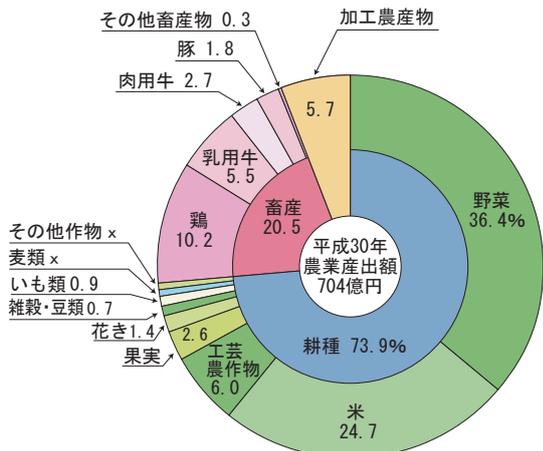
注1 各年2月1日現在  
 2 平成12年までは全農家、17年以降は販売農家。  
 資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

## ●経営耕地面積

平成27年2月1日現在の経営耕地面積（販売農家）は1万7574haで、5年前に比べ2191ha、11.1%減少しました。

種類別にみると、田1万4236ha（構成比81.0%）、畑1820ha（同10.4%）、樹園地1519ha（同8.6%）となっています。（図3）

図4 農業産出額の内訳



資料：生産農業所得統計（農林水産省）

## ●農業産出額

平成30年の農業産出額は704億円で、前年に比べ33億円、4.5%減少しました。内訳をみると、耕種が全体の73.9%を占め、次いで畜産20.5%、加工農産物5.7%となっています。

品目別にみると、野菜が256億円で、全体の36.4%を占め、次いで米が174億円、24.7%となっており、この2品目で全体の61.1%を占めています。（図4）

**全国** 農業総産出額 9兆558億円

# 農 林 業

## ●水稲

令和2年の水稲の作付面積は1万4300ha、収穫量は7万1600tで、10a当たり収量は501kgとなっています。前年に比べ作付面積は100ha、0.7%、収穫量は1100t、1.5%減少しました。10a当たり収量は4kg、0.8%減少しました。

(図1)

**全国** (速報値) 作付面積 146万ha  
収穫量 776万t

図1 水稲の作付面積と収穫量の推移



注 令和2年については速報値。  
資料：作物統計調査（農林水産省）

## ●茶業

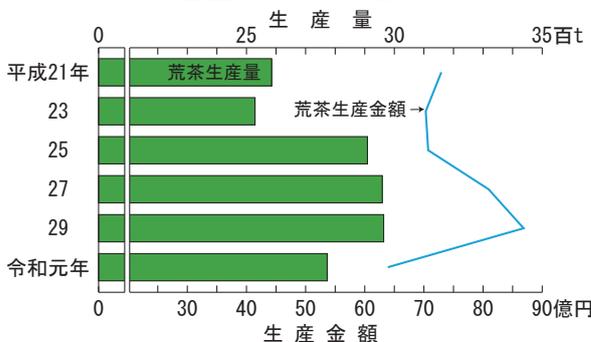
令和元年の荒茶生産量は2773tで、前年に比べ140t、4.8%減少し、生産金額は63億9040万円で13億1660万円、17.1%減少しました。

(図2)

荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が922tで33.2%、秋てん茶が549tで19.8%を占め、次いで番茶497t、17.9%、煎茶439t、15.8%、かぶせ茶236t、8.5%、玉露130t、4.7%となっています。

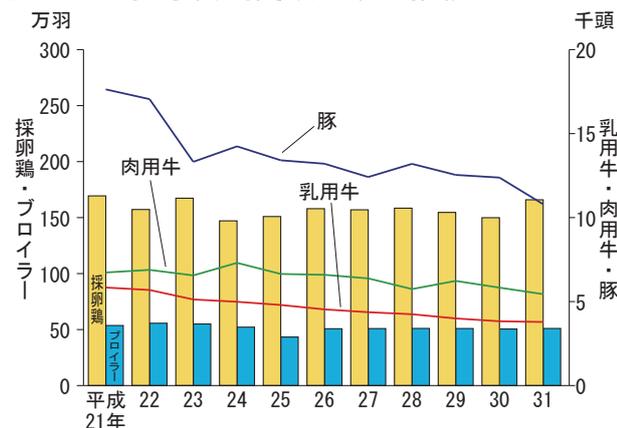
(図3)

図2 荒茶生産量・金額の推移



資料：京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料  
(旧京都府茶業統計) (府農産課)

図4 主要家畜飼養頭羽数の推移



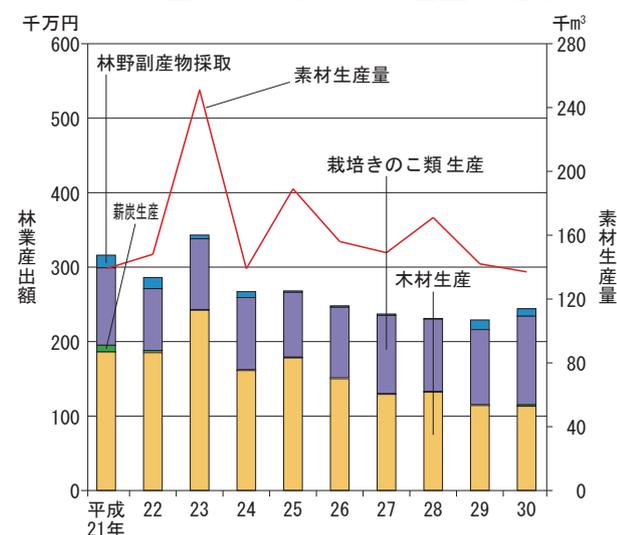
注 各年2月1日現在  
資料：府畜産課

図3 荒茶生産量の茶種別割合 (令和元年)



資料：京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料  
(旧京都府茶業統計) (府農産課)

図5 林業産出額及び素材生産量の推移



資料：林業産出額、木材統計調査（農林水産省）

## ●畜産

平成31年2月1日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛51戸（対前年比7.3%減）、肉用牛75戸（同増減なし）、豚31戸（増減なし）、鶏424戸（同1.2%減）となっています。

飼養頭羽数は乳用牛3786頭（同1.1%減）、肉用牛5443頭（同6.6%減）、豚1万797頭（同12.8%減）、採卵鶏165万9079羽（同10.7%増）、ブロイラー50万9999羽（同1.0%増）となっています。

(図4)

## ●林業

平成30年の林業産出額は、24億4千万円で、前年に比べ1億4千万円、6.1%増加し、木材生産が全体の46.3%を占めています。平成30年の素材生産量は、13万7千m³で、前年に比べ3.5%減少しています。

(図5)

**全国** 林業産出額 4628億5千万円  
素材生産量 2164万m³

# 漁業

## ●漁業経営体数（海面）

平成30年11月1日現在の漁業経営体数は636経営体で、個人経営体が618経営体、97.2%、団体経営体が18経営体、2.8%となっています。

個人経営体の専業別に見ると、専業は260経営体42.1%、兼業で漁業が主は152経営体24.6%、漁業が従は206経営体33.3%となっています。（図1）

**全国** 漁業経営体数 7万9142経営体

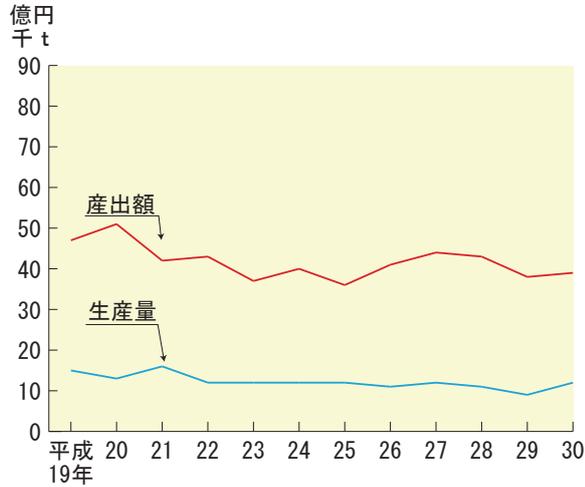
## ●生産量と産出額（海面）

平成30年の生産量は1万1808tで、前年に比べ2453t、26.2%増加しました。

産出額は39億1300万円で、前年に比べ6500万円、1.7%増加しました。（図2、図3）

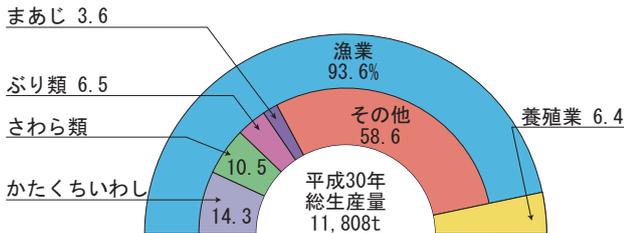
**全国** 生産量 436万4327t  
産出額 1兆4238億円

図2 生産量と産出額の推移（海面）



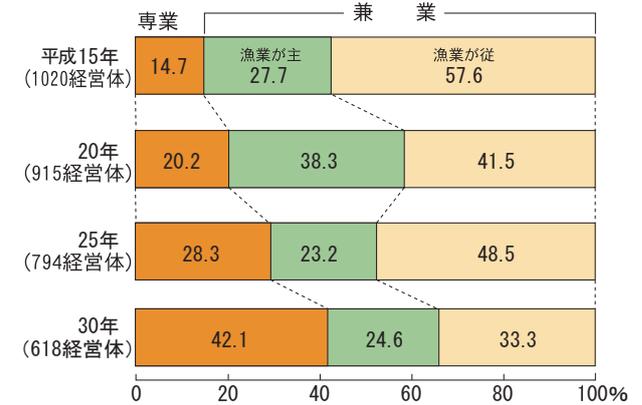
資料：海面漁業生産統計調査、漁業産出額（農林水産省）

図3 魚種別生産量（海面）



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図1 個人経営体の専業別割合の推移



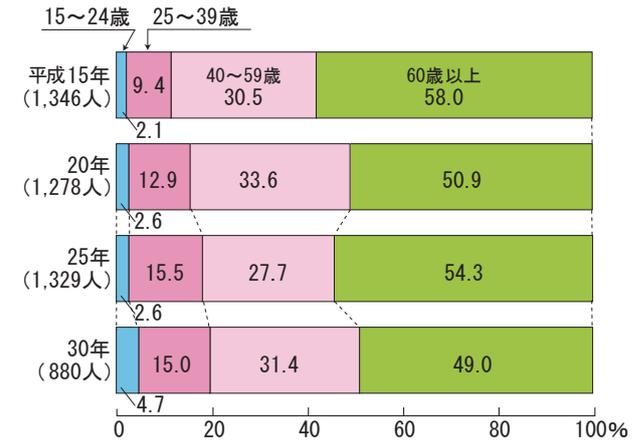
資料：漁業センサス（農林水産省）

## ●漁業就業者（海面）

平成30年11月1日現在の漁業就業者は928人で、このうち880人、94.8%を占める男性の年齢区分別割合をみると、60歳以上が49.0%、40～59歳が31.4%を占め、漁業労働の中核となっています。5年前の平成25年と比べると60歳以上が5.3ポイント減少しているのに対して、59歳以下では5.3ポイント増加しています。（図4）

**全国** 漁業就業者数 15万1701人

図4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）

# 事業所

## ●事業所数と従業者数

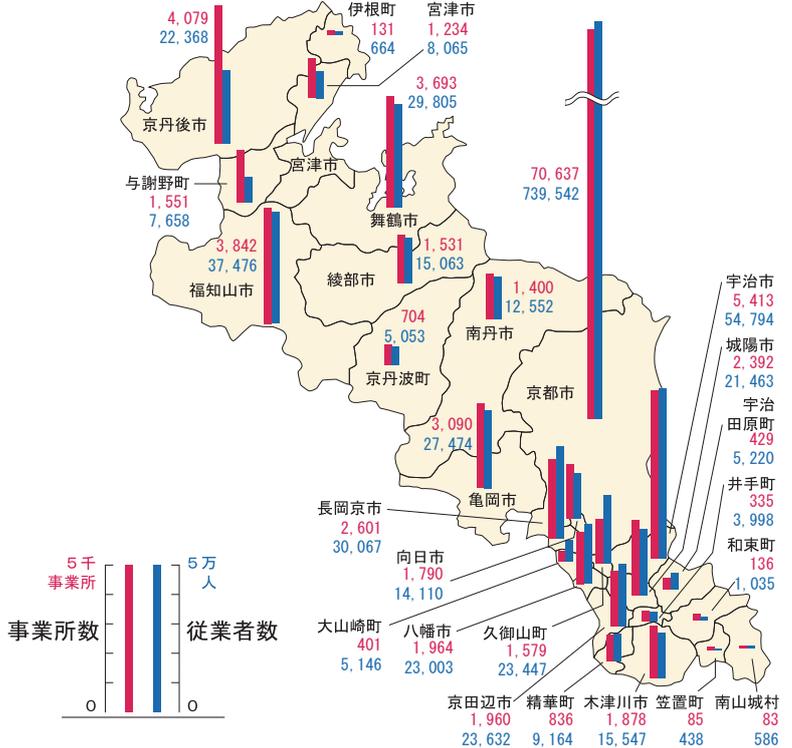
平成28年6月1日現在の事業所数は11万3774事業所で、従業者数は113万7370人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が7万637事業所で府全体の62.1%、次いで宇治市が5413事業所で4.8%、京丹後市が4079事業所で3.6%となっています。従業者数では、京都市が73万9542人で府全体の65.0%、次いで宇治市が5万4794人で4.8%、福知山市が3万7476人で3.3%となっています。

(図1)

**全国** 事業所数 534万783事業所  
従業者数 5687万2826人

図1 市町村別事業所数と従業者数



注 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。  
資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

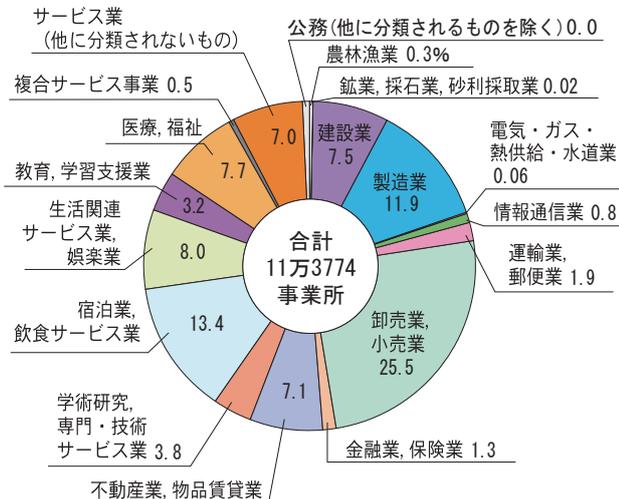
## ●産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業25.5%、次いで宿泊業、飲食サービス業13.4%、製造業11.9%となっています。

(図2)

産業別従業者数は、卸売業、小売業21.7%、製造業16.1%、医療、福祉14.3%などとなっています。

図2 産業大分類別事業所数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

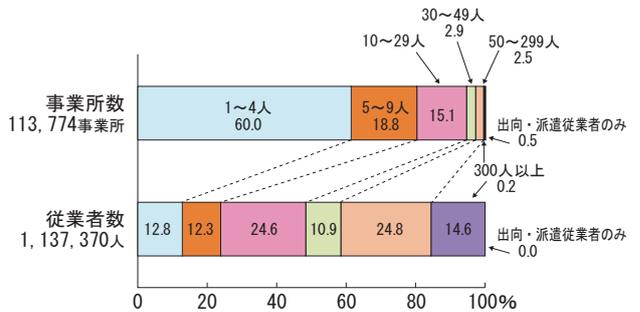
## ●規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が6万8208事業所で全体の60.0%と最も高い割合を占め、次いで5～9人規模が2万1434事業所で18.8%、9人以下の規模の計は全体の78.8%を占めています。

従業者数では50～299人規模が28万1852人で、全体の24.8%と最も高い割合を占めています。

(図3)

図3 従業者規模別事業所数・従業者数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所**
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 工業

## ●製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成30年（事業所数、従業者数は令和元年6月1日現在）の製造業をみると、事業所数は4118事業所で、前回に比べ97事業所（2.3%）減少、従業者数は14万4808人で同132人（0.1%）減少しています。製造品出荷額等は5兆9077億円で、前年に比べ1719億円（3.0%）増加しています。（図1）

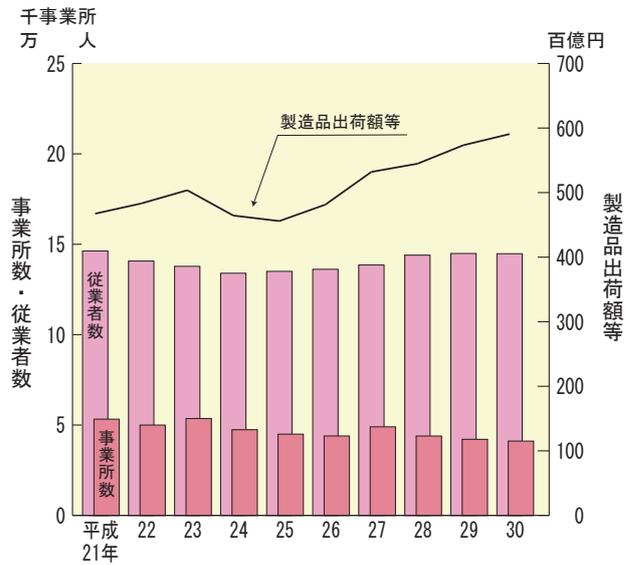
## ●業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

業種別でみると、事業所数は繊維が全体の15.0%で最も多く、次いで食料品12.0%、生産用機械10.7%となっています。従業者数は食料品が全体の15.3%で最も多く、次いで生産用機械が10.1%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が15.7%で最も多く、次いで食料品9.5%となっています。（図2）

従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の39.9%を占め、最も多くなっています。また、事業所数が1.6%を占める300人以上規模が、従業者数では28.6%、製造品出荷額等では44.7%と、最も多くなっています。（図3）

**全国** 事業所数 18万5116事業所  
 従業者数 777万8124人  
 製造品出荷額等 331兆8094億円  
 資料：工業統計調査（経済産業省）

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



注1 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。  
 2 製造品出荷額等について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。  
 資料：工業統計調査、平成23年及び平成27年は経済センサス-活動調査（府企画統計課）

図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成30年）

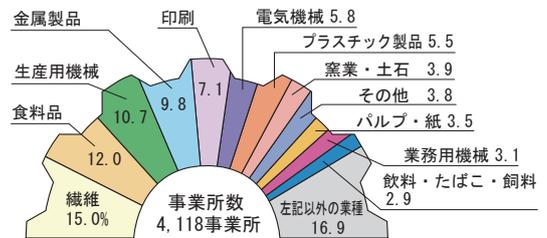
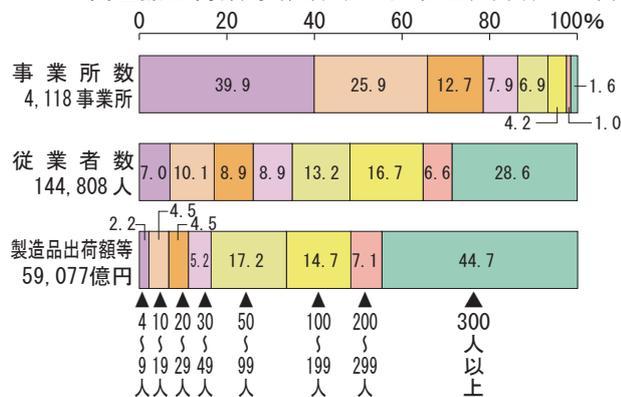
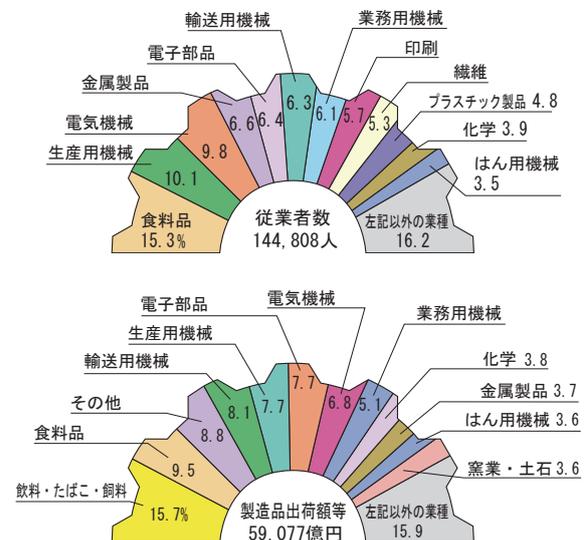


図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成30年）



資料：工業統計調査（府企画統計課）



資料：工業統計調査（府企画統計課）

# 工業

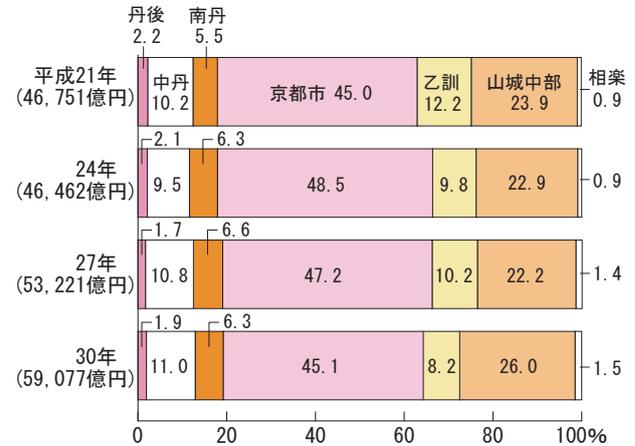
## ●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成30年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆6653億円（構成比45.1%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆5335億円（同26.0%）、中丹地域6478億円（同11.0%）乙訓地域4866億円（同8.2%）、南丹地域3744億円（同6.3%）、丹後地域1142億円（同1.9%）、相楽地域858億円（同1.5%）となっています。

前年に比べると、山城中部地域で842億円（5.8%）増加するなど6地域で増加し、乙訓地域で134億円（2.7%）減少しました。

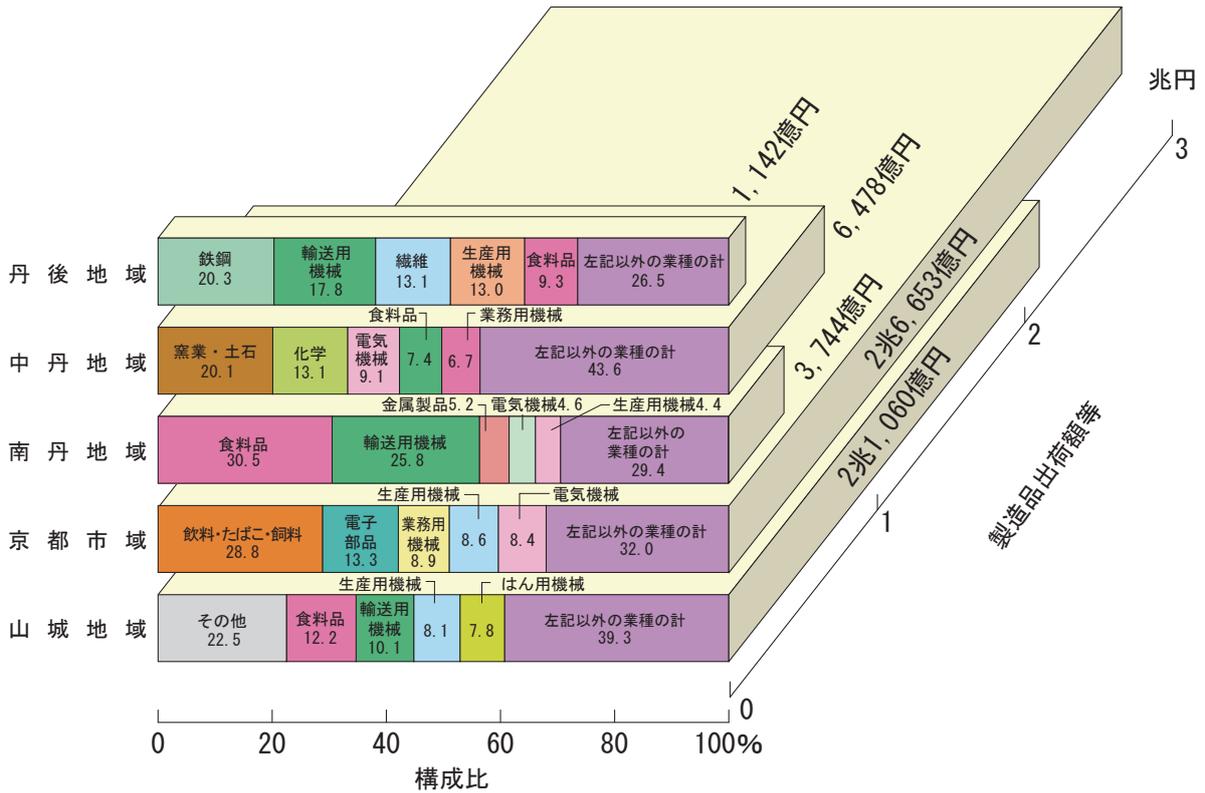
（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）



資料：工業統計調査（府企画統計課）  
平成27年は経済センサス-活動調査

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（平成30年）



資料：工業統計調査（府企画統計課）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町  
 中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市  
 南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町  
 京都市域……京都市  
 山城中部……向日市、長岡京市、大山崎町  
 乙訓地域……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町  
 相楽地域……木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

# 工業

## ● 鉱工業生産指数

令和元年の鉱工業生産指数（年間補正後）は、90.4（平成27年＝100）で前年に比べ7.7%低下となりました。また、全国（年間補正後）は101.1で同3.0%低下、近畿（年間補正後）は100.0で同4.0%低下となりました。

主要業種についてみると、生産用機械工業は87.3で前年に比べ12.4%低下、電子部品・デバイス工業は67.3で同6.5%低下、電気・情報通信機械工業は85.4で同6.1%低下、輸送機械工業は88.1で同19.7%低下、繊維工業は89.1で同3.4%低下、食料品・たばこ工業は84.6で同6.5%低下となりました。（図1）

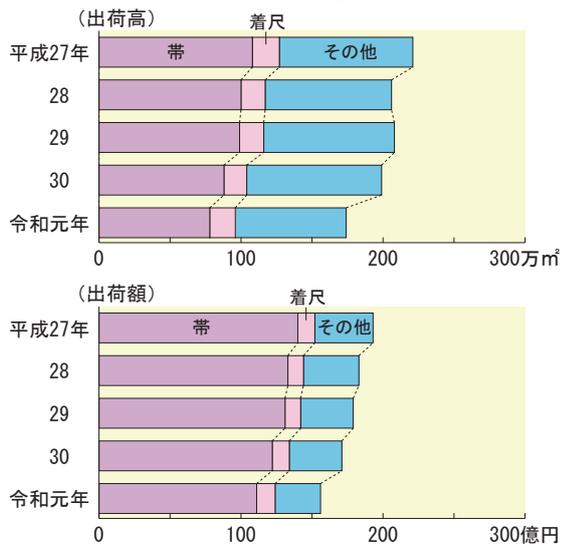
## ● 織物（西陣・丹後）の出荷状況

### －西陣－

令和元年の織物の出荷状況は、出荷高174万㎡（前年比12.4%減）、出荷額156億円（同9.0%減）となっています。

品目別にみると、帯は出荷高78万㎡（前年比11.4%減）、出荷額111億円（同9.2%減）、着尺は出荷高18万㎡（同9.3%増）、出荷額13億円（同11.6%増）、帯と着尺以外は出荷高78万㎡（同17.1%減）、出荷額32億円（同14.6%減）となっています。（図2）

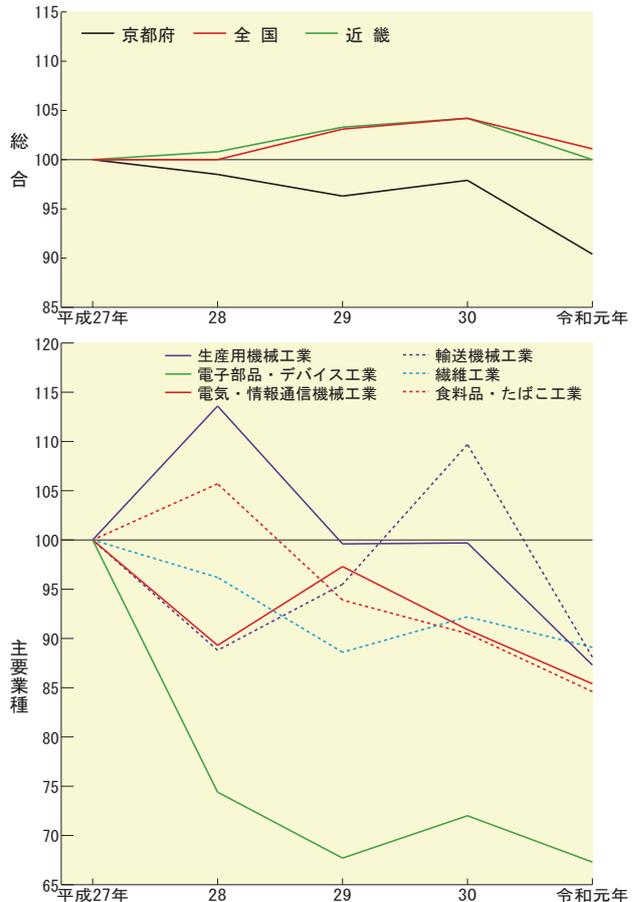
図2 出荷高・出荷額の推移（西陣）



注 調査の範囲は、製造品目区分による標本調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

図1 鉱工業生産指数の推移（平成27年＝100）

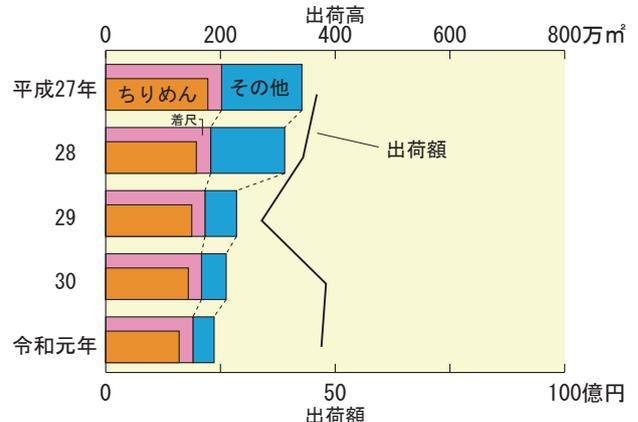


資料：経済産業省、府企画統計課

### －丹後－

令和元年の織物の出荷状況は、出荷高188万㎡（前年比10.2%減）、出荷額47億円となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高128万㎡（同10.6%減）、出荷額38億円で、それぞれ全体の68.1%、80.5%を占めています。（図3）

図3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



注1 調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

2 平成30年5月より出荷額の調査方法を変更した。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

注 調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

# 商業（卸売・小売業）

## ●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

平成28年6月1日現在の事業所数は2万2634事業所、従業者数は19万9525人、年間商品販売額は7兆1582億円となっています。従業者規模別にみると、2人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ26.4%、41.6%を占めています。（図1）

**全国** 事業所数 108万7137事業所  
従業者数 943万6446人  
年間商品販売額 544兆8359億円

図1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数

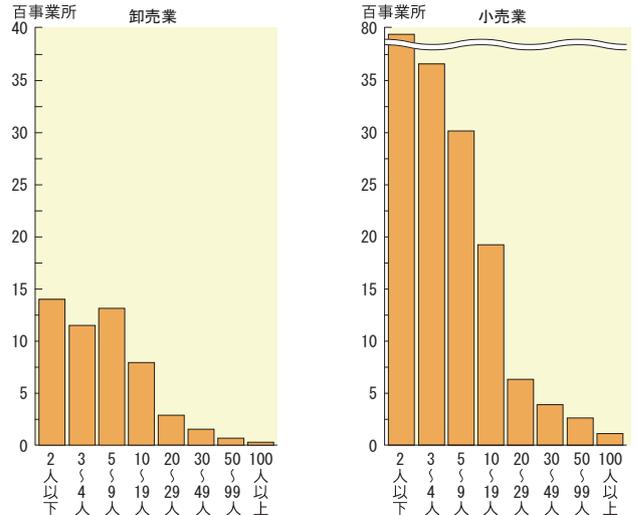
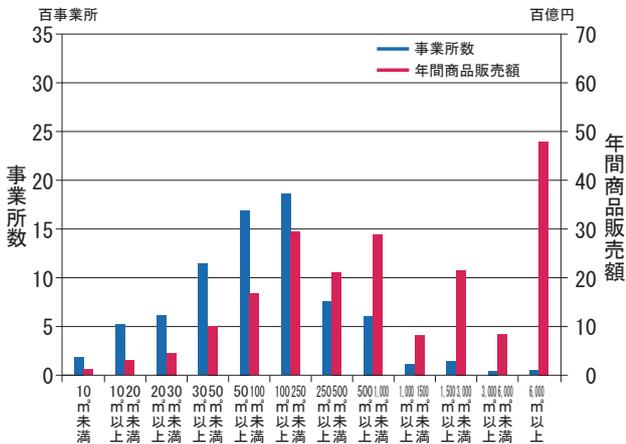


図2 小売業の売場面積規模別事業所数、年間商品販売額（平成28年）



注 「売場面積」について調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積のない事業所を除く。

資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

注1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
2 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まれない。

資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

## ●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は100㎡以上250㎡未満が24.1%と最も多く、年間商品販売額は6000㎡以上が23.8%と最も多くなっています。（図2）

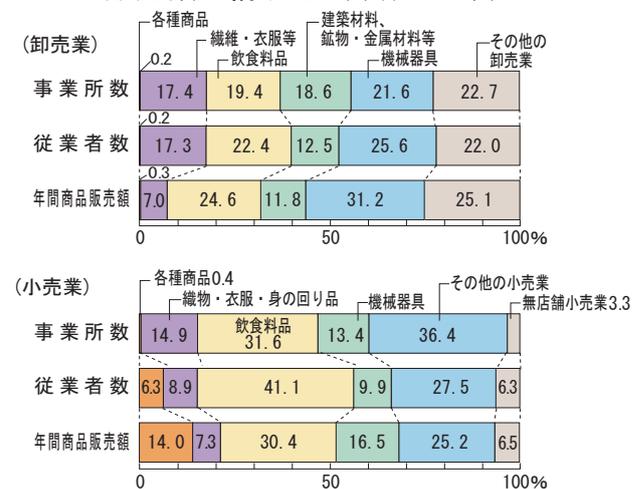
## ●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は機械器具卸売業が1兆3560億円で最も多く全体の31.2%を占め、次いでその他の卸売業が1兆897億円（構成比25.1%）、飲食料品卸売業が1兆709億円（同24.6%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が8552億円で最も多く全体の30.4%を占め、次いでその他の小売業が7095億円（同25.2%）、機械器具小売業が4649億円（同16.5%）などとなっています。（図3）

**全国** 年間商品販売額  
卸売業 406兆8203億円  
小売業 138兆156億円

図3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比（平成28年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

# 国際交流

## ●出国者数

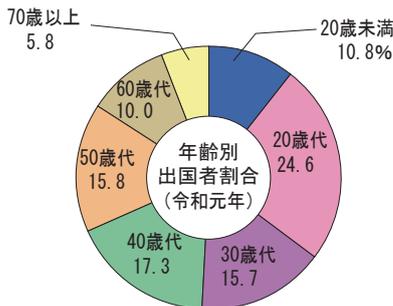
令和元年の出国者数は、47万8234人で前年に比べ、3万9210人、8.9%増加しました。出国率は、18.5%と全国4位となっています。

年齢別では、20歳代24.6%、次いで40歳代17.3%などとなっています。（図1）

図1 出国者数の推移と年齢別出国者割合



注 出国率…出国者数／推計人口



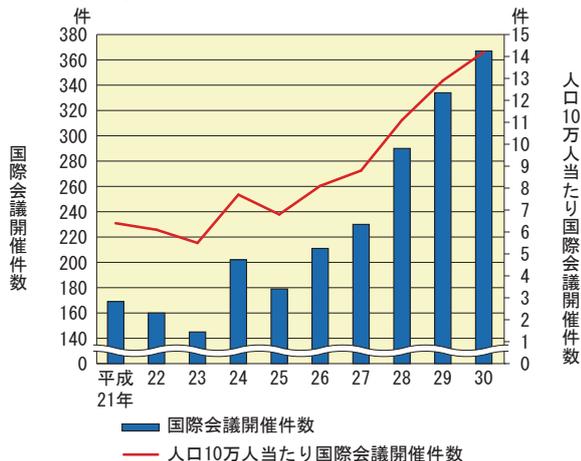
資料：出入国管理統計（法務省）

## ●国際会議開催件数

平成30年に府内で開催された国際会議は、367件で前年に比べ33件、9.9%増加しました。

人口10万人当たりでは、14.2件で、全国1位となっています。（図2）

図2 国際会議開催件数の推移



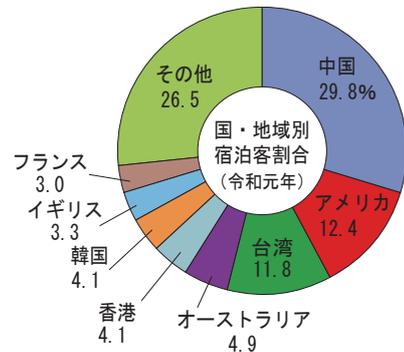
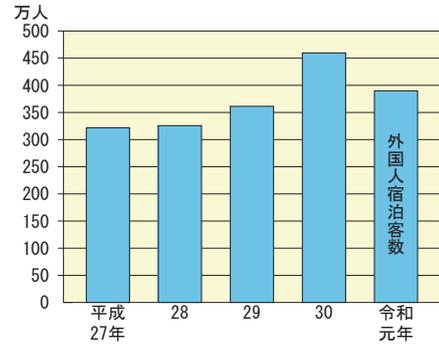
資料：国際会議統計（日本政府観光局）

## ●外国人宿泊客数

令和元年の外国人宿泊客数は、389万7004人でした。国・地域別では、中国29.8%、アメリカ12.4%、台湾11.8%などとなっています。

（図3）

図3 外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合



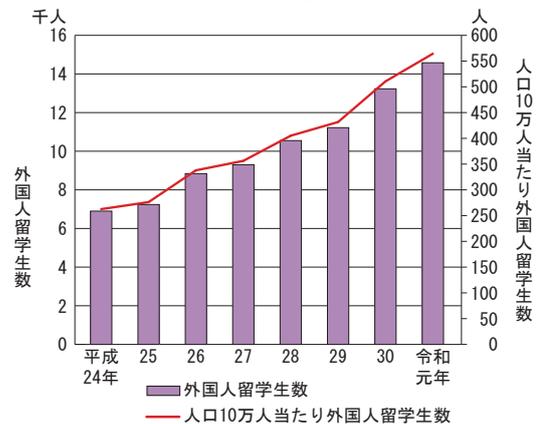
資料：観光入込客調査（府観光室）

## ●外国人留学生数

令和元年5月1日現在の外国人留学生数は、1万4576人で前年に比べ、1346人、10.2%増加しました。

人口10万人当たりでは、564.3人で、東京都について全国2位となっています。（図4）

図4 外国人留学生数の推移



注 平成26年から集計方法を変更されたため、25年以前の値と比較はできない。

資料：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）

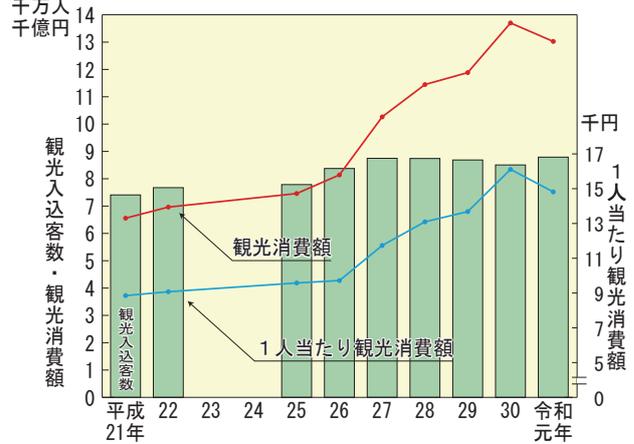
# 観 光

## ●観光入込客数と観光消費額

令和元年の京都府内への観光入込客数は、8791万人でした。そのうち日帰客は、7284万人で、入込客数全体の82.9%を占めています。また、府外からの客は、6999万人で、79.6%を占めています。

観光消費額は、1兆3025億円で、観光入込客1人当たりでは1万4817円となっています。(図1)

図1 観光入込客数と観光消費額の推移

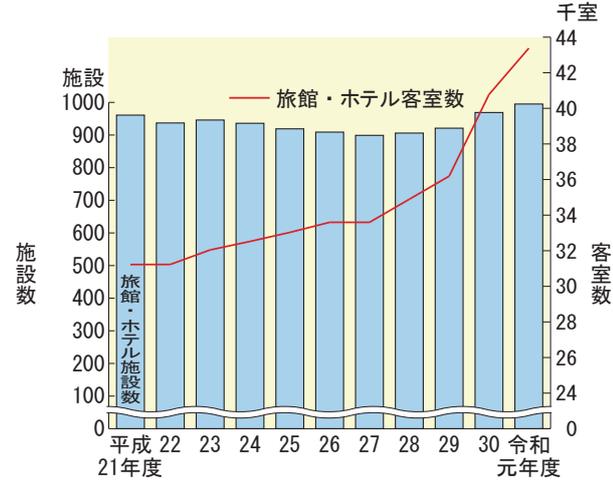


注 平成25年に京都市分の調査基準の改定があったため22年以前の値と比較はできない。

資料：観光入込客調査（府観光室）

京都観光総合調査（京都市産業観光局）

図2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注1 各年度末現在

2 平成30年6月旅館業法が改正され、ホテル営業及び旅館営業の営業種別が統合され、旅館・ホテル営業となった。

3 平成29年度までの施設数、客室数の値はホテル営業及び旅館営業の合算値。

資料：衛生行政報告例（厚生労働省、府生活衛生課）

## ●旅券発行の状況

令和元年に発行した旅券は10万6711件で、前年に比べ5788件、5.7%増加しました。

年齢別にみると、20歳未満が24.7%を占め、次いで20歳代21.8%、40歳代13.8%、30歳代12.1%などとなっています。(図3)

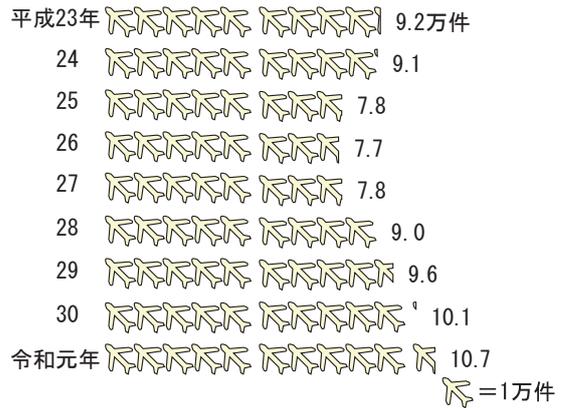
**全国** 一般旅券発行数（国内）436万5290件  
資料：旅券統計（外務省）

## ●旅館・ホテルの施設数と客室数

令和元年度末の旅館・ホテルの施設数及び客室数は995施設、4万3379室で、前年に比べ施設数は26施設2.7%、客室数は2602室6.4%、それぞれ増加しました。(図2)

1施設当たりの客室数は、43.6室となっています。

図3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



資料：旅券発給の概要（府旅券事務所）

# 住 宅

## ●新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積

令和元年の新設住宅着工戸数は1万5600戸で、前年に比べ896戸、6.1%増加しました。

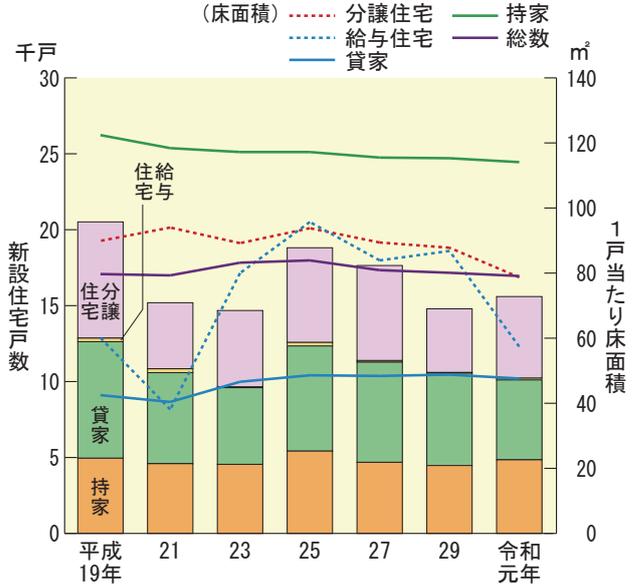
利用関係別にみると、分譲住宅が5377戸（構成比34.5%）で最も多く、次いで貸家5258戸（同33.7%）、持家4848戸（同31.1%）、給与住宅117戸（同0.8%）となっています。

1戸当たり床面積をみると、全体では79.1㎡で前年より0.4㎡増加しました。利用関係別では、持家114.1㎡、分譲住宅78.7㎡、給与住宅57.4㎡、貸家47.6㎡となっています。

（図1）

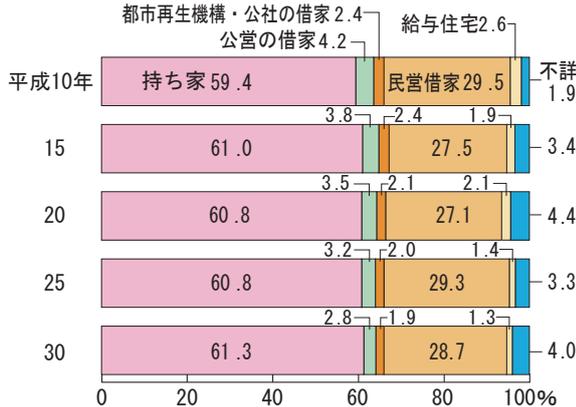
**全国** 新設住宅着工戸数 90万5123戸  
新設住宅着工床面積 7488万㎡

図1 利用関係別新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積の推移



資料：建築着工統計調査（国土交通省）

図2 住宅の所有関係別割合の推移



注 各年10月1日現在  
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

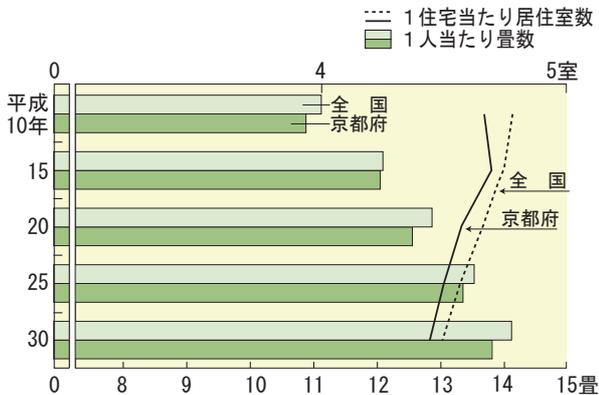
## ●住宅の所有関係別割合

平成30年10月1日現在の住宅総数は133万8300戸で、このうち居住世帯のある住宅115万8900戸を所有関係別にみると、持ち家が71万400戸で最も多く、61.3%を占めています。次いで民間借家33万3000戸（構成比28.7%）、公営の借家3万2000戸（同2.8%）、都市再生機構・公社の借家2万1700戸（同1.9%）、給与住宅1万5100戸（同1.3%）となっています。

（図2）

**全国** 総住宅数 6240万7400戸  
持ち家住宅率 61.2%

図3 1住宅当たり居住室数及び1人当たり畳数の推移



注 各年10月1日現在  
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

## ●1住宅当たり居住室数と1人当たり畳数

平成30年10月1日現在の1住宅当たり居住室数は4.35室で、平成25年の4.49室から0.14室減少しています。1人当たり畳数は13.84畳で25年の13.32畳に比べ0.52畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家5.44室、15.10畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民間、給与住宅）2.44室、10.30畳となっています。

（図3）

**全国** 1住宅当たり居住室数 4.42室  
1人当たり畳数 14.11畳

# 道路・運輸

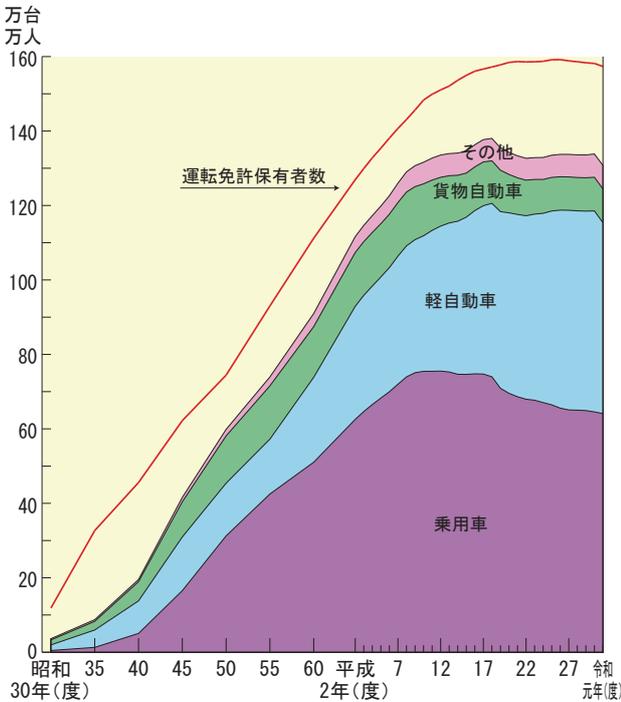
## ●道路実延長と道路舗装率

京都府内の道路実延長は平成31年3月31日現在1万5715.2kmで、その内訳は、高速自動車国道75.5km、一般国道961.1km、府道2184.9km、市町村道1万2493.7kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道100%、府道97.5%、市町村道80.4%となっています。（図1）

## ●自動車保有台数、運転免許保有者数

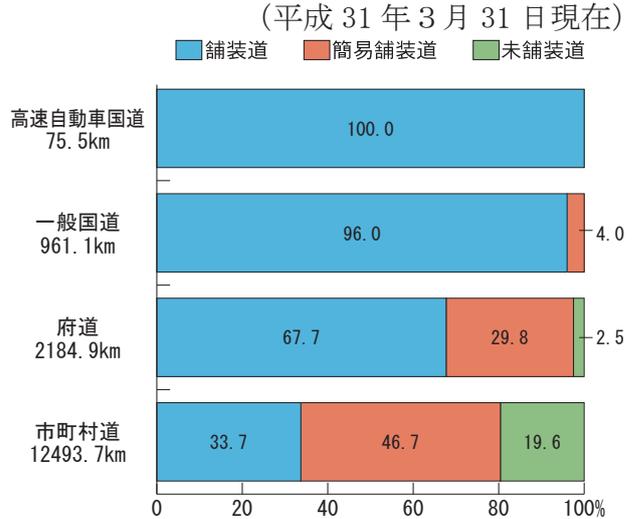
令和元年度末の自動車保有台数は130万7662台で、1世帯当たり1.1台保有していることになります。乗用車（軽自動車を除く）は64万1112台と全体の49.0%を占めています。運転免許保有者数は元年12月末に157万3392人になり、免許適齢人口（16歳以上）のおおむね府民1.41人に1人の割合で免許を保有しています。（図2）

図2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移



注1 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在  
 注2 令和元年度より、軽自動車は軽四輪のみの数値である。  
 資料：近畿運輸局京都運輸支局、交通統計（府警察本部）

図1 道路実延長と路面別内訳

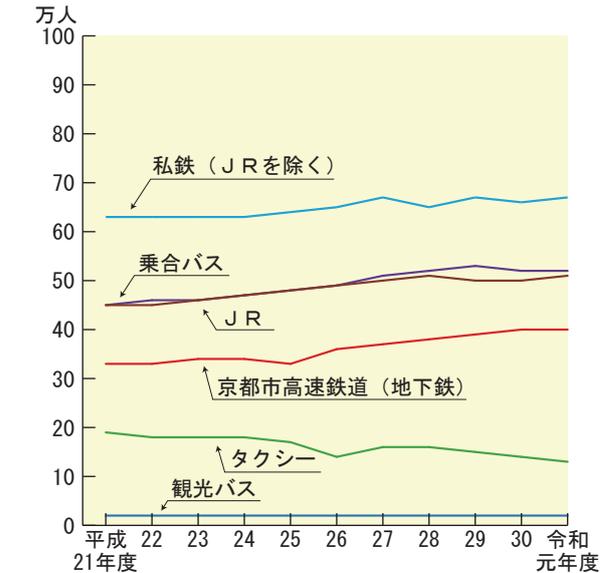


資料：道路統計年報（国土交通省）

## ●公共輸送機関の1日平均利用者数

令和元年度の公共輸送機関の1日平均利用者数は、JR51万人、私鉄（JRを除く）67万人、乗合バス52万人、タクシー13万人、京都市高速鉄道（地下鉄）40万人となっています。また、観光バスの1日平均利用者数は2万人となっています。（図3）

図3 公共輸送機関の1日平均利用者数の推移



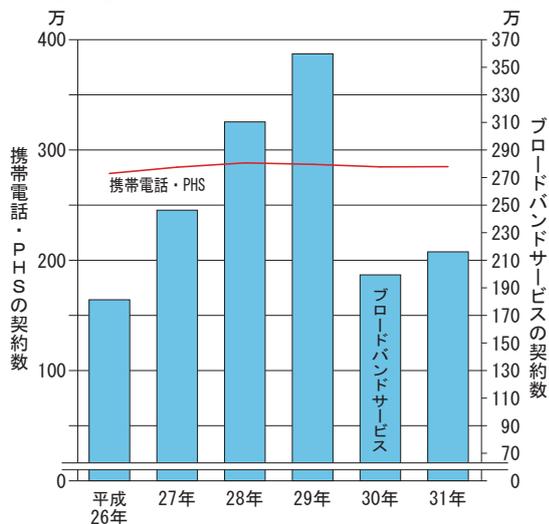
注1 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。  
 注2 平成22年度以降の観光バスの1日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。  
 注3 平成29年度からは、JRの数値は一部不明のところがあるため、28年度以前の数値と比較できない。  
 資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、JR東海・西日本、各私鉄会社

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

## ●情報・通信関連機器の所有数量

平成26年の主要耐久消費財の1000世帯当たりの所有数量をみると、携帯電話（PHSを含み、スマートフォンを除く）は1143台、スマートフォンは1208台、パソコンは1420台、タブレット端末は308台となっています。（図1）

図2 携帯電話・PHS、ブロードバンドサービスの契約数



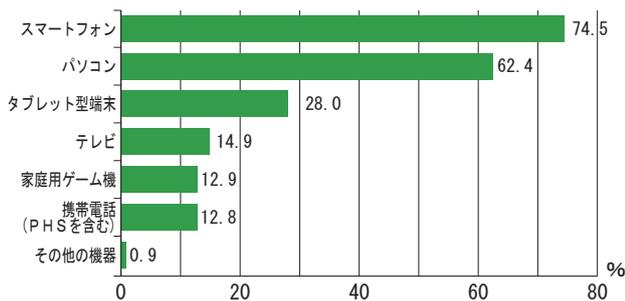
注1 各年3月末

2 平成30年からブロードバンドサービスの都道府県の契約数については、3.9-4世代移動通信アクセスサービスの契約数を除いた数であるため、29年以前の数値とは比較できない。

資料：「情報通信統計データベース」、「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（総務省）

## 図3 インターネットの利用機器

(令和元年9月末)



資料：通信利用動向調査（総務省）

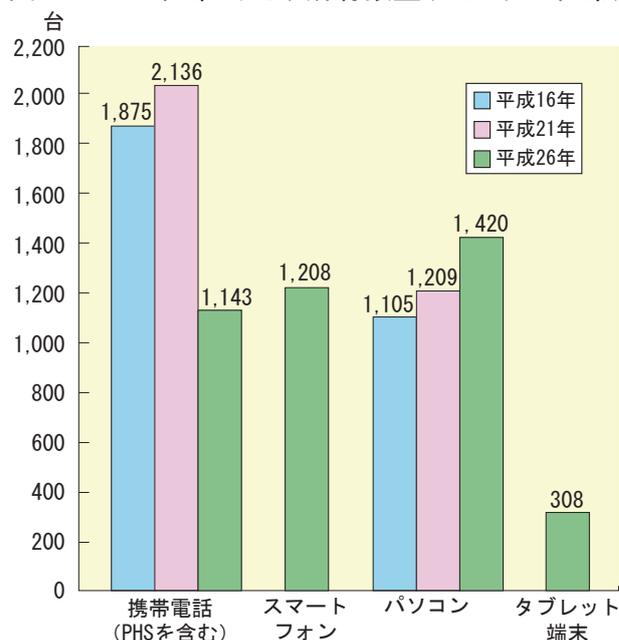
## ●教育用コンピュータの設置台数

令和2年3月1日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は3万9901台で、前年に比べ581台増加し、1校当たりの平均設置台数は64.8台となっています。（図4）

また、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数は5.5人となっています。

**全国** 教育用コンピュータ1台あたりの児童・生徒数4.9人

図1 1000世帯当たり所有数量（2人以上世帯）



注 平成26年から調査項目を変更。  
資料：全国消費実態調査（総務省）

## ●携帯電話・PHS、ブロードバンドサービス契約数

平成31年3月末の携帯電話・PHS契約数は284万8874契約で前年比0.1%増、ブロードバンドサービス契約数は、216万1249契約となっています。（図2）

## ●インターネットの利用機器

令和元年9月末のインターネット利用率は91.7%で利用機器は「スマートフォン」が74.5%と最も多くなっています。（図3）

**全国** 携帯電話・PHS契約数 1億7987万2794契約  
ブロードバンドサービス契約数 2億4312万5881契約  
インターネット利用率89.8%

図4 教育用コンピュータ1校当たりの平均設置台数・総台数



資料：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

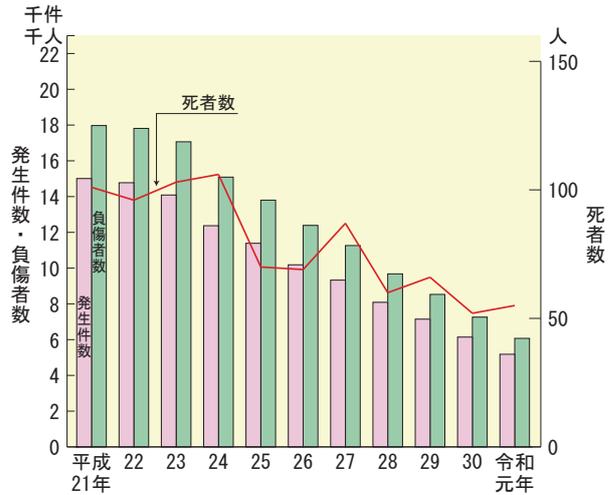
# 交通事故・火災・救急

## ●交通事故の発生状況

令和元年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が5183件で前年に比べ959件、15.6%減少しました。また、負傷者数は6071人で前年に比べ1187人、16.4%減少、死者数は55人で3人、5.8%増加しました。死者数については、統計の残る昭和23年以降2番目に少ない年となりました。（図1）

**全国** 交通事故発生件数 38万1237件  
 負傷者数 46万1775人  
 死者数 3215人  
 資料：警察庁

図1 交通事故発生状況の推移



資料：交通事故発生状況（府警察本部）

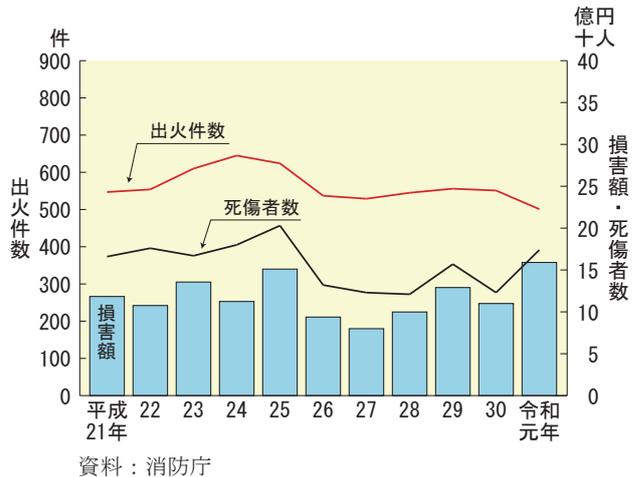
## ●火災の発生状況

令和元年に発生した火災は、出火件数が501件で前年に比べ50件、9.1%減少しました。

死傷者数は174人で前年に比べ51人、41.5%増加しました。損害額は15億9020万円で4億9043万円、44.6%増加しました。

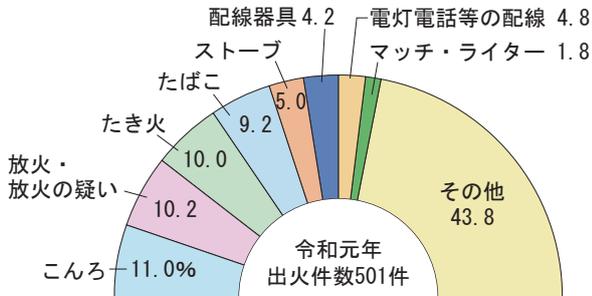
**全国** 出火件数 3万7683件  
 損害額 908億19万円  
 資料：消防庁

図2 火災発生状況の推移



資料：消防庁

図3 出火原因別内訳



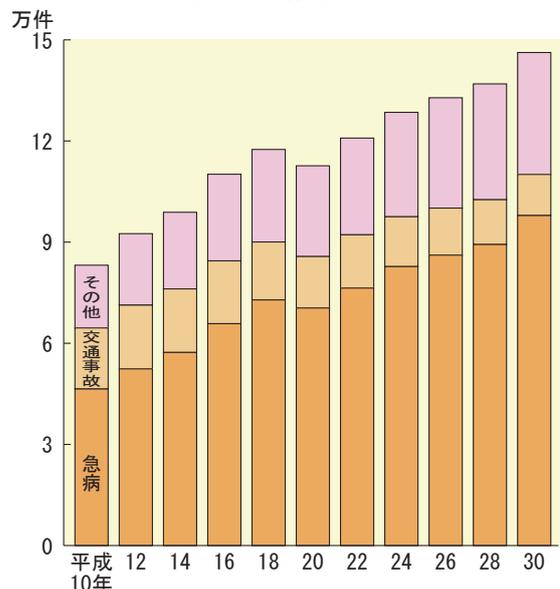
資料：府消防保安課

## ●救急出動状況

平成30年中の救急出動状況は出動件数が14万6241件で、前年に比べ5998件、4.3%増加、搬送人員が13万3685人で、5129人、4.0%増加しました。

出動件数を事故種別にみると、急病が9万7888件（構成比66.9%）で、前年に比べ5689件、6.2%増加、交通事故が1万2188件（同8.3%）で、前年に比べ566件、4.4%減少しました。

図4 救急出動件数の推移



資料：消防庁

# 犯罪・少年非行

## ● 刑法犯の認知件数と検挙件数

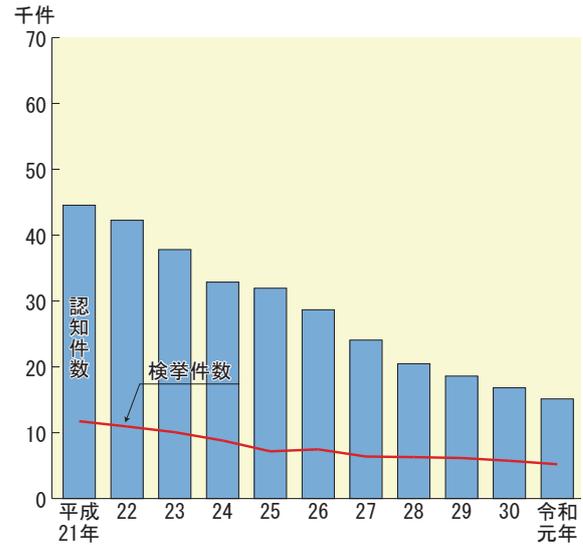
令和元年に発生した刑法犯（交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く）の認知件数は1万5136件で前年に比べ1685件、10.0%の減少、検挙件数は5212件で、前年に比べ524件、9.1%の減少となりました。

(図1)

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万1080件で全体の73.2%を占め、次いで粗暴犯909件(構成比6.0%)、知能犯595件(同3.9%)、風俗犯155件(同1.0%)、凶悪犯90件(同0.6%)、その他の刑法犯2307件(同15.2%)となっています。

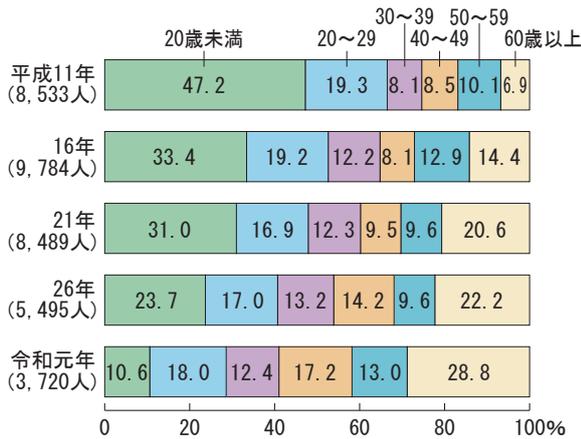
**全国** 刑法犯認知件数 74万8559件  
 検挙件数 29万4206件  
 資料：警察庁

図1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。  
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

図2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。  
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

## ● 非行少年等の検挙・補導人員

令和元年に検挙・補導された非行少年等（20歳未満）は2万3270人でした。

非行等形態別にみると、刑法犯563人（構成比2.4%）、特別法犯152人（同0.7%）、ぐ犯・不良行為2万2555人（同96.9%）となっています。

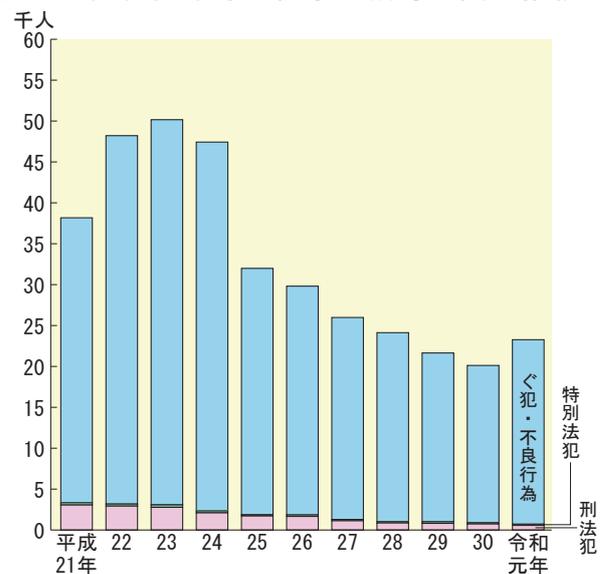
(図3)

## ● 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

令和元年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、60歳以上が1073人で全体の28.8%を占め、次いで20～29歳671人、18.0%、40～49歳640人、17.2%などとなっています。平成11年と比較すると60歳以上で21.9ポイント増加したのに対し、20歳未満は36.6ポイント減少しました。

(図2)

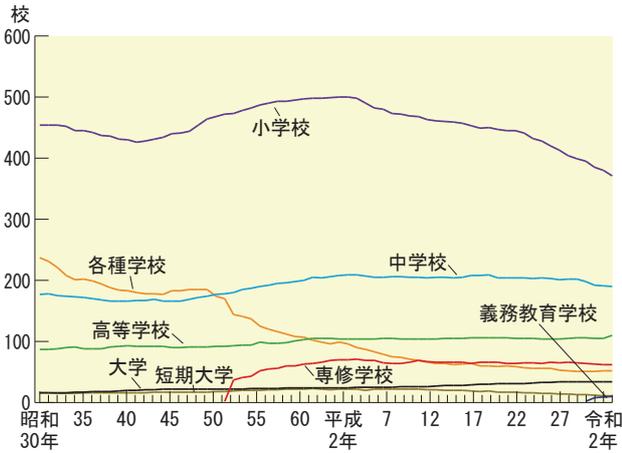
図3 非行少年等の検挙・補導人員の推移



注1 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。  
 2 平成28年から統計基準が発見日から登録日に変更となったため、27年以前の値と比較はできない。  
 資料：少年非行の実態（府警察本部）

# 教 育

図1 学校数の推移

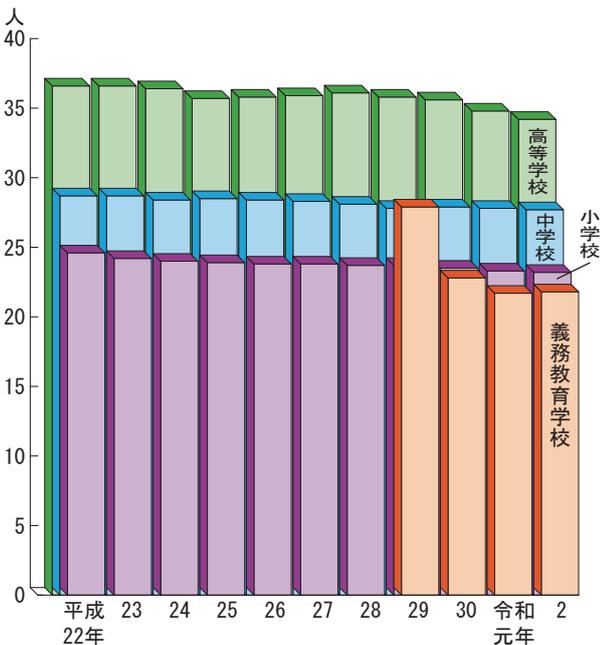


注1 各年5月1日現在  
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

## ●児童・生徒数

令和2年5月1日現在の小学校の児童数は12万1712人、中学校の生徒数は6万5443人、義務教育学校の児童生徒数は4660人、高等学校の生徒数は6万7847人で、前年度に比べ小学校の児童数は1781人、1.4%減少し、中学校の生徒数は108人、0.2%減少、義務教育学校は、301人、6.9%増加、高等学校の生徒数は1190人、1.7%減少しました。（図2）

図3 1学級当たり児童・生徒数の推移



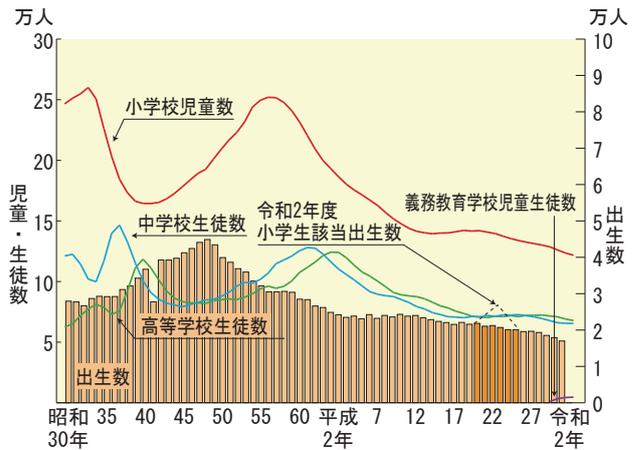
注1 各年5月1日現在  
2 高等学校は公立のみ。  
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

## ●学校数

令和2年5月1日現在の学校数は、小学校371校、中学校190校、義務教育学校10校、高等学校110校、大学34校、短期大学11校、専修学校62校、各種学校52校などとなっています。（図1）

注 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された（京都府内では平成29年度に初めて設置された）。

図2 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童・生徒数と出生数の推移



注 児童数、生徒数は各年5月1日現在  
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）  
人口動態統計（府健康福祉総務課）

## ●学級数と1学級当たり児童・生徒数

令和2年5月1日現在の小学校学級数は5238学級で、前年度に比べ57学級、1.1%減少し、中学校学級数は2361学級で、前年度に比べ1学級増加、義務教育学校は214学級で6.5%増加しました。また、公立高等学校学級数は1046学級で、前年度に比べ23学級、2.2%減少しました。

1学級当たり児童・生徒数は、小学校23.2人、中学校27.7人、義務教育学校21.8人、公立高等学校34.2人となっています。（図3）

全国		学校数	児童・生徒・学生数
小学校	1万9525校	630万693人	
中学校	1万142校	321万1219人	
義務教育学校	126校	4万9677人	
高等学校	4874校	309万2064人	
短期大学	323校	10万7596人	
大学	795校	291万5605人	

資料：学校基本調査（文部科学省）

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 教 育

## ●教員数と1教員当たりの児童・生徒数

令和2年5月1日現在の小学校教員数は8395人で、1教員当たりの児童数は14.5人となり、前年度に比べ教員数は19人、0.2%増加し、1教員当たりの児童数は0.2人、1.4%減少しました。

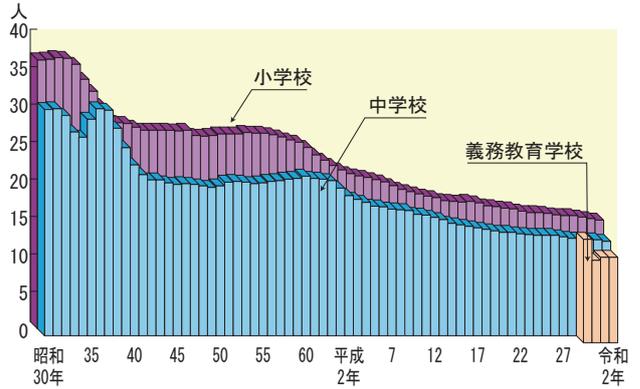
中学校教員数は5204人で、1教員当たりの生徒数は12.6人となり、前年度に比べ教員数は63人、1.2%増加し、1教員当たりの生徒数は0.2人減少となりました。

義務教育学校教員数は410人で、1教員あたりの児童・生徒数は11.4人となり、前年度に比べ教員数は27人、7.0%増加し、1教員あたりの児童・生徒数は増減なしとなりました。

(図1)

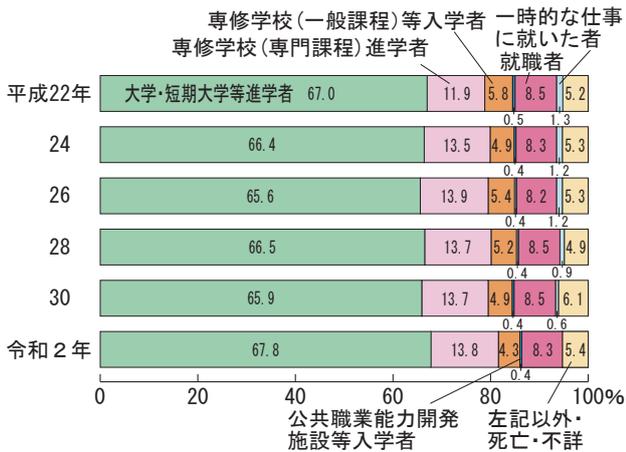
- 注1 教員数は本務者のみ。  
 注2 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された（京都府では平成29年度に初めて設置された。）

図1 1教員当たりの児童・生徒数の推移



注 各年5月1日現在  
 資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

図2 高等学校卒業者の進路別割合の推移 (各年3月卒業者)



- 注1 大学・短期大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び就職者はそれぞれに就職進（入）学者を含んでいる。  
 注2 令和2年から調査項目が変更された。  
 資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

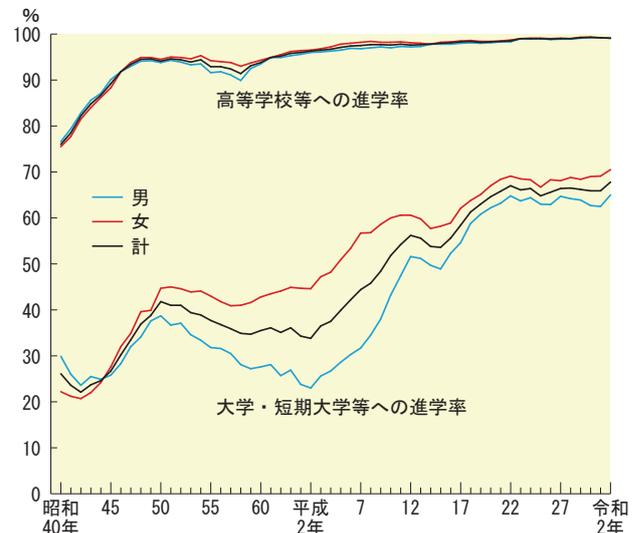
## ●高等学校卒業者の進路

令和2年3月の高等学校卒業者総数は2万2541人で、前年に比べ699人、3.0%減少しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率（就職進学者を含む）は67.8%、専修学校（専門課程）進学率（就職進学者を含む）は13.8%、専修学校（一般課程）等入学率（就職入学者を含む）は4.3%、就職率（就職進（入）学者を含む）は8.3%などとなっています。

(図2)

図3 進学率の推移 (各年3月卒業者)



注 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。  
 資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

## ●進学率

令和2年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率（就職進学者を含む）は99.1%で、男子99.1%、女子99.1%となっています。

高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率（就職進学者を含む）は67.8%となり、5年連続で全国1位となりました。男女別にみると、男子65.0%、女子70.5%となっています。

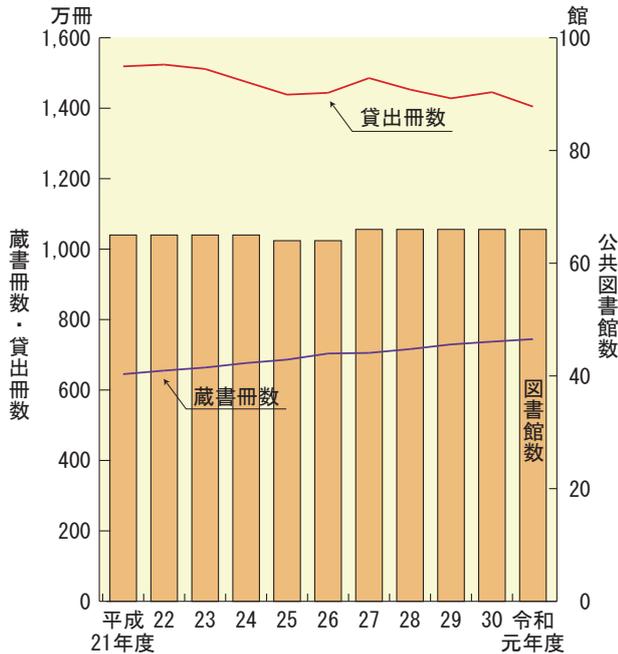
(図3)

**全国** 高等学校等進学率 98.8%  
 大学・短期大学等への進学率 55.8%

資料：学校基本調査（文部科学省）

# 文 化

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



注1 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。視聴覚資料は含まない。  
 2 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数には自動車文庫分も含む。  
 3 「国会図書館関西館」は含まない。  
 資料：府立図書館

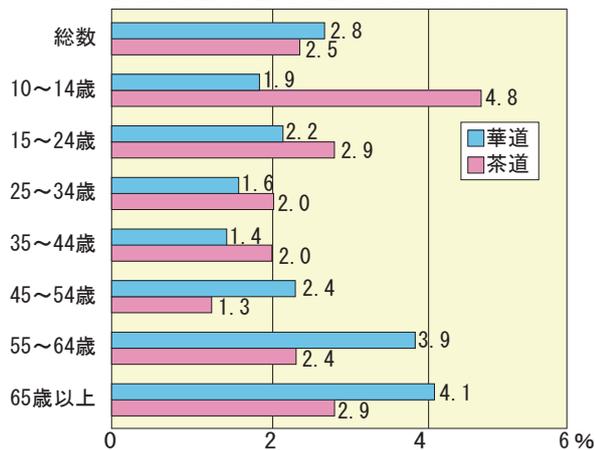
## ●「華道」、「茶道」の行動者率

平成28年の「華道」の行動者率は2.8%で平成23年と変わらず、「茶道」の行動者率は2.5%で平成23年と比べ0.6ポイント増となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が65歳以上の4.1%、次いで55～64歳の3.9%、茶道が10～14歳の4.8%、次いで15～24歳と65歳以上の2.9%となっています。(図3)

**全国** 行動者率 華道 1.8% 茶道 1.6%

図3 年齢階級別華道・茶道行動者率(平成28年)



注 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。  
 資料：社会生活基本調査(総務省)

## ●公共図書館と蔵書冊数、貸出冊数

令和元年度末の公共図書館数は66館、蔵書冊数は744万冊で、前年度に比べ館数は変わらず、蔵書冊数は7万冊の増加となりました。

令和元年度中の貸出冊数は1405万冊で、前年度に比べ41万冊減少しました。(図1)

## ●国宝・重要文化財指定件数

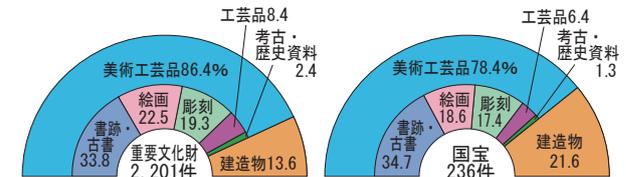
令和2年11月1日現在の重要文化財指定件数は2201件(うち国宝236件)となっています。

そのうち美術工芸品は1901件(同185件)、建造物は300件(同51件)となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・古書745件(うち国宝82件)、絵画495件(同44件)、彫刻424件(同41件)などとなっています。(図2)

**全国** 重要文化財1万3317件(うち国宝1124件)

図2 種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比(令和2年11月1日現在)

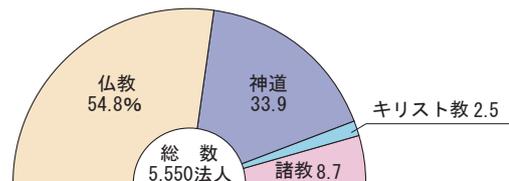


資料：文化庁

## ●宗教学法人数

令和2年3月31日現在の宗教学法人数は5550法人で、宗教派別にみると、仏教3041法人(構成比54.8%)、神道1884法人(同33.9%)、キリスト教140法人(同2.5%)、諸教485法人(同8.7%)となっています。(図4)

図4 宗教派別宗教学法人数の構成比(令和2年3月31日現在)



資料：府文教課

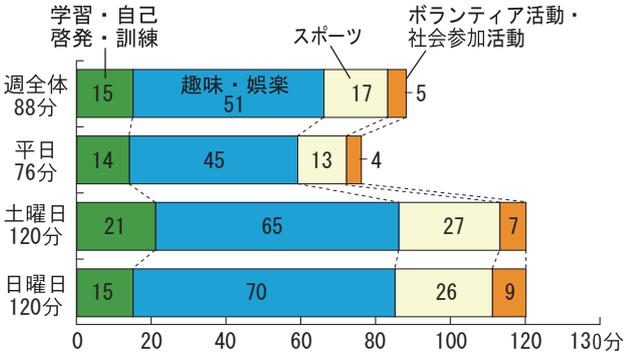
# 生活時間

## ●生活時間

平成28年の府民（10歳以上）の1日の生活時間は、1次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が10時間47分で、5年前に比べ3分増加、2次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は6時間50分で同2分の減少となり、3次活動（1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が6時間23分で同1分の減少となりました。（図1）

全国	1次活動	10時間 41分
	2次活動	6時間 57分
	3次活動	6時間 22分

図2 3次活動の種類別平均時間



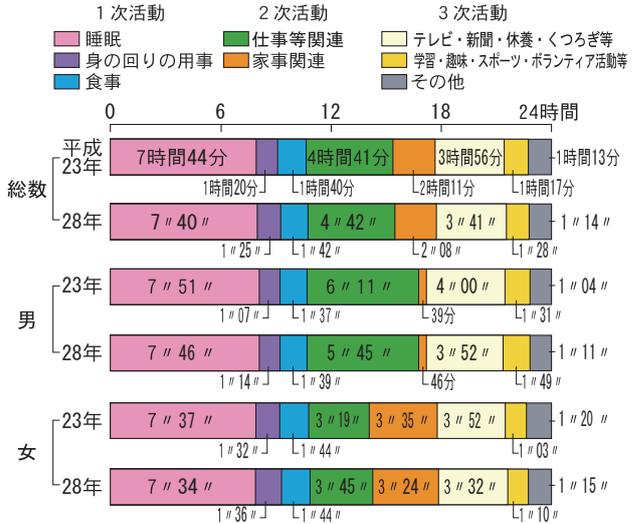
資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●種類別行動者率

平成27年10月20日から平成28年10月19日までの1年間の行動者率（10歳以上人口に占める行動者数の割合）をみると、学習・自己啓発・訓練は41.1%で、男性は商業実務・ビジネス関係、女性は芸術・文化が高くなっています。スポーツは70.1%で、男女ともウォーキング・軽い体操が高くなっています。趣味・娯楽は88.3%で、男女ともに映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）が高くなっています。ボランティア活動は24.6%で、男性はまちづくりのための活動が高く、女性は子どもを対象とした活動が高くなっています。旅行・行楽は73.1%で、男女とも行楽（日帰り）、1泊2日以上国内旅行が高くなっています。（図3）

全国	行動者率	
	学習・自己啓発・訓練	36.9%
	スポーツ	68.8%
	趣味・娯楽	87.0%
	ボランティア活動	26.0%
旅行・行楽	73.5%	

図1 男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）



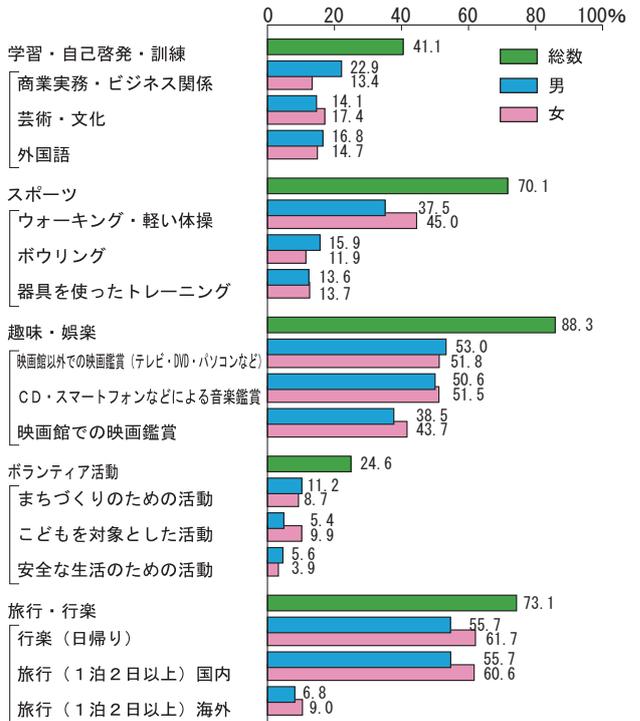
資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●3次活動

3次活動を種類別にみると、週全体では学習・自己啓発・訓練15分、趣味・娯楽51分、スポーツ17分、ボランティア活動・社会参加活動5分で合計88分となっています。（図2）

また、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌2時間8分、休養・くつろぎ1時間33分で合計3時間41分となっています。

図3 男女別・種類別行動者率



注 各上位3項目の種類別行動者率を挙げた。

資料：社会生活基本調査（総務省）

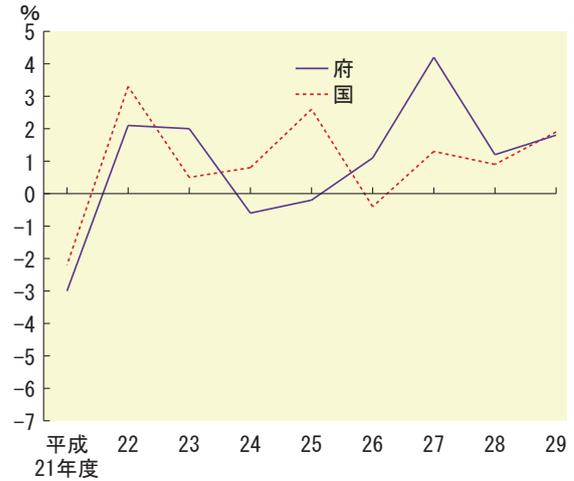
# 府民経済計算

## ●府内総生産、経済成長率

平成29年度の府内総生産は名目10兆7996億円、実質（平成23暦年基準による）10兆5045億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目でプラス1.9%、実質でプラス1.8%となり、名目、実質とも4年連続のプラス成長となりました。（図1）

図1 経済成長率（実質）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）  
国民経済計算（内閣府）

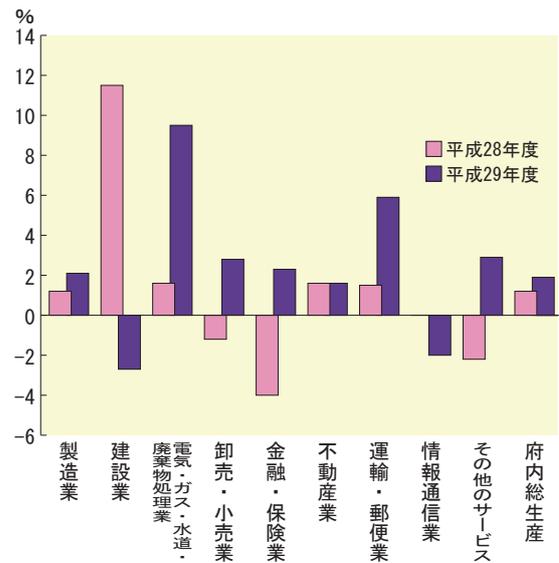
## ●経済活動別府内総生産

主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.5%増など12産業で増加し、建設業の2.7%減など4産業で減少、全体としては、1.9%の増加となりました。（図2）

経済活動別の構成比をみると、製造業が26.2%と最も多く、次いで不動産業11.7%、卸売・小売業10.2%などとなっています。

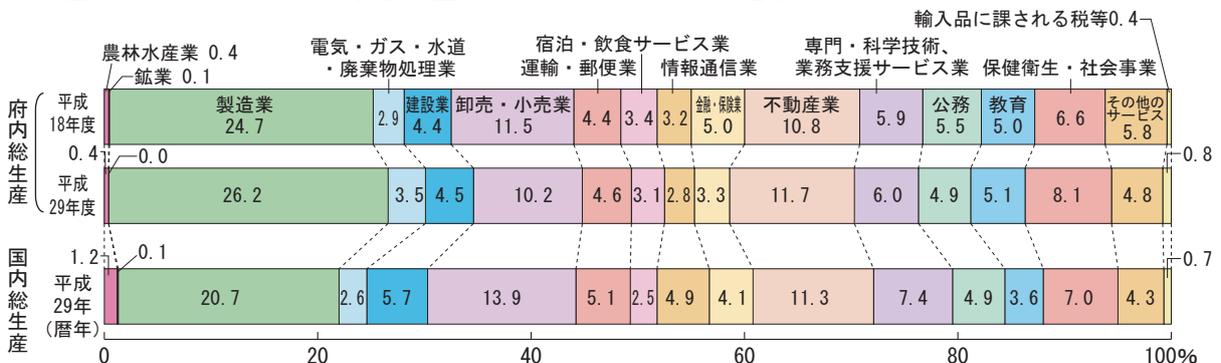
なお、平成18年度から29年度までの12年間の府の産業構造の推移をみると、製造業は24.7%から26.2%と1.5ポイント、保健衛生・社会事業は6.6%から8.1%と1.5ポイント、不動産業は10.8%から11.7%と0.9ポイント上昇しています。（図3）

図2 主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府民経済計算（府企画統計課）

図3 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



注 府（県）民経済計算は、内閣府の国民経済計算の推計方法に準拠して推計したものであるが、推計の基となるデータの種類が異なるため、各都道府県の合計は、国民経済計算と一致しない。

資料：府民経済計算（府企画統計課）、国民経済計算（内閣府）

府民経済計算…京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 府民経済計算

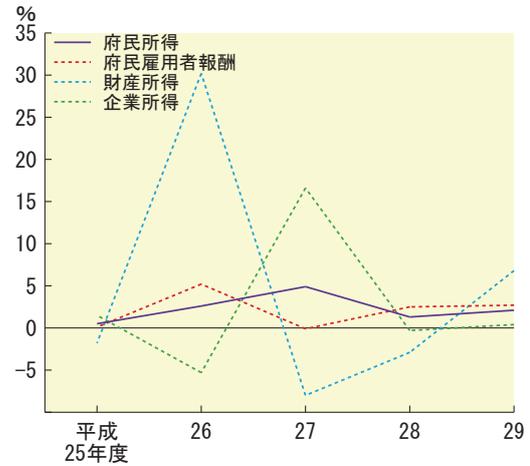
## ●府民所得

平成 29 年度の府民所得は 7 兆 8452 億円で、前年度と比べ 2.1% 増となり、5 年連続で増加しました。

府民所得のうち府民雇用者報酬は 4 兆 7521 億円で、前年度に比べ 2.7% 増と 2 年連続増加し、財産所得は 3733 億円で、6.8% 増と増加に転じました。また、企業所得は 2 兆 7198 億円で、前年度に比べ 0.4% 増と増加に転じました。

(図 1)

図 1 府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



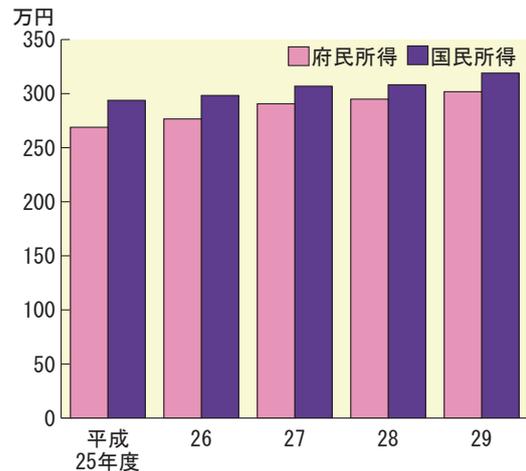
資料：府民経済計算（府企画統計課）

## ●1人当たり府民所得

平成 29 年度の 1 人当たり府民所得は 301 万 8 千円で、前年度に比べ 6 万 9 千円、2.3% の増加となりました。

これを 1 人当たり国民所得 319 万円と比べると 17 万 2 千円、5.4% 下回りました。（図 2）

図 2 一人当たり府民所得と国民所得の推移



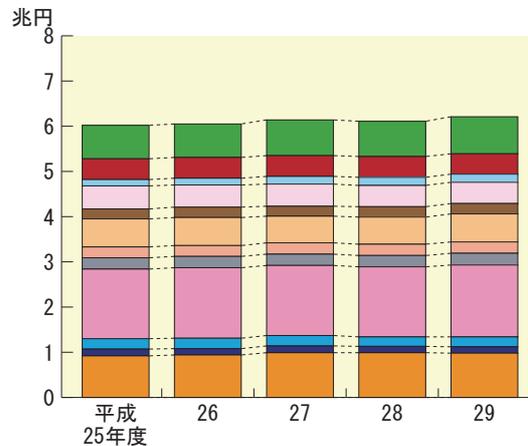
資料：府民経済計算（府企画統計課）  
国民経済計算（内閣府）

## ●府内総生産（支出側）

平成 29 年度の府内総生産（支出側）（名目）は 10 兆 7996 億円で、前年度に比べ 1.9% 増となり、4 年連続増加しました。

府内総生産（支出側）（名目）のうち民間最終消費支出は 6 兆 4402 億円で前年度に比べ 1.6% 増となり、このうち 9 割以上を占める家計最終消費支出は 6 兆 2144 億円で 1.7% 増となりました。これを目的別にみると、教育が 4.4% 増、家具・家庭用機器・家事サービスが 3.0% 増など 9 項目で増加したものの、外食・宿泊が 1.7% 減、アルコール飲料・たばこが 1.0% 減など 3 項目で減少となりました。（図 3）

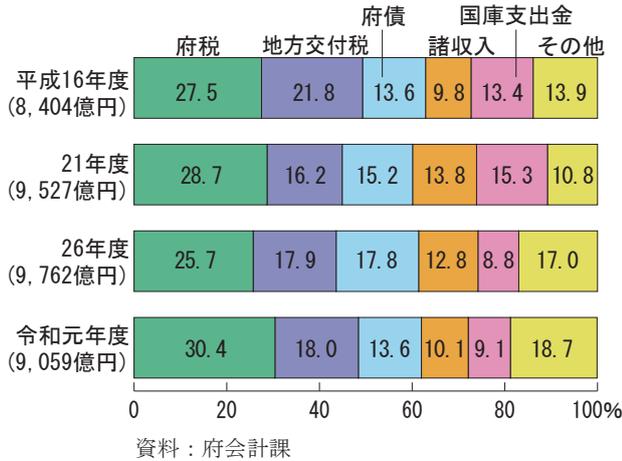
図 3 家計最終消費支出（名目）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

# 財 政

図1 府一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



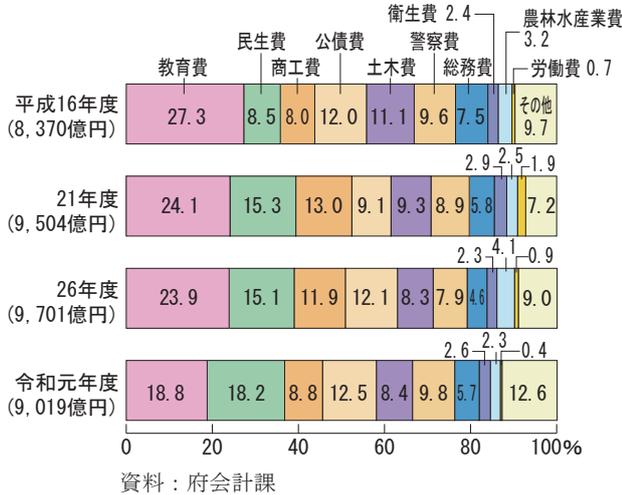
## ●府一般会計歳入決算額

令和元年度の京都府一般会計歳入決算額は9059億円で、前年度に比べ290億円、3.3%の増加となりました。

財源別にみると、府税2757億円、地方交付税1626億円、府債1236億円、諸収入918億円、国庫支出金823億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は4016億円で、自主財源比率は44.3%となっています。（図1）

図2 府一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



## ●府一般会計歳出決算額

令和元年度の京都府一般会計歳出決算額は9019億円で、前年度に比べ291億円、3.3%の増加となりました。

目的別にみると、教育費1697億円、民生費1637億円、商工費789億円、公債費1132億円、土木費757億円などとなっています。（図2）

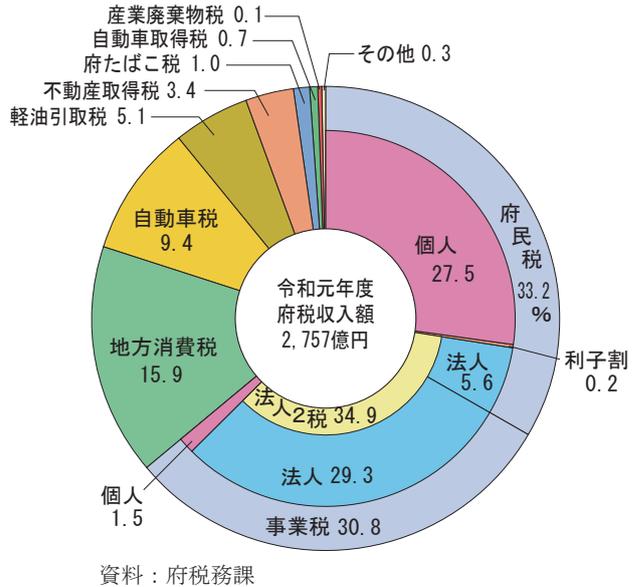
性質別にみると、人件費2195億円、扶助費・補助費等3115億円、出資金・貸付金771億円などとなっています。

## ●府税収入額

令和元年度の府税収入額は2757億円で、前年度に比べ82億円、3.1%の増加となっています。

税目別にみると、府民税917億円（構成比33.2%）、事業税850億円（同30.8%）、地方消費税438億円（同15.9%）、自動車税259億円（同9.4%）などとなっています。（図3）

図3 府税収入額の税目別構成比



# 京都府の一日

出生

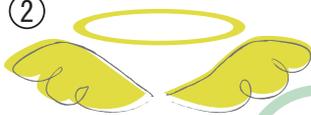
①



47  
人

死亡

②



74  
人

婚姻

③



31  
組

離婚

④



11  
組

他府県からの転入

⑤



161  
人

他府県への転出

⑥



168  
人

1世帯あたりの食費

⑦



(京都市2人  
以上の世帯)

2,435  
円

ごみ排出量

⑧



2,034  
t

し尿排出量

⑨



575  
kℓ

電力需要量

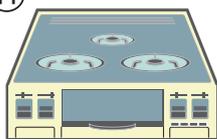
⑩



4,228万  
kWh

ガス消費量

⑪



244億  
kcal

上水道給水量

⑫



86万  
m<sup>3</sup>

着工新設住宅戸数

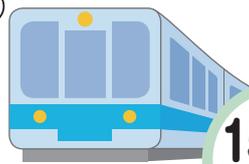
⑬



43  
戸

鉄道乗車人員

⑭



157万  
人

船客数(舞鶴港)

⑮



226  
人

- ①～④ 人口動態統計 令和元年(厚生労働省) ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 令和元年(総務省)  
 ⑦家計調査 令和元年(総務省) ⑧⑨ 府循環型社会推進課 平成30年度 ⑩ 電力調査統計 令和元年度(資源エネルギー庁)  
 ⑪ 平成30年度(一般社団法人日本ガス協会の正会員事業者4社) ⑫ 府公営企画課 平成30年度  
 ⑬ 建築着工統計調査 令和元年(国土交通省) ⑭ 鉄道各社 令和元年度 ⑮ 府港湾企画課 令和元年

旅券発行数

①⑥



292  
件

観光客数

①⑦



24万  
人

百貨店販売額

①⑧



6.6億  
円

スーパー販売額

①⑨



6.7億  
円

ビール販売量

②⑩



25万  
本

(大ビン633ml)

清酒販売量

②⑪

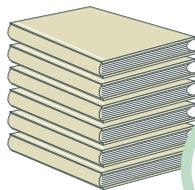


2万  
本

(1.8ℓびん)

公立図書館貸出冊数

②②



38,377  
冊

病院外来患者数

②③



30,253  
人

献血者数

②④



302  
人

刑法犯認知件数

②⑤



41  
件

火災出火件数

②⑥



1.4  
件

火災損害額

②⑦



436万  
円

救急出動件数

②⑧



401  
件

交通事故発生件数

②⑨



14  
件

交通事故死傷者数

③⑩



17  
人

①⑥ 旅券発給の概要 平成31年・令和元年(府旅券事務所) ①⑦ 観光入込客調査 令和元年(府観光室)、京都観光総合調査 令和元年(京都市産業観光局) ①⑧①⑨ 商業動態統計 令和元年(経済産業省) ②⑩②⑪ 大阪国税局 平成30年 ②② 府立図書館 令和元年度 ②③ 病院報告 令和元年(厚生労働省) ②④ 府業務課 令和元年度 ②⑤ 犯罪統計 令和元年(府警察本部) ②⑥②⑦ 総務省消防庁 令和元年 ②⑧ 総務省消防庁 平成30年 ②⑨③⑩ 交通事故発生状況 令和元年(府警察本部)

# 統計でみる京都府の位置づけ

項 目		京都府	単位	順位	備考	出典	
自然環境	1 総面積	4,612.20	km <sup>2</sup>	31位	R1	全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)	
	2 年平均気温	16.9	℃	19位		統計でみる都道府県のすがた(総務省)	
	3 最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	35.0	℃	6位	H30		
	4 日照時間(年間)	1,982	時間	34位			
人口・世帯	5 総人口	2,583	千人	13位	R1	人口推計(総務省)	
	6 人口増減率	△3.1	%	10位	R1/H30		
	7 人口密度(1k㎡当たり)	560.0	人	10位	R1		
	8 世帯数	1,227	千世帯	13位	R2	住民基本台帳に基づく世帯数(総務省)	
	9 15歳未満人口割合	11.6	%	34位		人口推計(総務省)	
10 15～64歳人口割合	59.3	%	11位	R1			
11 65歳以上人口割合	29.1	%	35位				
健康	12 平均余命(0歳 男)	81.40	歳	3位	H27	都道府県別生命表(厚生労働省)	
	13 平均余命(0歳 女)	87.35	歳	9位			
経済	14 府内総生産(名目)	10兆7996	億円	13位	H29	県民経済計算(内閣府)	
	15 一人当たり府民所得	3,018	千円	18位			
	16 消費者物価地域差指数	100.6		5位	R1	小売物価統計調査-構造編(総務省)	
	17 事業所数	113,774	事業所	13位	H28	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)	
	18 従業者数	1,137	千人	13位			
	19	製造品出荷額等	59,077	億円	20位	H30	工業統計調査(経済産業省)
		その他の製造業	5,183	億円	1位		
		飲料・たばこ・飼料製造業	9,278	億円	2位		
		印刷・同関連業	2,074	億円	5位		
		業務用機械器具製造業	3,014	億円	8位		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,539	億円	9位				
20 年間商品販売額(卸・小売)	71,582	億円	13位	H28	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)		
文化・スポーツ	21 重要文化財数	2,201	件	2位	R2	文化庁 HP	
	国宝数	236	件	2位			
	22 茶道の行動者率	2.5	%	3位	H28	社会生活基本調査(総務省)	
	23 華道の行動者率	2.8	%	1位			
	24 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率	17.0	%	2位			
	25 学習・自己啓発・訓練の行動者率	41.1	%	3位			
26 スポーツの行動者率	70.1	%	7位				
27 高等学校卒業者の大学等進学率	67.8	%	1位	R2	学校基本調査(文部科学省)		
教育	28 大学数(人口10万人当たり)	1.31	校	1位	H30	統計でみる都道府県のすがた(総務省)	
	29 短期大学数(人口10万人当たり)	0.46	校	3位			
安心・安全	30 医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	314.9	人	2位	H28	統計でみる都道府県のすがた(総務省)	
	31 一般病院数(可住地面積100k㎡当たり)	13.5	施設	5位	H29		
	32 消防署数(可住地面積100k㎡当たり)	9.6	署	4位	H30		
	33 建物火災出火件数(人口10万人当たり)	13.9	件	43位	H29		

(出荷金額(億円)、全国シェア(%))

京都府の全国第1位製造品(H30)	項 目	出荷金額	全国シェア	項 目	出荷金額	全国シェア	出典
	ちりめん類(小幅のもの)	31	77.0	既製和服・帯(縫製加工されたもの)	78	41.2	工業統計調査
	その他の絹小幅織物	71	62.5	公害計測器	102	33.1	経済産業省
	その他の和装製品(ニット製を含む)	20	56.9	その他の試験機	289	26.7	経済産業省
	その他の分析装置	533	45.0	造花・装飾用羽毛	12	19.3	経済産業省
	紋紙(ジャカードカード)	8	43.8	ネクタイ(ニット製を含む)	7	33.0	経済産業省
	その他の絹広幅織物	17	44.8	宗教用具	43	14.5	経済産業省
	材料試験機	139	44.2	乳飲料・乳酸菌飲料	521	14.0	経済産業省
	分析機器の部分品・取付具・附属品	181	38.7	和生菓子	366	6.6	経済産業省

京都市の全国第1位家計支出	項目	支出	単位	項目	支出	単位	備考	出典
	牛肉	37,171	円	ピーマン	2,936	円	2017年(平成29年)～2019年(令和元年)平均(二人以上の世帯)	家計調査(総務省)
	根菜	21,897	円	うなぎの蒲焼き	4,558	円		
	たまねぎ	3,941	円	コーヒー	8,555	円		
	たけのこ	1,462	円	コーヒー	3,664	g		
	なす	2,913	円	他の野菜の漬物	7,536	円		

- 注1 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位。  
 2 年平均気温、最高気温及び日照時間は、県庁所在市のデータ。(ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)  
 3 17は事業内容等不詳を除く。  
 4 19、34は従業者4人以上の事業所の数値。(ただし、19は、産業中分類で京都府の順位が上位となる産業)  
 34は、品目別で京都府がトップのもの(ただし、京都府が※秘匿である品目又は秘匿がない都道府県が3以下の品目は除く)  
 ※事業所数が原則として1又2の場合、製造品出荷額等は非公表  
 5 20は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 6 35は、品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)ランキング。  
 【参考】他の野菜の漬物(奈良漬、わさび漬、福神漬 など)。

# 統計調査実施一覧

周 期 調 査					
調 査 名	周 期	直近調査期日	調 査 名	周 期	直近調査期日
国 勢 調 査	5年毎	令2.10.1	農 林 業 セ ン サ ス	5年毎	令2.2.1
経済センサス-基礎調査	5年毎	令元.6~令2.3	漁 業 セ ン サ ス	5年毎	平30.11.1
経済センサス-活動調査	5年毎	平28.6.1	就 業 構 造 基 本 調 査	5年毎	平29.10.1
工 業 統 計 調 査	毎年6月1日 (ただし経済センサス-活動調査の実施年を除く)	令元.6.1	全 国 家 計 構 造 調 査	5年毎	令元.10~11
			住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査	5年毎	平30.10.1
			社 会 生 活 基 本 調 査	5年毎	平28.10.20

経 常 調 査 等			
調 査 名	調 査 期 日	調 査 名	調 査 期 日
毎月勤労統計調査	毎月	京都府織布生産動態統計調査	毎月
学校基本調査	毎年5月1日	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月
学校保健統計調査	毎年4~6月	京都府推計人口調査	毎月1日
労働力調査	毎月	京都府鉱工業指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
家 計 調 査	毎月	市町村民経済計算	毎年度
		京都府民経済計算 産業連関表の作成	毎年度 5年毎

注 府企画統計課を經由して実施される主要統計調査等を掲載した。

# 統計利用のご案内

## インターネット

### 京都府ホームページ

#### 京都府統計ナビ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>

#### 統計子どもページ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/>

### 政府統計などホームページ

政府統計の総合窓口 <https://www.e-stat.go.jp/>

なるほど統計学園 <https://www.stat.go.jp/naruhodo/>

### 統計相談は統計資料室へ

**TEL(075)414-4487** (企画統計課内)

- 府の最新の統計情報約200を集約分野・50音(調査名)・組織で検索できます。
- 「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・「統計京都」・「統計でみる府民の暮らし」などの統計刊行物
- 統計グラフコンクール入賞作品

京都府の主なデータ、いちばん、一日、統計クイズなど



# 市 町 村

市 町 村	面積① (令元・10.1)	世帯数 (令元・10.1)	人口 (令元・10.1)			人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり) (令元・10.1)	
			総 数	男	女		
総 数	km <sup>2</sup> 4,612.20	世帯 1,187,240	人 2,583,140	人 1,234,456	人 1,348,684	人 560.1	
京 都 市	827.83	726,665	1,466,264	694,238	772,026	1,771.2	
福 知 山 市	552.54	32,751	76,677	38,146	38,531	138.8	
舞 鶴 市	342.13	34,420	79,886	39,734	40,152	233.5	
綾 部 市	347.10	13,758	32,164	15,455	16,709	92.7	
宇 治 市	67.54	75,236	180,975	86,968	94,007	2,679.5	
宮 津 市	172.74	7,527	17,044	8,075	8,969	98.7	
亀 岡 市	224.80	34,742	87,005	42,061	44,944	387.0	
城 陽 市	32.71	30,279	74,779	35,834	38,945	2,286.1	
向 日 市	7.72	23,262	56,415	26,901	29,514	7,307.6	
長 岡 京 市	19.17	33,497	80,514	38,866	41,648	4,200.0	
八 幡 市	24.35	30,123	70,931	34,240	36,691	2,913.0	
京 田 辺 市	42.92	31,858	73,690	36,188	37,502	1,716.9	
京 丹 後 市	501.44	20,458	51,813	24,729	27,084	103.3	
南 丹 市	616.40	13,194	31,816	15,503	16,313	51.6	
木 津 川 市	85.13	29,404	76,893	36,803	40,090	903.2	
乙訓郡 大山崎町	5.97	6,456	15,704	7,637	8,067	2,630.5	
久世郡 久御山町	13.86	6,458	15,399	7,495	7,904	1,111.0	
綴喜郡	井手町	18.04	3,074	7,553	3,607	3,946	418.7
	宇治田原町	58.16	3,392	8,942	4,495	4,447	153.7
相楽郡	笠置町	23.52	541	1,178	556	622	50.1
	和束町	64.93	1,427	3,585	1,658	1,927	55.2
	精華町	25.68	13,396	36,226	17,277	18,949	1,410.7
	南山城村	64.11	1,064	2,427	1,168	1,259	37.9
船井郡 京丹波町	303.09	5,349	13,153	6,245	6,908	43.4	
与謝郡	伊根町	61.95	858	1,910	937	973	30.8
	与謝野町	108.38	8,051	20,197	9,640	10,557	186.4
資 料	全国都道府県市区 町村別面積調②		京都府推計人口調査			人口 / 面積	

① 宮津市、京丹後市、伊根町は境界の一部が未定のため参考値である。

② 国土交通省国土地理院

③ 年齢不詳を除く。

# の 現 況

年齢3区分別人口（平 27. 10. 1）						人 口 動 態（令和元年）				市 町 村
0～14歳		15～64歳		65歳以上		出生数	死亡数	婚姻数	離婚数	
構成比③		構成比③		構成比③						
人	%	人	%	人	%	人	人	組	組	
313,866	12.3	1,539,540	60.2	703,419	27.5	16,993	27,028	11,497	4,022	総 数
162,141	11.3	886,422	62.0	381,132	26.7	9,495	14,771	7,216	2,251	京 都 市
10,917	13.9	44,673	57.0	22,787	29.1	661	951	378	149	福 知 山 市
11,276	13.5	46,768	56.0	25,428	30.5	565	1,015	364	164	舞 鶴 市
3,910	11.6	17,349	51.5	12,448	36.9	157	587	118	46	綾 部 市
24,236	13.3	107,970	59.4	49,549	27.3	1,033	1,746	662	320	宇 治 市
1,870	10.2	9,186	49.9	7,362	40.0	73	317	63	20	宮 津 市
11,845	13.4	53,179	60.1	23,457	26.5	536	903	282	130	亀 岡 市
9,311	12.2	43,399	56.6	23,922	31.2	453	791	297	102	城 陽 市
7,429	14.0	31,453	59.1	14,320	26.9	508	482	239	101	向 日 市
11,242	14.1	47,839	60.1	20,546	25.8	613	686	361	106	長 岡 京 市
9,485	13.1	42,516	58.6	20,507	28.3	402	721	274	117	八 幡 市
10,572	15.0	43,750	62.3	15,943	22.7	534	553	224	92	京 田 辺 市
6,700	12.2	28,907	52.5	19,421	35.3	342	817	181	65	京 丹 後 市
3,551	10.8	18,240	55.7	10,957	33.5	171	514	109	54	南 丹 市
12,532	17.3	43,272	59.7	16,648	23.0	668	582	284	128	木 津 川 市
2,138	14.1	8,895	58.7	4,112	27.2	175	145	74	23	大 山 崎 町
2,022	13.1	8,883	57.6	4,510	29.3	105	171	73	31	久 御 山 町
858	10.9	4,585	58.0	2,462	31.1	39	88	31	9	井 手 町
1,196	12.8	5,632	60.5	2,488	26.7	42	96	30	16	宇 治 田 原 町
63	4.6	678	49.6	627	45.8	4	26	4	-	笠 置 町
328	8.3	2,022	51.1	1,606	40.6	13	71	12	7	和 束 町
5,830	16.0	22,705	62.4	7,838	21.5	222	281	119	45	精 華 町
175	6.6	1,353	51.4	1,105	42.0	7	47	3	1	南 山 城 村
1,389	9.6	7,283	50.4	5,769	39.9	42	282	31	15	京 丹 波 町
162	7.7	971	46.0	977	46.3	13	43	6	3	伊 根 町
2,688	12.3	11,610	53.3	7,498	34.4	120	342	62	27	与 謝 野 町
国勢調査（総務省）						人口動態統計（厚生労働省）				資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 市 町 村 の

市 町 村	15歳以上の就業者数 (平 27. 10. 1)				農家数 (販売農家) (平 27. 2. 1)		農家人口 (販売農家) (平 27. 2. 1)	
	総数④	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総数	うち 専業農家	総数	うち農業 就業人口
	人	人	人	人	戸	戸	人	人
総 数	1,192,645	24,472	257,071	807,002	17,485	5,715	60,790	24,760
京 都 市	665,209	5,052	127,299	458,246	2,065	744	7,761	3,545
福 知 山 市	39,543	2,100	10,927	24,532	2,062	682	6,338	2,557
舞 鶴 市	39,926	1,471	8,600	27,601	714	245	2,425	1,053
綾 部 市	16,211	1,481	4,932	9,522	1,278	535	3,856	1,800
宇 治 市	81,764	574	19,292	55,354	169	56	660	276
宮 津 市	8,657	666	1,611	6,137	387	142	1,237	539
亀 岡 市	42,864	1,779	10,827	28,002	1,807	478	6,309	2,292
城 陽 市	34,404	586	8,876	23,127	290	88	1,162	456
向 日 市	25,008	251	6,170	17,399	177	46	664	268
長 岡 京 市	36,931	374	9,882	25,739	215	67	881	353
八 幡 市	32,098	591	6,974	21,439	311	118	1,231	558
京 田 辺 市	30,737	585	6,937	20,924	557	161	2,109	778
京 丹 後 市	28,457	2,317	8,331	16,365	1,940	552	6,914	2,549
南 丹 市	15,945	1,532	3,734	9,645	1,883	522	6,421	2,298
木 津 川 市	32,271	1,149	6,482	23,474	788	266	2,784	1,179
乙訓郡 大山崎町	7,134	59	1,783	5,046	25	7	98	40
久世郡 久御山町	7,495	611	2,219	4,273	323	123	1,335	627
綴喜郡 {								
井手町	3,474	113	1,041	2,045	96	39	349	157
宇治田原町	4,929	397	1,595	2,835	192	56	746	297
相楽郡 {								
笠置町	599	24	131	440	18	7	61	24
和束町	1,933	482	407	1,023	258	135	937	544
精華町	16,393	347	3,321	11,925	311	110	1,135	483
南山城村	1,305	188	245	773	141	44	494	245
船井郡 京丹波町	7,203	1,079	1,896	3,922	1,022	351	3,313	1,293
与謝郡 {								
伊根町	1,023	278	115	630	115	40	377	157
与謝野町	11,132	386	3,444	6,584	341	101	1,193	392
資 料	国勢調査 (総務省)				農林業センサス			

④ 総数には「分類不能の産業」を含む。  
 ⑤ 「令和2年産水稲市町村別収穫量(近畿)」(近畿農政局)  
 ⑥ 事業内容等不詳を含まない。

# 現況 (つづき)

経営耕地面積 (販売農家) (平 27. 2. 1)				水 稲 収 穫 量 (令 2 年) t	茶		林業 (平 31. 4. 1)		事業所 (平 28. 6. 1)		市 町 村
総数	田	畑	樹園地		茶園面積 (令元. 12. 31)	荒茶生産量 (令元年)	森林面積	蓄積	事業所数 ⑥	従業者数	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m <sup>3</sup>	事業所	人	
17,574	14,236	1,820	1,519	71,600	1,509	2,772,914	342,636	79,336,451	113,774	1,137,370	総 数
1,754	1,320	341	93	5,260	5	4,914	60,989	15,739,017	70,637	739,542	京 都 市
1,835	1,575	198	63	7,410	13	8,028	42,077	10,398,140	3,842	37,476	福 知 山 市
512	420	73	18	2,780	18	5,373	26,932	5,505,758	3,693	29,805	舞 鶴 市
1,393	1,248	98	47	6,330	27	17,260	26,566	6,485,669	1,531	15,063	綾 部 市
178	124	17	37	958	76	52,749	3,363	785,404	5,413	54,794	宇 治 市
351	308	31	12	1,570	-	-	13,516	2,204,534	1,234	8,065	宮 津 市
1,642	1,514	112	17	8,210	-	-	15,280	3,676,585	3,090	27,474	亀 岡 市
277	164	46	66	906	30	33,440	999	166,507	2,392	21,463	城 陽 市
130	85	9	35	321	-	-	92	2,379	1,790	14,110	向 日 市
169	83	33	53	346	-	-	787	143,687	2,601	30,067	長 岡 京 市
333	257	53	23	1,250	16	21,800	175	15,599	1,964	23,003	八 幡 市
482	409	54	19	1,860	29	29,139	1,288	155,092	1,960	23,632	京 田 辺 市
2,840	2,445	320	74	12,800	44	50,015	37,179	7,080,288	4,079	22,368	京 丹 後 市
1,573	1,467	87	18	7,630	3	120	54,205	13,863,623	1,400	12,552	南 丹 市
746	466	130	149	2,680	141	237,607	3,129	577,161	1,878	15,547	木 津 川 市
15	10	4	1	49	-	-	183	22,840	401	5,146	大 山 崎 町
362	295	64	3	1,100	3	2,900	20	4,398	1,579	23,447	久 御 山 町
80	51	11	18	294	14	5,397	1,114	226,786	335	3,998	井 手 町
239	83	18	138	490	247	347,100	4,375	1,111,199	429	5,220	宇 治 田 原 町
8	7	1	-	77	-	-	1,881	418,332	85	438	笠 置 町
515	72	4	439	351	572	1,328,450	4,946	1,236,200	136	1,035	和 束 町
209	193	13	4	1,060	-	-	647	89,340	836	9,164	精 華 町
253	85	6	162	399	267	627,402	4,610	871,127	83	586	南 山 城 村
918	819	70	29	3,600	5	1,220	25,042	6,215,933	704	5,053	京 丹 波 町
116	110	6	0	501	-	-	5,090	784,851	131	664	伊 根 町
646	628	18	1	3,370	-	-	8,149	1,556,002	1,551	7,658	与 謝 野 町
(農林水産省)				⑤	府農産課		府森の保全推進課		経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)		資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 市 町 村 の

市 町 村	工業（令元.6.1）⑦			商業（平28.6.1）⑧						自動車保有台数 （令2.3.31） ⑩	
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	卸 売 業			小 売 業				
				事業所数	従業者数 ⑨	年間商品販売額	事業所数	従業者数 ⑨	年間商品販売額		
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	台	
総 数	4,118	144,808	5,907,670	5,249	55,077	4,346,735	17,385	144,448	2,811,467	1,307,662	
京 都 市	2,050	62,713	2,665,301	3,798	45,046	3,533,655	10,630	91,017	1,829,563	587,225	
福 知 山 市	144	7,637	332,912	219	1,649	119,247	589	4,597	92,255	65,773	
舞 鶴 市	101	4,121	170,298	168	1,213	77,534	644	4,154	82,256	64,934	
綾 部 市	91	5,621	144,555	39	189	15,376	270	1,663	32,501	27,502	
宇 治 市	301	10,177	710,575	153	1,202	77,927	797	7,788	128,392	89,878	
宮 津 市	20	365	9,547	47	224	5,269	253	1,286	18,538	14,587	
亀 岡 市	151	5,632	130,907	91	484	18,221	514	4,136	81,294	61,293	
城 陽 市	112	4,302	94,436	75	275	20,868	391	3,580	60,386	39,548	
向 日 市	43	1,575	36,769	57	366	25,461	277	2,456	46,591	23,815	
長 岡 京 市	85	5,696	320,784	79	484	80,001	352	3,268	50,225	33,301	
八 幡 市	119	4,802	147,378	109	1,022	155,880	292	3,291	70,795	42,588	
京 田 辺 市	79	4,239	230,937	53	378	24,699	248	2,922	46,726	38,551	
京 丹 後 市	166	4,445	75,790	90	501	19,282	602	3,208	52,062	45,783	
南 丹 市	82	3,308	194,013	26	117	12,642	256	1,263	19,897	25,948	
木 津 川 市	53	1,219	43,432	47	304	16,176	334	3,066	55,997	44,491	
乙 訓 郡 大山崎町	14	2,333	129,052	18	94	5,688	52	243	5,264	7,048	
久 世 郡 久御山町	251	8,367	244,040	86	1,090	119,114	194	2,234	65,514	19,365	
綴 喜 郡	井手町	22	1,042	21,931	7	27	927	50	181	1,140	6,150
	宇治田原町	62	2,711	84,234	18	117	11,032	76	626	16,365	8,052
相 楽 郡	笠置町	4	38	929	-	-	-	18	62	330	1,174
	和束町	13	182	1,623	2	27	x	22	99	x	4,530
	精華町	30	1,603	39,405	27	117	3,111	126	1,288	23,358	20,538
	南山城村	3	30	457	1	4	x	12	78	x	2,998
船 井 郡 京丹波町	45	1,389	49,515	16	61	2,143	119	628	9,004	13,527	
与 謝 郡	伊根町	4	37	382	-	-	-	31	86	487	1,549
	与謝野町	73	1,224	28,467	23	86	1,713	236	1,228	20,457	16,896
資 料	工業統計調査 （経済産業省）			経済センサス-活動調査 （総務省・経済産業省）						近畿運輸局 京都運輸支局	

⑦ 従業者4人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和元年6月1日現在。製造品出荷額等は平成30年1年間の数値。  
 ⑧ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 ⑨ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。  
 ⑩ 小型二輪と軽四輪を含む。ただし、市町村別の台数には不明分があり、その台数を除いているため、総数とは一致しない。

# 現 況 (つづき)

医療施設 (令元. 10. 1)				学 校 (令 2. 5. 1)								普通会計決算額 (平成 30 年度)		市 町 村
病 院		一 般 診療所	歯 科 診療所	小 学 校		中 学 校		義務教育学校		高等学校		歳 入	歳 出	
施設数	病床数			学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	児童数	学校数	生徒数			
施設	床	施設	施設	校	人	校	人	校	人	校	人	百万円	百万円	
165	34,633	2,451	1,299	371	121,712	190	65,443	10	4,660	110	67,847	1,265,289	1,251,193	総 数
99	22,253	1,586	819	168	62,100	91	34,163	9	4,399	53	42,239	769,548	765,910	京 都 市
6	1,149	74	38	16	4,146	11	2,219	-	-	7	3,435	42,396	41,575	福 知 山 市
8	1,387	62	34	18	4,180	7	2,108	-	-	4	1,647	35,323	35,147	舞 鶴 市
3	391	26	15	10	1,459	6	814	-	-	2	829	16,807	16,773	綾 部 市
9	2,208	133	82	22	9,355	11	5,324	-	-	6	4,628	62,071	61,599	宇 治 市
1	65	22	8	6	689	2	307	-	-	4	875	13,252	13,172	宮 津 市
5	627	61	37	17	4,511	7	2,186	1	261	2	1,212	33,471	32,823	亀 岡 市
5	854	59	31	10	3,639	5	1,777	-	-	2	1,793	34,020	33,807	城 陽 市
1	210	48	27	7	3,475	3	1,476	-	-	2	1,187	19,875	19,103	向 日 市
6	1,284	75	41	10	4,587	5	2,897	-	-	3	2,289	29,238	28,185	長 岡 京 市
4	555	41	26	8	3,437	4	1,668	-	-	2	507	26,183	25,569	八 幡 市
3	599	56	32	9	4,419	4	2,411	-	-	2	1,690	24,064	23,416	京 田 辺 市
4	835	34	17	17	2,414	6	1,346	-	-	8	1,203	35,392	34,242	京 丹 後 市
3	638	34	12	7	1,418	6	811	-	-	5	953	23,158	22,196	南 丹 市
1	321	56	26	14	5,747	6	2,551	-	-	2	1,572	28,987	28,523	木 津 川 市
-	-	8	6	2	831	1	458	-	-	-	-	6,614	6,429	大 山 崎 町
2	480	6	6	3	697	1	431	-	-	1	805	7,263	6,994	久 御 山 町
-	-	4	1	3	280	1	150	-	-	-	-	5,077	4,668	井 手 町
-	-	4	3	2	444	1	225	-	-	-	-	5,601	5,415	宇 治 田 原 町
-	-	1	1	1	24	-	-	-	-	-	-	1,619	1,529	笠 置 町
-	-	4	1	1	120	1	60	-	-	-	-	3,258	3,102	和 束 町
2	350	30	20	5	2,186	3	1,057	-	-	1	550	13,269	12,992	精 華 町
-	-	1	1	1	60	1	56	-	-	-	-	2,631	2,541	南 山 城 村
2	132	6	6	5	486	3	273	-	-	1	172	11,363	11,061	京 丹 波 町
-	-	3	1	2	74	1	25	-	-	1	19	3,402	3,089	伊 根 町
1	295	17	8	7	934	3	650	-	-	2	242	11,409	11,333	与 謝 野 町
医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査 (文部科学省、府企画統計課)								市町村決算統計資料 (府自治振興課)		資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 都 道 府 県

都道府県	世帯数 (令2.1.1)	人 口 (令元 . 10. 1)			年齢3区分別人口 (令元 . 10. 1)						計
		総 数	男	女	15歳未満		15～64歳		65歳以上		
					千人	%	千人	%	千人	%	
全 国	59,071,519	126,167	61,411	64,756	15,210	12.1	75,072	59.5	35,885	28.4	1,718
北海道	2,790,286	5,250	2,472	2,778	565	10.8	3,012	57.4	1,673	31.9	179
青森県	592,822	1,246	585	661	133	10.7	699	56.1	415	33.3	40
岩手県	528,691	1,227	592	635	137	11.1	684	55.8	406	33.1	33
宮城県	1,006,676	2,306	1,127	1,179	272	11.8	1,382	59.9	652	28.3	35
秋田県	425,547	966	454	512	95	9.8	512	53.0	359	37.2	25
山形県	417,088	1,078	520	558	123	11.4	594	55.1	360	33.4	35
福島県	788,304	1,846	914	931	211	11.4	1,053	57.1	582	31.5	59
茨城県	1,259,205	2,860	1,427	1,433	342	11.9	1,676	58.6	843	29.5	44
栃木県	840,901	1,934	964	970	235	12.1	1,146	59.2	554	28.6	25
群馬県	855,165	1,942	962	981	232	11.9	1,131	58.2	580	29.8	35
埼玉県	3,353,979	7,350	3,668	3,682	881	12.0	4,508	61.3	1,961	26.7	63
千葉県	2,927,908	6,259	3,105	3,155	739	11.8	3,777	60.3	1,743	27.9	54
東京都	7,298,690	13,921	6,846	7,075	1,553	11.2	9,158	65.8	3,209	23.1	39
神奈川県	4,381,327	9,198	4,585	4,613	1,099	11.9	5,771	62.7	2,329	25.3	33
新潟県	903,798	2,223	1,078	1,145	254	11.4	1,249	56.2	720	32.4	30
富山県	424,865	1,044	506	537	119	11.4	587	56.3	337	32.3	15
石川県	489,511	1,138	553	585	140	12.3	661	58.1	337	29.6	19
福井県	296,973	768	374	394	97	12.6	436	56.7	235	30.6	17
山梨県	362,579	811	397	414	95	11.7	466	57.5	250	30.8	27
長野県	876,511	2,049	1,000	1,049	250	12.2	1,146	55.9	653	31.9	77
岐阜県	832,257	1,987	964	1,022	248	12.5	1,140	57.4	599	30.1	42
静岡県	1,600,309	3,644	1,797	1,847	447	12.3	2,107	57.8	1,089	29.9	35
愛知県	3,343,924	7,552	3,780	3,773	991	13.1	4,669	61.8	1,892	25.1	54
三重県	802,803	1,781	870	911	218	12.2	1,034	58.0	530	29.7	29
滋賀県	589,027	1,414	699	715	195	13.8	852	60.2	368	26.0	19
京都府	1,227,295	2,583	1,234	1,349	299	11.6	1,531	59.3	753	29.1	26
大阪府	4,348,468	8,809	4,227	4,582	1,043	11.8	5,333	60.5	2,434	27.6	43
兵庫県	2,558,797	5,466	2,605	2,861	674	12.3	3,202	58.6	1,591	29.1	41
奈良県	597,458	1,330	626	704	158	11.9	756	56.8	417	31.3	39
和歌山県	441,385	925	435	490	107	11.6	511	55.3	306	33.1	30
鳥取県	237,924	556	266	290	70	12.5	308	55.4	178	32.1	19
島根県	292,134	674	326	349	83	12.3	360	53.4	231	34.3	19
岡山県	854,521	1,890	909	980	237	12.5	1,080	57.1	573	30.3	27
広島県	1,324,413	2,804	1,362	1,442	358	12.8	1,623	57.9	823	29.3	23
山口県	660,790	1,358	645	713	158	11.6	735	54.1	466	34.3	19
徳島県	336,257	728	347	381	81	11.2	402	55.2	245	33.6	24
香川県	443,745	956	464	492	117	12.2	535	56.0	305	31.8	17
愛媛県	655,255	1,339	634	705	159	11.8	739	55.1	442	33.0	20
高知県	351,666	698	329	369	77	11.1	375	53.7	246	35.2	34
福岡県	2,450,270	5,104	2,416	2,688	670	13.1	3,008	58.9	1,425	27.9	60
佐賀県	336,547	815	386	429	110	13.5	458	56.2	246	30.3	20
長崎県	633,853	1,327	624	702	168	12.7	725	54.7	433	32.7	21
熊本県	787,675	1,748	825	922	233	13.3	972	55.6	543	31.1	45
大分県	539,959	1,135	539	597	139	12.2	623	54.9	373	32.9	18
宮崎県	527,570	1,073	505	568	143	13.3	584	54.5	346	32.3	26
鹿児島県	809,530	1,602	753	849	213	13.3	878	54.8	512	32.0	43
沖縄県	666,861	1,453	715	738	245	16.9	886	60.9	322	22.2	41
資 料	①	人口推計 (総務省)									

① 住民基本台帳に基づく世帯数調査 (総務省)

② 市数には政令指定都市を含み、特別区を含まない。北方領土の6村を含むと1,724となる。

# の 現 況

市 町 村 数② (令 2.10.1)			農 林 業								都道府県
			農家数 (販売農家) (平27.2.1)		農家人口 (販売農家) (平27.2.1)		耕地面積 (令元 . 7.15)				
市	町	村	うち専業 農 家	うち農業 就業人口	田	普通畑	樹園地	牧草地			
			戸	戸	人	人	ha	ha	ha	ha	
792	743	183	1,329,591	442,805	4,880,368	2,096,662	2,393,000	1,134,000	273,100	596,800	全 国
35	129	15	38,086	26,597	143,404	96,557	221,900	417,200	3,040	501,500	北 海 道
10	22	8	34,866	13,309	130,834	64,746	79,600	35,200	22,300	13,400	青 森 県
14	15	4	45,254	11,519	173,476	70,357	94,100	24,900	3,560	27,200	岩 手 県
14	20	1	37,533	7,865	152,162	54,315	104,400	15,000	1,190	5,730	宮 城 県
13	9	3	37,810	9,461	145,046	54,827	128,900	11,800	2,330	4,100	秋 田 県
13	19	3	32,355	7,891	135,002	53,692	92,600	12,200	10,300	2,180	山 形 県
13	31	15	52,270	12,078	212,372	77,703	98,600	29,200	6,710	5,100	福 島 県
32	10	2	57,239	16,887	221,633	89,594	96,400	61,700	6,160	382	茨 城 県
14	11	-	39,810	10,380	156,358	61,971	96,100	21,700	2,150	2,570	栃 木 県
12	15	8	25,520	10,416	90,355	44,006	25,800	37,600	3,010	1,260	群 馬 県
40	22	1	36,743	12,474	133,601	58,575	41,300	30,300	2,880	68	埼 玉 県
37	16	1	44,039	13,474	167,666	73,410	73,500	47,400	3,140	464	千 葉 県
26	5	8	5,623	2,613	20,996	10,986	249	4,870	1,540	62	東 京 都
19	13	1	12,685	5,031	48,082	24,195	3,670	11,600	3,500	-	神 奈 川 県
20	6	4	54,409	10,781	217,998	79,324	150,600	16,100	2,180	798	新 潟 県
10	4	1	16,744	2,711	67,058	21,043	55,600	1,710	731	232	富 山 県
11	8	-	13,048	3,424	47,781	17,508	34,100	5,130	1,270	503	石 川 県
9	8	-	15,245	2,468	63,487	18,509	36,400	2,710	758	263	福 井 県
13	8	6	17,020	7,331	54,593	27,736	7,800	4,840	10,100	857	山 梨 県
19	23	35	51,777	17,229	185,033	82,922	52,400	35,600	14,900	3,250	長 野 県
21	19	2	28,511	5,770	113,037	38,736	42,600	8,840	3,070	1,150	岐 阜 県
23	12	-	31,864	9,891	126,098	57,322	21,900	15,400	25,700	1,140	静 岡 県
38	14	2	35,068	11,105	141,734	63,736	42,100	26,300	5,420	350	愛 知 県
14	15	-	25,696	6,633	96,259	34,002	44,400	8,320	5,630	26	三 重 県
13	6	-	19,306	3,767	77,549	24,860	47,600	2,880	996	55	滋 賀 県
15	10	1	17,485	5,715	60,790	24,760	23,300	3,600	3,010	68	京 都 府
33	9	1	9,028	2,860	33,595	14,796	8,880	1,840	1,970	-	大 阪 府
29	12	-	46,831	11,069	169,416	57,086	67,200	4,330	1,640	292	兵 庫 県
12	15	12	12,930	3,832	47,666	19,419	14,200	2,380	3,520	37	奈 良 県
9	20	1	20,352	9,732	69,537	37,913	9,460	2,290	20,400	31	和 歌 山 県
4	14	1	17,846	4,656	68,377	26,126	23,400	8,590	1,510	869	鳥 取 県
8	10	1	19,173	4,290	70,392	24,801	29,500	5,170	1,330	526	島 根 県
15	10	2	36,077	11,476	124,585	48,469	50,600	9,680	3,600	627	岡 山 県
14	9	-	28,169	10,421	87,341	37,949	40,600	7,390	5,520	636	広 島 県
13	6	-	20,307	7,978	59,667	28,306	38,300	5,110	2,700	334	山 口 県
8	15	1	17,958	7,304	63,003	30,217	19,500	5,430	3,730	103	徳 島 県
8	9	-	20,316	6,505	70,957	30,383	24,900	2,210	2,810	20	香 川 県
11	9	-	25,697	11,952	79,736	41,104	22,300	6,140	19,400	196	愛 媛 県
11	17	6	15,387	8,008	48,680	27,161	20,400	2,850	3,600	175	高 知 県
29	29	2	34,659	13,376	123,287	56,950	64,500	7,440	8,160	203	福 岡 県
10	10	-	15,819	4,935	63,763	26,244	42,100	4,190	4,720	51	佐 賀 県
13	8	-	21,304	8,065	77,333	34,440	21,200	19,100	5,720	300	長 崎 県
14	23	8	40,103	16,927	149,816	71,900	68,100	22,100	13,700	6,800	熊 本 県
14	3	1	24,300	10,089	76,008	35,208	39,300	8,630	4,460	2,710	大 分 県
9	14	3	25,552	13,499	80,162	45,001	35,400	25,200	4,250	1,150	宮 崎 県
19	20	4	37,536	21,514	97,001	57,881	36,700	63,100	13,000	3,140	鹿 児 島 県
11	11	19	14,241	7,497	37,642	19,916	820	28,900	1,890	5,870	沖 縄 県
都道府県別市町村数の変遷 (総務省)			農林業センサス (農林水産省)				作物統計調査 (農林水産省)				資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 都道府県の

都道府県	農 林 業 (つづき)					事業所 (平 28. 6. 1)		工 業⑥ (令元 . 6. 1)	
	水 稲 収穫量 (令 2 年)	林野 面積 (平 27. 2. 1)	素材 生産量 (平 30 年)	農業 産出額③ (平 30 年)	生産農 業所得④ (平 30 年)	事業所数⑤	従業者数	事業所数	従業者数
	t	ha	千 m3	億円	億円				
全 国	7,763,000	24,802,277	21,640	90,558	34,873	5,340,783	56,872,826	185,116	7,778,124
北海道	594,400	5,536,398	3,335	12,593	5,060	224,718	2,165,925	5,063	170,662
青森県	283,900	628,191	899	3,222	1,307	58,116	498,988	1,377	57,586
岩手県	278,700	1,156,100	1,514	2,727	937	58,415	525,264	2,087	87,940
宮城県	377,000	410,803	614	1,939	739	97,974	1,006,886	2,579	118,720
秋田県	527,400	835,414	1,285	1,843	735	48,769	413,719	1,711	62,539
山形県	402,400	643,835	355	2,480	1,080	55,778	475,435	2,436	101,048
福島県	367,000	943,762	859	2,113	828	85,960	806,130	3,518	160,549
茨城県	360,000	190,029	405	4,508	1,685	115,007	1,233,534	5,058	273,749
栃木県	318,500	341,343	577	2,871	1,033	86,088	878,756	4,149	206,973
群馬県	76,900	408,064	234	2,454	913	90,231	900,921	4,640	213,151
埼玉県	158,200	121,311	74	1,758	687	240,542	2,575,544	10,796	399,193
千葉県	297,500	158,848	90	4,259	1,486	188,740	2,114,259	4,856	212,015
東京都	496	77,253	27	240	100	621,671	9,005,511	9,870	246,895
神奈川県	14,200	93,821	19	697	268	287,942	3,464,316	7,349	355,924
新潟県	666,800	804,261	99	2,462	951	112,948	1,025,630	5,229	189,386
富山県	206,300	240,479	57	651	245	51,785	504,554	2,718	127,378
石川県	131,400	278,695	132	545	220	59,770	541,030	2,799	105,039
福井県	130,000	310,193	100	470	173	41,644	377,238	2,091	74,437
山梨県	25,800	349,204	138	953	426	42,387	366,320	1,696	72,032
長野県	192,700	1,031,536	485	2,616	1,065	106,030	928,421	4,825	204,917
岐阜県	105,800	841,016	426	1,104	445	98,527	880,780	5,487	204,629
静岡県	74,100	495,653	367	2,120	773	172,031	1,712,983	9,002	413,309
愛知県	134,300	218,471	197	3,115	1,085	309,867	3,749,904	15,322	863,149
三重県	129,800	371,523	295	1,113	444	77,168	801,130	3,405	204,521
滋賀県	158,300	203,699	76	641	270	55,262	602,600	2,656	161,935
京都府	71,600	342,640	137	704	249	113,774	1,137,370	4,118	144,808
大阪府	22,200	57,456	6	332	129	392,940	4,393,139	15,500	447,404
兵庫県	174,100	561,801	298	1,544	502	214,169	2,203,102	7,613	364,064
奈良県	40,900	283,541	121	407	147	46,487	434,135	1,835	61,888
和歌山県	28,900	360,958	222	1,158	546	47,247	377,605	1,660	52,797
鳥取県	66,000	258,782	283	743	265	25,718	230,700	834	33,923
島根県	87,400	525,049	503	612	256	34,987	290,557	1,130	42,420
岡山県	150,500	489,561	351	1,401	456	79,870	820,656	3,161	150,412
広島県	112,800	616,854	339	1,187	395	127,057	1,302,074	4,688	220,240
山口県	73,000	440,556	231	654	250	61,385	577,791	1,703	96,484
徳島県	52,400	313,645	295	981	339	35,853	301,688	1,090	47,191
香川県	58,000	87,118	4	817	276	46,774	429,167	1,825	70,467
愛媛県	63,500	400,297	523	1,233	498	63,310	566,761	2,078	76,606
高知県	48,900	594,075	519	1,170	394	35,366	279,196	1,125	25,553
福岡県	145,200	222,499	218	2,124	957	212,649	2,236,269	5,159	222,538
佐賀県	104,200	110,507	123	1,277	618	37,479	354,733	1,311	61,774
長崎県	46,800	245,592	117	1,499	570	62,028	536,782	1,640	56,145
熊本県	156,500	461,322	1,045	3,406	1,395	72,144	690,992	1,987	95,110
大分県	81,400	454,180	1,075	1,259	503	52,973	483,206	1,404	66,275
宮崎県	76,000	588,544	1,925	3,429	1,079	51,475	448,050	1,396	56,230
鹿児島県	88,400	586,202	645	4,863	1,424	75,443	669,456	2,027	71,413
沖縄県	2,050	111,196	1	988	359	64,285	553,619	1,113	26,706
資 料	作物統計調査(速報) (農林水産省)	農林業センサス (農林水産省)	木材統計調査 (農林水産省)	生産農業所得統計 (農林水産省)	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	工業統計調査 (経済産業省)			

③ 全国値については農業総産出額。(都道府県間における中間生産物の二重計算を避け、計算された数値であるので、各都道府県の総計と一致しない。)

④ 推計方法が異なるので、全国値は、各都道府県の総計と一致しない。

⑤ 事業内容等不詳を含まない。

⑥ 従業者数 4 人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和元年 6 月 1 日現在。製造品出荷額等は平成 30 年 1 年間の数値。

# 現況(つづき)

製造品出荷額等	商 業 (平 28.6.1) ⑦						都道府県
	卸 売 業			小 売 業			
	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	
百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	
331,809,377	278,013	3,080,805	406,820,294	809,124	6,355,641	138,015,622	全 国
6,327,627	12,079	105,297	11,691,126	34,203	285,655	6,308,491	北 海 道
1,779,322	2,914	24,513	1,843,036	10,552	71,428	1,430,467	青 森 県
2,727,177	2,807	23,109	1,963,950	10,377	67,760	1,368,835	岩 手 県
4,665,553	6,858	64,898	8,782,579	15,245	119,642	2,772,330	宮 城 県
1,335,769	2,229	16,102	1,130,453	9,069	58,207	1,125,614	秋 田 県
2,865,359	2,611	20,545	1,328,494	9,862	58,143	1,159,669	山 形 県
5,246,465	4,077	32,365	2,522,021	14,551	97,391	2,109,721	福 島 県
13,036,042	5,290	42,908	3,812,347	19,246	150,039	3,056,437	茨 城 県
9,211,118	4,300	34,893	3,214,132	14,072	102,873	2,205,029	栃 木 県
9,136,037	4,341	38,004	4,877,271	14,186	103,701	2,152,032	群 馬 県
14,147,008	10,649	104,840	10,037,397	34,896	329,181	6,871,613	埼 玉 県
13,143,167	8,088	71,805	6,553,174	29,723	282,754	6,010,050	千 葉 県
7,577,669	37,280	788,982	166,915,871	72,256	683,279	19,086,829	東 京 都
18,443,058	11,011	123,838	12,125,252	40,188	406,585	8,883,704	神 奈 川 県
5,067,448	5,932	53,451	4,055,941	19,010	127,923	2,528,775	新 潟 県
4,031,985	2,675	22,433	1,930,896	8,908	56,234	1,149,859	富 山 県
3,140,915	3,288	29,710	2,716,985	9,259	62,394	1,291,472	石 川 県
2,249,443	2,072	17,447	1,124,125	6,833	42,859	821,047	福 井 県
2,588,144	1,920	13,952	986,597	6,592	45,126	896,104	山 梨 県
6,465,906	4,790	38,571	3,257,148	15,935	107,595	2,219,938	長 野 県
5,889,711	4,754	37,938	2,344,839	15,292	104,538	2,097,335	岐 阜 県
17,539,461	9,124	75,387	6,972,575	27,171	186,119	3,908,851	静 岡 県
48,722,041	19,083	222,975	33,182,100	42,134	365,549	8,474,380	愛 知 県
11,207,911	3,302	25,629	1,871,064	12,922	93,666	1,912,559	三 重 県
8,074,369	2,140	16,672	1,178,388	8,746	73,491	1,365,867	滋 賀 県
5,907,670	5,249	55,077	4,346,735	17,385	144,448	2,811,467	京 都 府
17,561,489	25,998	339,901	45,961,888	48,673	423,961	9,731,155	大 阪 府
16,506,736	9,393	87,893	8,916,626	32,657	264,530	5,462,757	兵 庫 県
2,173,269	1,658	13,137	806,809	8,034	61,727	1,190,360	奈 良 県
2,728,014	2,212	15,763	1,143,373	8,564	49,367	939,547	和 歌 山 県
805,536	1,246	10,652	677,622	4,490	29,516	612,494	鳥 取 県
1,273,231	1,590	11,790	742,391	6,370	36,672	675,493	島 根 県
8,354,250	4,103	37,256	3,340,492	13,000	97,236	2,016,548	岡 山 県
10,039,720	7,747	72,462	8,653,764	20,196	154,664	3,220,269	広 島 県
6,701,163	2,977	23,136	1,574,146	11,007	75,074	1,415,814	山 口 県
1,853,356	1,619	12,771	859,382	6,227	37,748	724,772	徳 島 県
2,769,479	2,896	24,248	2,368,320	7,544	52,481	1,123,965	香 川 県
4,264,038	3,456	27,825	2,332,819	10,709	71,082	1,471,569	愛 媛 県
594,523	1,631	12,738	809,717	6,734	39,117	723,801	高 知 県
10,237,865	13,501	131,746	16,155,837	33,312	255,876	5,605,106	福 岡 県
2,064,870	1,826	14,497	853,670	6,809	43,510	810,259	佐 賀 県
1,788,961	3,020	24,577	1,578,422	11,717	70,642	1,408,527	長 崎 県
2,845,086	3,575	30,362	2,371,101	12,689	85,903	1,672,079	熊 本 県
4,438,950	2,457	18,618	1,276,109	9,251	62,789	1,191,357	大 分 県
1,714,023	2,398	19,284	1,598,605	9,126	59,370	1,115,784	宮 崎 県
2,069,878	3,572	28,979	2,595,424	13,867	88,427	1,598,644	鹿 児 島 県
498,563	2,275	21,829	1,439,283	9,535	69,369	1,286,845	沖 縄 県
	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)						資 料

⑦ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

⑧ 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

# 都道府県の

都道府県	道路 実延長 (平31.3.31) km	自動車 保有台数⑨ (令2.3.31) 台	医療施設 (人口10万人当たり) (令元.10.1)				学 校			
			施設数			病院 病床数	小 学 校		中 学 校	
			病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		学 校 数	児 童 数	学 校 数	生 徒 数
						施 設				
全 国	1,226,489.4	81,849,782	6.6	81.3	54.3	1,212.1	19,525	6,300,693	10,142	3,211,237
北海道	84,843.1	3,774,223	10.5	64.7	54.9	1,774.6	999	236,396	586	123,129
青森県	20,112.7	1,003,188	7.5	70.4	41.7	1,372.9	269	55,717	159	30,206
岩手県	33,461.9	1,029,153	7.4	71.6	46.9	1,270.5	304	56,822	155	30,388
宮城県	21,747.2	1,703,753	6.0	72.5	46.0	1,092.8	381	114,086	207	58,381
秋田県	23,891.2	807,848	7.0	83.0	45.1	1,517.0	191	40,192	112	22,182
山形県	16,846.5	931,835	6.3	85.3	44.8	1,324.2	244	50,885	97	27,473
福島県	39,363.8	1,654,067	6.8	72.9	46.2	1,324.3	428	86,804	227	47,108
茨城県	55,574.6	2,620,645	6.0	61.2	49.1	1,078.8	476	139,002	228	72,868
栃木県	25,556.9	1,735,720	5.5	75.5	50.9	1,082.2	350	96,704	163	51,558
群馬県	35,064.1	1,802,624	6.7	79.9	50.7	1,230.9	309	96,764	168	51,167
埼玉県	43,068.1	4,141,741	4.7	59.6	48.4	853.8	814	366,426	448	186,455
千葉県	37,558.9	3,665,600	4.6	61.0	52.3	947.6	777	309,553	395	156,873
東京都	24,337.5	4,409,797	4.6	98.5	76.6	915.3	1,328	619,291	803	304,405
神奈川県	13,061.0	4,013,001	3.7	74.1	53.8	804.7	887	454,751	473	224,709
新潟県	30,734.1	1,841,573	5.7	75.2	51.8	1,257.8	452	105,818	230	53,720
富山県	14,028.8	901,191	10.2	73.0	42.4	1,516.7	183	48,757	78	26,565
石川県	13,175.6	916,225	8.3	76.6	42.5	1,529.9	204	57,706	89	30,259
福井県	11,036.9	670,372	8.7	74.6	39.1	1,368.4	196	40,177	82	21,170
山梨県	11,295.9	760,864	7.4	86.1	53.6	1,317.4	177	39,153	93	21,202
長野県	48,093.2	1,905,595	6.2	76.8	49.4	1,141.4	365	103,666	195	55,507
岐阜県	30,846.0	1,686,858	4.9	79.9	48.7	1,011.4	367	104,118	185	54,433
静岡県	25,290.1	2,896,198	4.8	75.0	48.3	1,037.1	509	187,254	293	97,950
愛知県	44,114.2	5,298,564	4.3	72.2	49.5	888.8	969	410,482	440	206,920
三重県	25,471.8	1,522,694	5.2	85.3	46.2	1,101.7	372	91,910	168	47,472
滋賀県	12,586.8	1,042,772	4.0	77.2	40.0	999.2	220	81,054	103	40,601
京都府	12,094.2	1,337,364	6.4	94.9	50.3	1,340.8	371	121,712	190	65,443
大阪府	13,865.7	3,783,922	5.8	96.9	62.6	1,197.0	996	427,884	519	220,342
兵庫県	30,715.3	3,034,153	6.4	93.8	54.6	1,178.9	754	282,758	383	142,012
奈良県	12,784.2	834,594	5.9	91.4	51.2	1,244.5	202	67,172	110	36,085
和歌山県	13,848.9	755,087	9.0	110.8	57.0	1,431.4	248	44,501	128	23,633
鳥取県	8,930.2	466,972	7.7	89.4	46.6	1,514.6	118	28,238	58	14,522
島根県	18,269.4	553,918	7.3	106.1	39.8	1,524.3	200	33,921	97	17,119
岡山県	25,768.1	1,547,244	8.5	87.3	52.3	1,462.5	389	98,893	165	50,683
広島県	24,756.6	1,909,278	8.5	91.4	55.1	1,381.7	475	149,529	267	74,729
山口県	16,727.7	1,072,157	10.7	91.3	48.3	1,908.5	303	66,289	164	33,677
徳島県	15,308.8	618,909	14.7	99.9	59.2	1,931.6	190	34,671	88	17,397
香川県	10,317.5	790,926	9.2	86.3	49.7	1,512.1	160	49,988	76	25,567
愛媛県	18,427.3	1,024,264	10.1	91.6	49.3	1,581.0	281	67,607	134	33,235
高知県	14,225.2	562,714	17.8	78.7	52.0	2,508.3	228	31,918	128	16,999
福岡県	29,581.1	3,406,525	9.0	92.3	60.4	1,643.3	729	280,977	362	136,797
佐賀県	11,024.9	681,902	12.4	84.8	51.0	1,786.6	164	44,590	92	23,275
長崎県	18,078.3	953,921	11.2	103.3	54.9	1,957.5	327	69,812	188	35,687
熊本県	22,311.8	1,390,799	12.1	84.0	48.3	1,941.1	340	96,934	171	48,218
大分県	18,563.7	924,350	13.7	83.6	47.8	1,747.8	266	57,705	130	29,212
宮崎県	20,200.8	948,378	12.8	83.8	47.2	1,749.4	238	60,450	137	30,211
鹿児島県	27,403.8	1,354,789	15.0	85.8	50.0	2,061.3	507	89,738	226	44,912
沖縄県	8,196.1	1,161,515	6.3	62.0	42.2	1,278.0	268	101,918	152	48,763
資 料	道路統計年報 (国土交通省)	一般財団法人自動車 検査登録情報協会	医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査			

⑨ 小型二輪、軽自動車を含む。

# 現況(つづき)

(令2.5.1)						国・県民所得 (平成29年度)		普通会計決算額 (平成30年度)		都道府県
義務教育学校		高等学校 (通信制を含まない)		大学 (短大を含まない)		所得額	国・県民 1人当たり	歳入	歳出	
学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数					
校	人	校	人	校	人	億円	千円	億円	億円	全 国
126	49,677	4,874	3,092,064	795	2,915,605	4,008,779	3,164	503,728	489,573	
11	810	276	119,773	37	89,766	142,696	2,682	23,817	23,672	北 海 道
—	—	77	32,155	10	16,553	31,833	2,490	6,641	6,459	青 森 県
1	622	79	31,229	6	12,833	34,779	2,772	10,325	9,578	岩 手 県
1	298	95	57,157	14	57,533	68,388	2,944	11,746	10,831	宮 城 県
1	245	54	22,266	7	9,988	26,876	2,699	6,071	5,980	秋 田 県
1	374	61	28,281	6	13,237	32,206	2,923	5,763	5,673	山 形 県
3	492	110	47,571	8	15,486	55,926	2,971	13,340	12,674	福 島 県
10	7,808	121	74,121	10	38,799	95,623	3,306	10,627	10,353	茨 城 県
3	1,149	75	50,745	9	22,928	66,792	3,413	7,525	7,392	栃 木 県
—	—	79	49,994	14	30,791	65,157	3,325	7,271	7,180	群 馬 県
1	190	193	167,972	28	116,602	224,157	3,067	17,304	17,203	埼 玉 県
2	765	182	145,920	27	114,993	199,398	3,193	17,220	16,986	千 葉 県
8	7,625	428	306,302	143	759,035	744,732	5,427	78,688	73,790	東 京 都
3	1,542	231	200,230	31	187,328	295,540	3,227	18,622	18,420	神 奈 川 県
1	805	102	53,114	21	32,050	65,108	2,873	10,214	9,975	新 潟 県
2	353	53	26,722	5	12,157	35,052	3,319	4,993	4,821	富 山 県
2	113	56	30,515	13	32,059	33,992	2,962	5,359	5,217	石 川 県
1	713	35	21,221	6	11,249	25,421	3,265	4,536	4,467	福 井 県
—	—	43	23,384	7	17,241	24,474	2,973	4,599	4,451	山 梨 県
4	752	100	54,280	10	18,601	61,024	2,940	8,039	7,900	長 野 県
3	1,354	81	52,577	13	22,003	57,207	2,849	7,726	7,572	岐 阜 県
1	117	138	94,652	13	36,581	124,537	3,388	11,274	11,133	静 岡 県
2	437	222	190,309	51	193,465	277,282	3,685	23,018	22,709	愛 知 県
1	272	70	45,829	7	15,465	55,995	3,111	6,835	6,656	三 重 県
2	493	56	37,868	9	34,506	46,466	3,290	5,167	5,111	滋 賀 県
10	4,660	110	67,847	34	162,601	78,452	3,018	8,458	8,410	京 都 府
7	4,162	256	214,115	55	246,839	280,818	3,183	25,800	25,548	大 阪 府
6	3,666	205	132,810	36	126,730	163,220	2,966	18,414	18,316	兵 庫 県
3	128	54	33,849	11	23,353	35,036	2,600	4,991	4,936	奈 良 県
1	743	47	24,240	4	9,050	26,431	2,797	5,399	5,270	和 歌 山 県
4	801	32	14,572	3	7,791	14,041	2,485	3,436	3,360	鳥 取 県
2	994	47	17,707	2	7,906	17,485	2,553	4,840	4,634	島 根 県
—	—	86	51,008	18	43,532	54,152	2,839	6,885	6,795	岡 山 県
4	1,473	130	69,260	20	61,863	89,593	3,167	9,227	9,009	広 島 県
—	—	79	32,051	10	20,411	45,057	3,258	6,167	6,016	山 口 県
—	—	37	17,801	4	14,194	22,973	3,091	4,896	4,658	徳 島 県
—	—	40	25,477	4	9,968	29,200	3,018	4,435	4,331	香 川 県
—	—	66	32,547	5	17,549	37,391	2,741	6,388	6,207	愛 媛 県
2	195	46	17,646	5	10,085	18,915	2,650	4,453	4,352	高 知 県
4	903	164	125,635	34	122,999	147,459	2,888	16,256	15,838	福 岡 県
6	2,395	46	23,034	2	8,648	21,665	2,630	4,378	4,279	佐 賀 県
2	58	79	35,385	8	19,256	34,812	2,571	6,812	6,627	長 崎 県
2	150	73	45,401	9	27,525	46,134	2,613	9,205	8,913	熊 本 県
2	1,307	55	29,937	5	16,418	31,222	2,710	5,923	5,739	大 分 県
—	—	52	29,590	7	10,847	27,082	2,487	5,668	5,519	宮 崎 県
7	713	89	43,928	6	17,254	40,512	2,492	7,821	7,591	鹿 児 島 県
—	—	64	44,037	8	19,537	33,893	2,349	7,155	7,020	沖 縄 県
(文部科学省)						県民経済計算、国民経済計算 (内閣府)		都道府県決算状況調 (総務省)		資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 統計ってどうして必要なの？

「統計は未来をひらく道しるべ」といわれます。

これはどういう意味なのでしょう。統計がなぜ必要なのかを、一緒に考えてみることにしましょう。

## ◆統計は現在をうつす鏡

統計には、二つの大きな役割があります。一つ目は現在の国の状態を正確に知るための手段としての意味。この面から統計は、「現在をうつす鏡」といわれます。私たち国民一人ひとりが現在置かれている状況や、世界の中で日本が置かれている状況を正確に知るためになくてはならないものです。

## ◆統計は未来をひらく道しるべ

二つ目は、これからの日本の社会・経済発展の方向を探るための手段という意味です。国や地方自治体は、現在の社会・経済・文化の実態が数字で表わされた統計を資料として役立て、日々、行政に活用しています。これらの面から統計は「未来をひらく道しるべ」といわれるのです。

## ◆統計は羅針盤

統計はまた、目立たないけれど必要不可欠なものであるという意味で「空気」にたとえられたり、国を船に見立てて「羅針盤」にたとえられることもあります。



—総務庁統計局・統計センター監修「統計のおはなし」から—  
(現総務省統計局・独立行政法人統計センター)

---

令和2年度

統計でみる

## 府民のくらし

---

印刷発行 令和3年2月

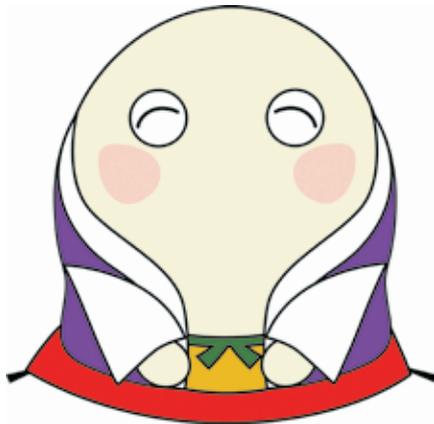
編集・発行 京都府政策企画部企画統計課

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

電話(075)414-4487 F A X (075)414-4482

---





政府統計

統計調査 1人1人の協力ありがとう

インターネットでも統計データを提供中。

京都府統計なび

検索

